

監 第 88 号
平成 27 年 8 月 28 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 桂 善 夫

平成 26 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

平 成 26 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	3
2.	業務実績	5
3.	予算執行状況	8
4.	経営成績	11
5.	財政状態	16
6.	キャッシュ・フロー	19
7.	経営分析比率	20
8.	審査のまとめ	21
下水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	23
2.	業務実績	25
3.	予算執行状況	28
4.	経営成績	31
5.	財政状態	37
6.	キャッシュ・フロー	40
7.	セグメント情報	41
8.	経営分析比率	42
9.	審査のまとめ	43
ガス事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	45
2.	業務実績	47
3.	予算執行状況	49
4.	経営成績	52
5.	財政状態	59
6.	キャッシュ・フロー	62
7.	経営分析比率	63
8.	審査のまとめ	64

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移	67
2. 業務実績	69
3. 予算執行状況	71
4. 経営成績	74
5. 財政状態	80
6. キャッシュ・フロー	83
7. 経営分析比率	84
8. 審査のまとめ	85

駐車場事業会計

1. 主な経営指標等の推移	87
2. 業務実績	89
3. 予算執行状況	91
4. 経営成績	94
5. 財政状態	99
6. キャッシュ・フロー	102
7. 経営分析比率	103
8. 審査のまとめ	104

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	107
2. 業務実績	109
3. 予算執行状況	111
4. 経営成績	114
5. 財政状態	124
6. キャッシュ・フロー	127
7. 経営分析比率	128
8. 審査のまとめ	129

(注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの

「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。

4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資金的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。

5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 26 年度 松江市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 26 年度 松江市水道事業会計決算
平成 26 年度 松江市下水道事業会計決算
平成 26 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 26 年度 松江市自動車運送事業会計決算
平成 26 年度 松江市駐車場事業会計決算
平成 26 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 10 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、一会計の資本取引と損益取引との会計処理を除いては、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 26 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	営業収益	3,840,353	3,755,889	3,886,944	3,889,953	3,789,830
	営業利益	938,052	476,145	370,333	442,154	334,861
	経常利益	777,735	300,934	210,423	668,854	567,356
	当年度純利益	774,261	299,357	210,436	218,891	567,356
財政状態	資産合計	31,024,982	34,464,734	34,498,788	33,750,011	34,159,455
	資本金	7,952,800	9,114,387	9,540,802	9,556,933	10,399,906
	自己資本	19,741,743	22,466,656	22,962,682	15,286,953	15,893,872
	自己資本構成比率(%)	63.6	65.2	66.6	45.3	46.5
	過年度未収金 ※消費税等込	8,095	13,552	11,142	8,993	7,582
	不納欠損額 ※消費税等込	4,066	5,088	3,023	1,995	1,379
	企業債期末残高	9,096,650	9,916,738	9,716,617	9,508,466	9,233,612
	企業債利息支払額	205,622	225,343	217,758	209,626	201,766
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	1,360,913	1,539,771
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 613,434	△ 893,244
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 192,020	△ 256,170
	資金期末残高	-	-	-	6,781,038	7,171,395
業務量	給水人口(人)	151,371	166,671	166,446	166,327	165,875
	総給水量(m ³)	18,798,972	18,957,378	19,351,863	19,219,480	18,829,488
	有収水量(m ³)	17,470,061	17,610,937	17,927,579	17,956,664	17,523,921
	有収率(%)	92.9	92.9	92.6	93.4	93.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,288,702	929,618	806,653	935,171	945,918
	一般会計繰入金	36,453	433,585	64,107	60,002	57,800
	職員数(人) ※管理者を除く	73	72	71	68	67 (1)

(注) 資本金は、平成24年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成24年度までの自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、有収水量の減に伴い給水収益が減少したことや下水道使用料徴収受託収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億12万円(2.6%)減少し、37億8,983万円となっている。また、営業費用は、受水費や修繕費、委託料、負担金、資産減耗費などが減少したものの、人件費や減価償却費などが増加したことにより、営業利益は、前年度に比べ1億729万円(24.3%)減の3億3,486万円となっている。

経常利益は、営業外収益で引当金戻入益や受取利息、一般会計繰入金などが増となった一方、営業外費用で企業債の支払利息が減となったものの、雑支出が増となったことにより、前年度に比べ1億150万円(15.2%)減少し、5億6,736万円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ3億4,846万円(159.2%)増加し、経常利益と同額の5億6,736万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4億944万円(1.2%)増加し、341億5,946万円となっている。

資本金は、利益剰余金や他会計からの繰入れにより8億4,297万円(8.8%)増加し、103億9,991万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ141万円(15.7%)減少し、758万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億7,485万円(2.9%)減少し、92億3,361万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により15億3,977万円増加し、建設改良等の投資活動により8億9,324万円減少し、企業債償還等の財務活動により2億5,617万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ3億9,036万円(5.8%)増加し、71億7,139万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ432,743 m³(2.4%)減少し、17,523,921 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,075万円(1.1%)増加し、9億4,592万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ220万円(3.7%)減少し、5,780万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の67名となっているが、新しく再任用職員が1名増えたため、総職員数は、前年度と同じ68名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口	人	-	204,785	205,544	-	△ 0.4	年度末現在
給水人口	〃	166,475	165,875	166,327	△ 0.4	△ 0.3	
普及率	%	-	81.0	80.9	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水量等	総給水量	m ³	18,980,501	18,829,488	△ 0.8	△ 2.0	
	有収水量	m ³	17,651,866	17,523,921	△ 0.7	△ 2.4	
	有収率	%	93.0	93.1	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	101,228	101,228	101,228	0.0	0.0	
1日最大給水量	〃	-	55,307	57,750	-	△ 4.2	
1日平均給水量	〃	52,001	51,588	52,656	△ 0.8	△ 2.0	
給水戸数	戸	80,730	81,451	81,005	0.9	0.6	受水タンク以下の戸数含む
給水新設戸数	〃	1,620	1,666	1,543	2.8	8.0	給水新設竣工検査件数
量水器	総設置数	個	68,970	69,952	1.4	0.9	
	年度中取替数	〃	14,609	11,907	△ 18.5	△ 2.7	
	取替率	%	21.2	17.0	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m		(861,761) 2,671	(858,756) 1,881	12.5	59.8	() は総延長

(2) 事業の概要

平成 26 年度の水道事業は、平成 24 年度に策定した経営基本計画である「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき、市民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインとして、将来を見据えた経営の効率化に努め、「市民に信頼され、未来へつなぐ水道事業」を基本理念とし、安全で安心して使っていただける良質な水道水の安定した供給に努められた。また、前年度に下水道事業との組織統合が行われたことにより、引き続きサービスの向上と経費節減、効率的な経営に努められている。

更に、今後の水需要は減少していくと見込まれる中で、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の計画的な更新・耐震化に、10 年間で 200 億円もの投資が必要とされ、平成 27 年 1 月 1 日には、平均改定率 5.5% の値上げによる水道料金の改定が行われたところである。また、この料金改定により、平成 17 年の市町村合併以降、旧市町村で異なっていた料金体系を統一され、同一サービス・同一料金とされたところである。その他、「松江市ふるさと水源の森基金」を設置し、上下水道局で販売するペットボトル水の販売収益の一部を基金に積み立てることとされており、当年度では、20 万円余りを基金として積み立てられている。

総給水量は、前年度に比べ 389,992 m³ (2.0%) 減少し、18,829,488 m³ となり、有収水量も、前年度に比べ 432,743 m³ (2.4%) 減少し、17,523,921 m³ となっている。有収率については、昨年度に引き続き漏水調査や老朽管の更新事業に取り組まれたものの、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、93.1% となっている。なお、給水新設戸数は、1,666 戸となっている。

ライフライン対策については、年次的に行われている口径 75 mm 以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管や耐震管の使用に努められ、耐震管整備の進捗率は、35.23% となっている。

また、災害時の給水確保対策として実施されている基幹管路の耐震化については、当年度では 1,306 m実施され、基幹管路の耐震化率は 63.54%となっている。

(3) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
忌 部 (自家生産)	4,227,743	22.0	4,360,829	23.2	133,086	3.1
左 水 (自家生産)	191,621	1.0	187,586	1.0	△ 4,035	△ 2.1
古 志 (自家生産)	517,856	2.7	291,555	1.5	△ 226,301	△ 43.7
国 屋 (自家生産)	170,002	0.9	165,618	0.9	△ 4,384	△ 2.6
玉 造 (自家生産)	426,364	2.2	420,117	2.2	△ 6,247	△ 1.5
大 谷 (自家生産)	40,132	0.2	42,366	0.2	2,234	5.6
奥 組 (自家生産)	5,513	0.0	13	0.0	△ 5,500	△ 99.8
畑 (自家生産)	8,458	0.0	8,253	0.0	△ 205	△ 2.4
飯梨川(島根県受水)	8,097,624	42.1	7,639,187	40.6	△ 458,437	△ 5.7
斐伊川(島根県受水)	5,534,167	28.8	5,713,964	30.3	179,797	3.2
計	19,219,480	100.0	18,829,488	100.0	△ 389,992	△ 2.0

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 278,640 m³(2.0%)減少し、13,353,151 m³となっている。また、自家生産による給水量も、前年度に比べ 111,352 m³(2.0%)減少し、5,476,337 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度と同じ 70.9%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総給水量の推移 (m ³)	18,798,972	18,957,378	19,351,863	19,219,480	18,829,488
有収水量の推移 (m ³)	17,470,061	17,610,937	17,927,579	17,956,664	17,523,921
有収率の推移 (%)	92.9	92.9	92.6	93.4	93.1

総給水量は、前年度に比べ 389,992 m³(2.0%)減少し、18,829,488 m³となっている。
有収水量は、前年度に比べ 432,743 m³(2.4%)減少し、17,523,921 m³となっている。
また、有収率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、93.1%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平 成 25年度	構 成 比率	平 成 26年度	構 成 比率	対 前 年 度 増減数	対 前 年 度 増減率	平 成 25年度	構 成 比率	平 成 26年度	構 成 比率	対 前 年 度 増減量	対 前 年 度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	37,184	56.7	37,312	56.4	128	0.3	5,681,807	31.6	5,529,608	31.6	△ 152,199	△ 2.7
20mm	25,467	38.8	25,973	39.2	506	2.0	5,759,987	32.1	5,732,309	32.7	△ 27,678	△ 0.5
25mm	1,736	2.6	1,680	2.5	△ 56	△ 3.2	1,211,929	6.7	1,179,416	6.7	△ 32,513	△ 2.7
30mm	18	0.0	15	0.0	△ 3	△ 16.7	33,635	0.2	31,652	0.2	△ 1,983	△ 5.9
40mm	769	1.2	758	1.1	△ 11	△ 1.4	1,955,429	10.9	1,937,580	11.1	△ 17,849	△ 0.9
50mm	351	0.5	349	0.5	△ 2	△ 0.6	1,963,534	10.9	1,962,064	11.2	△ 1,470	△ 0.1
75mm	80	0.1	81	0.1	1	1.3	802,127	4.5	697,942	4.0	△ 104,185	△ 13.0
100mm	19	0.0	18	0.0	△ 1	△ 5.3	492,199	2.7	400,719	2.3	△ 91,480	△ 18.6
150mm	2	0.0	2	0.0	0	0.0	54,236	0.3	51,264	0.3	△ 2,972	△ 5.5
計	65,626	100.0	66,188	100.0	562	0.9	17,954,883	100.0	17,522,554	100.0	△ 432,329	△ 2.4

当年度では、全ての口径において使用水量が前年度に比べ減少している。

小口径の使用水量については、口径 13 mmでは、前年度に比べ調定戸数は 128 戸増加したものの、使用水量は 152,199 m³減少したことにより、1 戸当たりの使用水量は 4.6 m³減少している。また、口径 20 mmでも、前年度に比べ調定戸数は 506 戸増加したものの、使用水量は 27,678 m³減少したことにより、1 戸当たりの使用水量は 5.5 m³減少している。口径 25 mmの調定戸数が 56 戸減少している要因としては、主に平成 27 年 1 月 1 日実施の料金改定の影響で、基本料金の安価な口径 13 mmまたは口径 20 mmへの口径変更があったことによるものである。

口径 75 mmの使用水量の減少については、ホテルや旅館施設での使用水量が減少したことなどによるものである。これは、前年度までは出雲大社の遷宮効果などにより観光客が増加していたものの、当年度ではこの効果が薄らいできたことにより観光客が減少してきていることが影響しているものと推測できる。また、口径 100 mmの使用水量の減少については、井戸の改修工事に伴い一時的に水道水を使用された地下水利用者が、地下水利用を再開されたことなどによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	4,540,946,000	4,535,955,379	99.9	△ 4,990,621	287,964,147
第1項 営業収益	4,075,811,000	4,075,370,507	100.0	△ 440,493	285,540,024
第2項 営業外収益	465,135,000	460,584,872	99.0	△ 4,550,128	2,424,123

当年度の収益的収入は、予算額 45 億 4,095 万円に対し決算額は 45 億 3,596 万円で、499 万円 (0.1%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	4,169,813,000	3,924,813,352	94.1	244,999,648	120,046,864
第1項 営業費用	3,819,962,000	3,574,969,215	93.6	244,992,785	120,000,064
第2項 営業外費用	349,851,000	349,844,137	100.0	6,863	46,800 うち納付税額 125,965,200
第3項 予備費	0	0	—	0	0

当年度の収益的支出は、予算額 41 億 6,981 万円に対し決算額は 39 億 2,481 万円で、執行率 94.1% となっており、2 億 4,500 万円の不用額を生じている。

また、予備費については、当初予算において 1,080 万円計上されていたが、営業外費用で不足する額に使用するため、予備費から営業外費用に全額 1,080 万円を振替充用されている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	662,527,000	0	662,527,000	546,838,554	82.5	△ 115,688,446
第1項 企業債	300,000,000	0	300,000,000	237,000,000	79.0	△ 63,000,000
第2項 工事負担金	98,826,000	0	98,826,000	77,186,433	78.1	△ 21,639,567
第3項 分担金	99,426,000	0	99,426,000	92,336,042	92.9	△ 7,089,958
第4項 県交付金	226,000	0	226,000	226,000	100.0	0
第5項 一般会計繰入金	19,040,000	0	19,040,000	19,039,694	100.0	△ 306
第6項 国庫補助金	144,759,000	0	144,759,000	120,843,000	83.5	△ 23,916,000
第7項 基金収入	250,000	0	250,000	207,385	83.0	△ 42,615

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、6,839,705円である。

当年度の資本的収入は、予算額6億6,253万円に対し決算額は5億4,684万円で、1億1,569万円(17.5%)の減となっている。ただし、工事負担金の決算額のうち236万円は、翌年度への繰越工事資金の財源に充てられている。

また、基金収入は、当年度に設置された「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	2,070,895,000	136,913,440	2,207,808,440	1,757,552,529	79.6	60,307,200	389,948,711
第1項 建設改良費	1,258,137,000	136,913,440	1,395,050,440	945,918,085	67.8	60,307,200	388,825,155
第2項 企業債償還金	511,855,000	0	511,855,000	511,854,059	100.0	0	941
第3項 投資	299,823,000	0	299,823,000	299,780,385	100.0	0	42,615
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、66,408,089円である。

当年度の資本的支出は、予算額 22 億 781 万円に対し決算額は 17 億 5,755 万円で、執行率 79.6% となっており、予算残額は 4 億 5,026 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 6,031 万円を翌年度に繰り越し、3 億 8,995 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では畑地区送水管布設工事(第 2 工区)4,063 万円や畑ポンプ場・畑配水池電気計装・機械設備工事 3,715 万円、菅田流量調整所新設工事 3,662 万円など、改良工事では城山北公園線都市計画街路事業に伴う水管橋架替工事(昭和橋工区)7,191 万円や忌部浄水場下送水管布設替工事(第 2 期)6,852 万円、大谷導水管布設替工事(東忌部町第 1 工区)5,642 万円などが実施されている。

投資では、国債を 9,957 万円(額面 1 億円)、地方債を 2 億円(額面 2 億円)購入し、基金として 21 万円を積み立てられている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 12 億 1,307 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 7,496 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,346 万円、減債積立金 1,778 万円、建設改良積立金 3 億 7,687 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	810,061,000	769,317,795	95.0	40,743,205
交 際 費	380,000	188,064	49.5	191,936

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 4,000 万円で、購入額は 445 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,889,953	89.8	3,789,830	89.2	△ 100,123	△ 2.6
給 水 収 益	3,758,351	86.7	3,671,253	86.4	△ 87,098	△ 2.3
下水道使用料徴収受託収益	112,993	2.6	99,240	2.3	△ 13,753	△ 12.2
そ の 他 の 営 業 収 益	18,609	0.4	19,337	0.5	728	3.9
営 業 費 用	3,447,799	83.8	3,454,969	93.9	7,170	0.2
原 水 費	56,341	1.4	32,488	0.9	△ 23,853	△ 42.3
浄 水 費	201,367	4.9	211,963	5.8	10,596	5.3
受 水 費	910,066	22.1	876,735	23.8	△ 33,331	△ 3.7
配 水 及 び 給 水 費	489,961	11.9	475,502	12.9	△ 14,459	△ 3.0
量 水 器 費	69,830	1.7	62,017	1.7	△ 7,813	△ 11.2
受 託 工 事 費	19,147	0.5	19,463	0.5	316	1.7
業 務 費	225,898	5.5	244,069	6.6	18,171	8.0
総 係 費	260,747	6.3	320,881	8.7	60,134	23.1
減 価 償 却 費	1,185,426	28.8	1,192,665	32.4	7,239	0.6
資 産 減 耗 費	29,016	0.7	19,186	0.5	△ 9,830	△ 33.9
営 業 利 益	442,154	—	334,861	—	△ 107,293	△ 24.3
営 業 外 収 益	440,847	10.2	458,161	10.8	17,314	3.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,662	0.5	26,506	0.6	4,844	22.4
引 当 金 戻 入 益	76,349	1.8	86,946	2.0	10,597	13.9
長 期 前 受 金 戻 入	279,305	6.4	275,217	6.5	△ 4,088	△ 1.5
営 業 外 雑 収 益	13,104	0.3	14,310	0.3	1,206	9.2
一 般 会 計 繰 入 金	50,427	1.2	55,182	1.3	4,755	9.4
営 業 外 費 用	214,147	5.2	225,666	6.1	11,519	5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	209,626	5.1	201,766	5.5	△ 7,860	△ 3.7
雑 支 出	4,521	0.1	23,900	0.6	19,379	428.6
経 常 利 益	668,854	—	567,356	—	△ 101,498	△ 15.2
特 別 利 益	3,257	0.1	0	0.0	△ 3,257	皆減
そ の 他 特 別 利 益	3,257	0.1	0	0.0	△ 3,257	皆減
特 別 損 失	453,220	11.0	0	0.0	△ 453,220	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	453,220	11.0	0	0.0	△ 453,220	皆減
当 年 度 純 利 益	218,891	—	567,356	—	348,465	159.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	4,401,826	—	394,655	—	△ 4,007,171	△ 91.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,620,717	—	962,011	—	△ 3,658,706	△ 79.2
総 収 益	4,334,057	100.0	4,247,991	100.0	△ 86,066	△ 2.0
総 費 用	4,115,166	100.0	3,680,635	100.0	△ 434,531	△ 10.6

(注) 平成26年度のその他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金と建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、有収水量の減少に伴い給水収益が 8,710 万円減少したこと、下水道使用料徴収受託収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 12 万円 (2.6%) 減少し、37 億 8,983 万円となっている。

営業外収益は、引当金戻入益が増加したことなどにより、前年度に比べ 1,731 万円 (3.9%) 増加し、4 億 5,816 万円となっている。

また、特別利益は前年度に対し皆減となっている。

総収益は、前年度に比べ 8,607 万円 (2.0%) 減少し、42 億 4,799 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 717 万円 (0.2%) 増加し、34 億 5,497 万円となっている。これは、ダム・導水設備調査設計業務や水利権更新業務などの減による原水費の減少や、県との水道用水受給契約を見直したことにより受水費が減少したこと、漏水修繕などの減により配水及び給水費も減少したが、一方で、ろ過池補砂工事や排水処理場修繕などの増による浄水費の増加や、料金改定に伴うシステム改訂費などの増により業務費が増加したこと、退職給付引当金繰入額などの増により総係費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、消費税計算において特定収入割合が 5%を超えたため、控除できない消費税額が発生したことにより雑支出が増加したことなどにより、前年度に比べ 1,152 万円 (5.4%) 増加し、2 億 2,567 万円となっている。

また、特別損失は前年度に対し皆減となっている。

総費用は、前年度に比べ 4 億 3,453 万円 (10.6%) 減少し、36 億 8,064 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ 3 億 4,846 万円 (159.2%) 増加し、5 億 6,736 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	712,823	696,041	689,109	660,465	721,708	61,243	9.3
委託料	221,392	235,308	271,855	272,397	261,390	△ 11,007	△ 4.0
修繕費	311,058	185,082	294,771	180,057	168,340	△ 11,717	△ 6.5
動力費	99,563	78,696	80,755	86,873	86,819	△ 54	△ 0.1
受水費	336,265	869,205	909,787	910,066	876,735	△ 33,331	△ 3.7
減価償却費	947,446	1,072,574	1,128,753	1,185,425	1,192,665	7,240	0.6
資産減耗費	48,496	38,823	16,611	29,016	19,186	△ 9,830	△ 33.9
支払利息	205,622	225,343	217,758	209,626	201,766	△ 7,860	△ 3.7
その他	225,444	107,745	129,582	128,021	152,027	24,006	18.8
特別損失	7,659	1,578	0	453,220	0	△ 453,220	皆減
総費用合計	3,115,768	3,510,395	3,738,981	4,115,166	3,680,636	△ 434,530	△ 10.6

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、減価償却費などである。人件費は、職員の新陳代謝や退職給付費、退職給付引当金繰入額などの増によるものである。

減少した主な費用は、委託料、修繕費、受水費、資産減耗費、支払利息、特別損失などである。委託料は、ダム・導水設備調査設計業務やメーター取替委託、漏水調査の減などによるもの、修繕費は、ダム設備や水源地周辺の修繕、漏水修繕の減などによるもの、受水費は、県との水道用水受給契約を見直したことによるもの、資産減耗費は、固定資産除却費の減によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	3,948,807	3,567,406	381,401	0	90.3
	過年度分	356,865	348,106	7,380	1,379	97.5
	合 計	4,305,672	3,915,512	388,781	1,379	90.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 3 億 8,140 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は、3 億 6,656 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	22.9	19.8	18.4	16.0	19.6	3.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.6	18.5	17.7	17.0	19.0	2.0
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	56,476	56,058	58,893	61,745	60,156	△ 1,589

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 19.6%で、前年度より 3.6 ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は 19.0%で、前年度より 2.0 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの営業収益は 6,016 万円で、前年度に比べ 159 万円(2.6%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	指 数 (22年度=100)			
							平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
収 入	給 水 収 益	3,646,440	3,667,976	3,744,133	3,758,351	3,671,253	100.6	102.7	103.1	100.7
	営業 受託工事収益	45,668	0	3,540	0	0	0.0	7.8	0.0	0.0
	下水道使用料	52,859	69,127	119,099	112,993	99,240	130.8	225.3	213.8	187.7
	徴収受託収益 その他の 営業収 益	95,386	18,786	20,172	18,609	19,337	19.7	21.1	19.5	20.3
	小 計	3,840,353	3,755,889	3,886,944	3,889,953	3,789,830	97.8	101.2	101.3	98.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,328	12,548	18,769	21,662	26,506	76.8	114.9	132.7	162.3
	営業外 引当金戻入益	-	-	-	76,348	86,946	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	-	-	279,305	275,217	-	-	-	-
	営業外雑収益	11,901	13,552	16,719	13,104	14,310	113.9	140.5	110.1	120.2
	一般会計繰入金	17,261	27,763	26,972	50,427	55,182	160.8	156.3	292.1	319.7
	小 計	45,491	53,863	62,460	440,847	458,161	118.4	137.3	969.1	1,007.1
	特 別 利 益	4,185	0	13	3,257	0	0.0	0.3	77.8	0.0
	合 計	3,890,029	3,809,752	3,949,417	4,334,057	4,247,991	97.9	101.5	111.4	109.2
支 出	原 水 費	112,610	42,813	33,776	56,341	32,488	38.0	30.0	50.0	28.9
	浄 水 費	233,381	212,700	219,248	201,367	211,963	91.1	93.9	86.3	90.8
	営 受 水 費	336,265	869,205	909,787	910,066	876,735	258.5	270.6	270.6	260.7
	配水及び給水費	605,916	479,348	492,730	489,960	475,502	79.1	81.3	80.9	78.5
	業 量 水 器 費	30,088	33,122	49,800	69,830	62,017	110.1	165.5	232.1	206.1
	費 受 託 工 事 費	50,133	16,593	19,614	19,147	19,463	33.1	39.1	38.2	38.8
	用 業 務 費	229,623	212,663	237,534	225,898	244,069	92.6	103.4	98.4	106.3
	総 係 費	308,343	301,903	408,758	260,747	320,881	97.9	132.6	84.6	104.1
	減 価 償 却 費	947,446	1,072,574	1,128,753	1,185,425	1,192,665	113.2	119.1	125.1	125.9
	資 産 減 耗 費	48,496	38,824	16,611	29,016	19,186	80.1	34.3	59.8	39.6
	小 計	2,902,301	3,279,744	3,516,611	3,447,799	3,454,969	113.0	121.2	118.8	119.0
	営業外 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	205,622	225,343	217,758	209,626	201,766	109.6	105.9	101.9	98.1
	雑 支 出	186	3,731	4,612	4,521	23,900	2,005.9	2,479.6	2,430.6	12,849.5
	小 計	205,807	229,074	222,370	214,148	225,667	111.3	108.0	104.1	109.6
	特 別 損 失	7,659	1,578	0	453,220	0	20.6	0.0	5,917.5	0.0
	合 計	3,115,768	3,510,395	3,738,981	4,115,166	3,680,636	112.7	120.0	132.1	118.1
	収 支 差 引 額	774,261	299,357	210,436	218,891	567,356	38.7	27.2	28.3	73.3
	その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	-	4,401,826	394,655	-	-	-	-
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	112,037	1,064,121	975,200	4,620,717	962,011	949.8	870.4	4,124.3	858.7
不良 債 務	流動資産 (A)	5,842,967	6,591,416	6,686,491	7,324,931	7,732,864	112.8	114.4	125.4	132.3
	流動負債 (B)	993,348	850,240	609,949	1,222,394	1,311,743	85.6	61.4	123.1	132.1
	差 引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 1 m³当たりの収支（供給単価、給水原価）

(単位：円、%)

科 目				m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
				平 成 25年度	構成比率	平 成 26年度	構成比率		
給 水 収 益				209.30	100.0	209.50	100.0	0.20	0.1
営 業 費 用	直接 原価 （原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器費）	人 件 費	原 水 費	0.45	0.2	0.47	0.2	0.02	4.4
			浄 水 費	5.79	2.9	5.84	2.9	0.05	0.9
			配 水 及 び 給 水 費	12.21	6.1	12.47	6.1	0.26	2.1
			量 水 器 費	1.22	0.6	1.33	0.7	0.11	9.0
			小 計	19.67	9.9	20.12	9.9	0.45	2.3
	受 修 動 薬 材 委 託 そ の 他 計		水 費	50.68	25.5	50.03	24.5	△ 0.65	△ 1.3
			繕 費	9.69	4.9	9.39	4.6	△ 0.30	△ 3.1
			力 費	4.84	2.4	4.95	2.4	0.11	2.3
			品 費	0.51	0.3	0.56	0.3	0.05	9.8
			料 費	1.01	0.5	1.23	0.6	0.22	21.8
			託 料	6.95	3.5	5.62	2.8	△ 1.33	△ 19.1
			の 他	1.57	0.8	1.56	0.8	△ 0.01	△ 0.6
			計	94.92	47.7	93.47	45.8	△ 1.45	△ 1.5
	管 理 費 （業務・ 総係費）	人 件 旅 行 印 刷 製 本 委 託 の 他 計	人 件 費	12.56	6.3	15.34	7.5	2.78	22.1
			旅 費	0.06	0.0	0.08	0.0	0.02	33.3
			製 本 費	0.09	0.0	0.28	0.1	0.19	211.1
			託 料	8.21	4.1	9.29	4.6	1.08	13.2
			の 他	3.61	1.8	3.57	1.7	△ 0.04	△ 1.1
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 計		計	24.54	12.3	28.56	14.0	4.02	16.4
			減 価 償 却 費	66.02	33.2	68.06	33.4	2.04	3.1
			資 産 減 耗 費	1.62	0.8	1.09	0.5	△ 0.53	△ 32.7
			計	67.63	34.0	69.15	33.9	1.52	2.2
	営 業 費 用 計				187.09	94.0	191.18	93.7	4.09
営 業 外 費 用	支 払 利 息 雑 支 出		支 払 利 息	11.67	5.9	11.51	5.6	△ 0.16	△ 1.4
			雑 支 出	0.25	0.1	1.36	0.7	1.11	444.0
	営 業 外 費 用 計				11.93	6.0	12.88	6.3	0.95
費 用 合 計				199.02	100.0	204.06	100.0	5.04	2.5
収 支 差 引				10.28	-	5.44	-	△ 4.84	-

(注) m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は209円50銭で、前年度より0円20銭(0.1%)高くなっている。

1 m³当たりの給水原価(費用)は204円06銭で、前年度より5円04銭(2.5%)高くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、5円44銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	26,425,080	78.3	26,426,591	77.4	1,511	0.0
有 形 固 定 資 産	25,327,109	75.0	25,015,587	73.2	△ 311,522	△ 1.2
土 地	1,550,298	4.6	1,550,752	4.5	454	0.0
建 物	764,089	2.3	736,645	2.2	△ 27,444	△ 3.6
建 物 附 属 設 備	15,412	0.0	14,797	0.0	△ 615	△ 4.0
構 築 物	20,228,888	59.9	20,084,950	58.8	△ 143,938	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	2,624,694	7.8	2,417,881	7.1	△ 206,813	△ 7.9
車 両 及 び 運 搬 具	14,140	0.0	10,834	0.0	△ 3,306	△ 23.4
工 具 器 具 及 び 備 品	35,843	0.1	48,366	0.1	12,523	34.9
建 設 仮 勘 定	93,745	0.3	151,362	0.4	57,617	61.5
無 形 固 定 資 産	381,188	1.1	373,768	1.1	△ 7,420	△ 1.9
水 利 権	37,384	0.1	34,928	0.1	△ 2,456	△ 6.6
施 設 利 用 権	343,252	1.0	338,238	1.0	△ 5,014	△ 1.5
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
そ の 他 加 入 権	414	0.0	464	0.0	50	12.1
投 資	716,783	2.1	1,037,236	3.0	320,453	44.7
投 資 有 価 証 券	716,783	2.1	1,037,029	3.0	320,246	44.7
基 金	—	—	207	0.0	207	皆増
流 動 資 産	7,324,931	21.7	7,732,864	22.6	407,933	5.6
現 金 預 金	6,781,037	20.1	7,171,395	21.0	390,358	5.8
未 収 金	478,594	1.4	502,659	1.5	24,065	5.0
貸 倒 引 当 金	△ 12,815	0.0	△ 10,911	0.0	1,904	△ 14.9
貯 蔵 品	42,581	0.1	44,228	0.1	1,647	3.9
前 払 金	32,828	0.1	24,113	0.1	△ 8,715	△ 26.5
仮 払 金	2,706	0.0	1,380	0.0	△ 1,326	△ 49.0
資 産 合 計	33,750,011	100.0	34,159,455	100.0	409,444	1.2

資産総額は、前年度に比べ4億944万円(1.2%)増加し、341億5,946万円となっている。

固定資産の増加は、前年度に比べ有形固定資産が3億1,152万円、無形固定資産が742万円減少したものの、投資が3億2,045万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、建物が2,744万円の減、構築物が1億4,394万円の減、機械及び装置が2億681万円の減があったことによるものであり、これらは主に、減価償却費の計上によるものである。また、投資の増加は、昨年度に引き続き国債及び地方債を購入したことによるものである。

流動資産は、現金預金が3億9,036万円、未収金が2,407万円増加したことなどにより、前年度に比べ4億793万円増加して77億3,286万円となっている。また、貸倒引当金として1,091万円を計上している。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負 債	18,463,058	54.7	18,265,583	53.5	△ 197,475	△ 1.1
固 定 負 債	10,514,340	31.2	10,205,897	29.9	△ 308,443	△ 2.9
企 業 債	8,996,612	26.7	8,699,410	25.5	△ 297,202	△ 3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,996,612	26.7	8,699,410	25.5	△ 297,202	△ 3.3
引 当 金	1,517,728	4.5	1,506,487	4.4	△ 11,241	△ 0.7
退 職 給 与 引 当 金	720,838	2.1	712,498	2.1	△ 8,340	△ 1.2
修 繕 引 当 金	796,890	2.4	793,989	2.3	△ 2,901	△ 0.4
流 動 負 債	1,222,394	3.6	1,311,743	3.8	89,349	7.3
企 業 債	511,854	1.5	534,203	1.6	22,349	4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	511,854	1.5	534,203	1.6	22,349	4.4
未 払 金	615,148	1.8	671,966	2.0	56,818	9.2
引 当 金	35,099	0.1	35,247	0.1	148	0.4
賞 与 引 当 金	35,099	0.1	35,247	0.1	148	0.4
預 り 金	55,456	0.2	61,598	0.2	6,142	11.1
仮 受 金	137	0.0	4,029	0.0	3,892	2,840.9
そ の 他 流 動 負 債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	6,726,324	19.9	6,747,943	19.8	21,619	0.3
長 期 前 受 金	11,733,957	34.8	12,004,838	35.1	270,881	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 5,007,633	△ 14.8	△ 5,256,895	△ 15.4	△ 249,262	5.0
資 本	15,286,953	45.3	15,893,872	46.5	606,919	4.0
資 本 金	9,556,933	28.3	10,399,906	30.4	842,973	8.8
剰 余 金	5,710,281	16.9	5,453,554	16.0	△ 256,727	△ 4.5
資 本 剰 余 金	638,654	1.9	638,861	1.9	207	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	176,295	0.5	176,295	0.5	0	0.0
工 事 負 担 金	227,431	0.7	227,431	0.7	0	0.0
分 担 金	125,295	0.4	125,295	0.4	0	0.0
国 庫 補 助 金	76,025	0.2	76,025	0.2	0	0.0
負 担 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,608	0.0	3,815	0.0	207	5.7
利 益 剰 余 金	5,071,627	15.0	4,814,693	14.1	△ 256,934	△ 5.1
減 債 積 立 金	17,786	0.1	0	0.0	△ 17,786	皆減
建 設 改 良 積 立 金	433,124	1.3	3,852,682	11.3	3,419,558	789.5
当年度未処分利益剰余金	4,620,717	13.7	962,011	2.8	△ 3,658,706	△ 79.2
評 価 差 額 等	19,739	0.1	40,412	0.1	20,673	104.7
その他有価証券評価差額金	19,739	0.1	40,412	0.1	20,673	104.7
負 債 ・ 資 本 合 計	33,750,011	100.0	34,159,455	100.0	409,444	1.2

負債総額は、前年度に比べ1億9,747万円(1.1%)減少し、182億6,558万円となっている。

固定負債の減少は、企業債の減少によるもの、流動負債の増加は、企業債や未払金の増加によるものである。また、繰延収益は、前年度に比べ2,162万円増加して67億4,794万円となっている。

資本総額は、前年度に比べ6億692万円(4.0%)増加し、158億9,387万円となっている。

資本金の増加は、利益剰余金からの組入れや一般会計及び他会計より企業債元金償還のための繰入金の受入れによるものである。

剰余金の減少は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

その他、保有している有価証券の評価差額として4,041万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	9,096,649,833	9,916,737,726	9,716,617,417	9,508,466,491	9,233,612,432	△ 274,854,059	△ 2.9
発 行 額	0	200,000,000	295,000,000	283,000,000	237,000,000	△ 46,000,000	△ 16.3
償 還 額	426,674,874	461,990,959	495,120,309	491,150,926	511,854,059	20,703,133	4.2
企業債利息	205,621,724	225,342,577	217,757,801	209,626,281	201,766,140	△ 7,860,141	△ 3.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	218,890,900	567,355,550	348,464,650
減価償却費	1,185,425,410	1,192,665,427	7,240,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	312,626,039	△ 8,340,640	△ 320,966,679
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,438,000	△ 2,900,000	1,538,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,814,929	△ 1,903,579	△ 14,718,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,098,579	148,668	△ 34,949,911
長期前受金戻入額	△ 279,305,407	△ 275,216,983	4,088,424
受取利息及び受取配当金	△ 21,662,437	△ 26,505,599	△ 4,843,162
支払利息	209,626,281	201,766,140	△ 7,860,141
固定資産除却損	26,236,272	18,514,225	△ 7,722,047
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,029,362	△ 9,047,204	48,982,158
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,799,590	40,068,376	78,867,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	272,055	△ 1,647,147	△ 1,919,202
前払金の増減額(△は増加)	△ 31,039,610	8,714,400	39,754,010
仮払金の増減額(△は増加)	△ 463,938	1,325,647	1,789,585
預り金の増減額(△は減少)	△ 18,374,890	6,142,729	24,517,619
仮受金の増減額(△は減少)	△ 689	3,891,633	3,892,322
小計	1,548,876,542	1,715,031,643	166,155,101
利息及び配当金の受取額	21,662,437	26,505,599	4,843,162
利息の支払額	△ 209,626,281	△ 201,766,140	7,860,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,912,698	1,539,771,102	178,858,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 770,223,191	△ 862,710,241	△ 92,487,050
無形固定資産の取得による支出	0	△ 50,000	△ 50,000
有価証券取得による支出	△ 297,554,000	△ 299,573,000	△ 2,019,000
有価証券売却による収入	199,860,000	0	△ 199,860,000
国庫補助金等による収入	252,946,417	268,275,726	15,329,309
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,537,000	814,000	△ 723,000
基金収入	0	207,385	207,385
基金支出	0	△ 207,385	△ 207,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,433,774	△ 893,243,515	△ 279,809,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,000,000	237,000,000	△ 46,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 491,150,926	△ 511,854,059	△ 20,703,133
他会計からの出資による収入	16,131,318	18,683,694	2,552,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,019,608	△ 256,170,365	△ 64,150,757
資金増加額	555,459,316	390,357,222	△ 165,102,094
資金期首残高	6,225,578,218	6,781,037,534	555,459,316
資金期末残高	6,781,037,534	7,171,394,756	390,357,222

7. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	81.2	80.9	80.6	78.3	77.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	63.6	65.2	66.6	45.3	46.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	83.9	82.9	82.1	81.2	80.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	588.2	775.2	1,096.2	599.2	589.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	578.2	763.7	1,088.6	592.8	584.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	124.8	108.3	105.6	105.4	115.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	133.0	114.4	111.0	115.8	113.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	24.4	12.2	9.5	13.2	11.1	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	3.1	1.4	1.1	1.6	1.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成23年度の回転率及び収益率については、旧東出雲水道事業(4月から7月)の値を含めて算出している。

平成25年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成25年度以降の営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は77.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は46.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は80.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は589.5%で、前年度に比べ9.7ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は584.2%で、前年度に比べ8.6ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は115.8%で、前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は113.1%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は11.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水人口は前年度に比べ452人(0.3%)減少の165,875人となっており、近年この傾向が続いている。総給水量は、389,992 m³(2.0%)減少し、18,829,488 m³となっている。一方、有収水量についても、前年度に比べ432,743 m³(2.4%)減少し、17,523,921 m³となっている。これら減少となった要因としては、家事用で、節水器具の普及や単身世帯などの増加によるものと推測できる。また、出雲大社の遷宮効果が薄れてきたことなどによる観光宿泊客数の減少に伴い、ホテル・旅館等の営業用での減少や、井戸水利用の増加などに伴い学校用、医療用で減少となったことなどが挙げられる。

また、有収率については、漏水調査や老朽管の更新が進められているものの、前年度に比べ0.3ポイント低下し、93.1%となっているが、依然全国平均(平成25年度全国平均90.1%)を超える高い水準を維持している。なお、近年は配水管系の更新が進んだことにより、配水管系の漏水修繕件数は減少傾向で、配水管系と給水管系の漏水修繕件数割合は約1対9となり、給水管系の比率が高くなっている。

その他、平成27年1月1日には、値上げによる水道料金の改定が行われ、併せて、平成17年の

市町村合併以降、旧市町村で異なっていた料金体系を統一されたところである。

経常収支の状況は、収益において引当金戻入益などが増加したものの、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことや下水道使用料徴収受託収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 8,281 万円の減となっている。一方、費用においては、受水費や委託料、修繕費などが減少したものの、人件費などの増加により、前年度に比べ 1,869 万円の増となっている。結果として、収支差引では、5 億 6,736 万円の経常利益及び当年度純利益を計上されている。

(2) 審査意見

水道事業においては、平成 24 年度より島根県企業局との間で「水道経営勉強会」を設置し、業務の共同化による経費節減や効率化に向けた研究、論議等が行われ、26 年度には、第 1 期としてこれまでの研究内容の取りまとめが行われている。また、平成 27 年度からは、第 2 期として島根県東部の他市も交えての勉強会が行われている。今後も、県や他市との勉強会を重ねられ、水道事業の共同化や広域化に向けた取り組みを進められるよう望むものである。

当年度も「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき事業が進められるとともに、平成 27 年 1 月には、経営基盤の強化のため、料金体系の見直しを含む料金改定が行われるなど、安全で安心な水道水の安定供給に向けた取り組みが行われている。

今後は、他都市の状況を十分調査・研究した上で、コスト意識を持って、業務のあり方を検討されたい。当面は、包括的な業務委託を進めるなど、組織のスリム化を図り、安価な水道水の供給に努められることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	営業収益	-	-	-	3,798,009	3,722,284
	営業利益(△は営業損失)	-	-	-	△ 2,595,963	△ 2,745,381
	経常利益	-	-	-	1,851,372	1,529,034
	当年度純利益	-	-	-	1,797,959	1,529,034
財政状態	資産合計	-	-	-	134,064,296	130,827,316
	資本金	-	-	-	1,450,001	1,450,001
	自己資本	-	-	-	5,155,316	6,844,096
	自己資本構成比率(%)	-	-	-	3.8	5.2
	過年度未収金 ※消費税等込	-	-	-	34,401	31,109
	不納欠損額 ※消費税等込	-	-	-	5,660	4,032
	企業債期末残高	-	-	-	71,501,235	67,511,256
	企業債利息支払額	-	-	-	1,646,606	1,542,175
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	3,820,781	3,957,941
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	853,616	145,598
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 4,239,465	△ 4,149,725
	資金期末残高	-	-	-	678,980	632,794
業務量	水洗化人口(人)	-	-	-	182,051	182,554
	年間総処理水量(m ³)	-	-	-	21,849,499	21,551,110
	年間総有収水量(m ³)	-	-	-	20,139,043	19,779,102
	有収率(%)	-	-	-	92.2	91.8
その他	建設改良費 ※消費税等込	-	-	-	1,033,707	1,217,101
	一般会計繰入金	-	-	-	5,130,073	5,017,752
	職員数(人) ※管理者を除く	-	-	-	32	31

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、下水道使用料が水使用量の減などにより、前年度に比べ 7,573 万円 (2.0%) 減少し、37 億 2,228 万円となっている。一方、営業費用は、流域下水道費、減価償却費及び資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ 7,369 万円 (1.2%) 増加したことで、営業損失は前年度に比べ 1 億 4,942 万円 (5.8%) 悪化し、27 億 4,538 万円となっている。

経常利益は、営業外費用で企業債の支払利息が減となったものの、営業外収益においても一般会計繰入金が減少したことにより前年度に比べ 3 億 2,234 万円減少し、15 億 2,903 万円となっている。

当年度純利益は、前年度公営企業法適用初年度で引当金として計上した特別損失が皆減となったものの、経常利益の減少により前年度に比べ 2 億 6,893 万円 (15.0%) 減少し、15 億 2,903 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 32 億 3,698 万円 (2.4%) 減少し、1,308 億 2,732 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 329 万円 (9.6%) 減少し、3,111 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 39 億 8,998 万円 (5.6%) 減少し、675 億 1,126 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益、減価償却費及び支払利息を主因として業務活動により 39 億 5,794 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 1 億 4,560 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 41 億 4,973 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 4,619 万円 (6.8%) 減少し、6 億 3,279 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 359,941 m³ (1.8%) 減少し、19,779,102 m³ となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1 億 8,339 万円 (17.7%) 増加し、12 億 1,710 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ、1 億 1,232 万円 (2.2%) 減少し、50 億 1,775 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 1 名減の 31 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口	人	204,882	204,785	205,544	△ 0.0	△ 0.4	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	196,688	197,090	197,538	0.2	△ 0.2	
普及率	%	96.0	96.2	96.1	-	-	
水洗化人口	人	181,040	182,554	182,051	0.8	0.3	
水洗化率	%	92.0	92.6	92.2	-	-	
接続件数	件	70,852	71,485	69,789	0.9	2.4	
新規接続件数	〃	637	861	1,160	35.2	△ 25.8	
年間総処理水量	m ³	21,044,325	21,551,110	21,849,499	2.4	△ 1.4	
単独処理	m ³	3,310,151	3,324,017	3,382,209	0.4	△ 1.7	
流域接続	〃	17,734,174	18,227,093	18,467,290	2.8	△ 1.3	
年間総有収水量	m ³	19,730,679	19,779,102	20,139,043	0.2	△ 1.8	
有収率	%	93.8	91.8	92.2	-	-	
1 日平均処理水量	m ³ /日	57,656	59,044	59,862	2.4	△ 1.4	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 503 人(0.3%)増加し 182,554 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 92.6%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 359,941 m³(1.8%)減少し、19,779,102 m³となっている。減少の主な要因としては、節水器具の普及、高齢者や単身世帯の増加により 1 世帯あたりの水道使用量が減少したことなどが挙げられる。

当年度の有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減の 91.8%となっている。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	197,538	197,090	△ 448	△ 0.2
水洗化人口	-	-	-	182,051	182,554	503	0.3
水洗化率	-	-	-	92.2	92.6	0.4	-
有収水量	-	-	-	20,139,043	19,779,102	△ 359,941	△ 1.8

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	152,156	152,213	57	0.0
水洗化人口	-	-	-	142,366	143,066	700	0.5
水洗化率	-	-	-	93.6	94.0	0.4	-
有収水量	-	-	-	16,530,302	16,199,381	△ 330,921	△ 2.0

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	11,394	11,312	△ 82	△ 0.7
水洗化人口	-	-	-	9,295	9,318	23	0.2
水洗化率	-	-	-	81.6	82.4	0.8	-
有収水量	-	-	-	910,824	902,196	△ 8,628	△ 0.9

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	23,523	23,274	△ 249	△ 1.1
水洗化人口	-	-	-	20,469	20,380	△ 89	△ 0.4
水洗化率	-	-	-	87.0	87.6	0.6	-
有収水量	-	-	-	1,848,523	1,847,282	△ 1,241	△ 0.1

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	6,703	6,556	△ 147	△ 2.2
水洗化人口	-	-	-	6,159	6,055	△ 104	△ 1.7
水洗化率	-	-	-	91.9	92.4	0.5	-
有収水量	-	-	-	529,009	514,906	△ 14,103	△ 2.7

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	-	-	-	3,762	3,735	△ 27	△ 0.7
水洗化人口	-	-	-	3,762	3,735	△ 27	△ 0.7
水洗化率	-	-	-	100.0	100.0	0	-
有収水量	-	-	-	320,385	315,337	△ 5,048	△ 1.6

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 448 人(0.2%)減の 197,090 人、水洗化人口は、前年度に比べ 503 人(0.3%)増の 182,554 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.4 ポイント増の 92.6%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総処理水量の推移 (m³)	-	-	-	21,849,499	21,551,110
単独処理 (m³)	-	-	-	3,382,198	3,324,017
流域接続 (m³)	-	-	-	18,467,301	18,227,093
有収水量の推移 (m³)	-	-	-	20,139,043	19,779,102
有収率の推移 (%)	-	-	-	92.2	91.8

当年度の総処理水量は、前年度に比べ 298,389 m³(1.4%)減少し、21,551,110 m³となっている。
有収水量は、前年度に比べ 359,941 m³(1.8%)減少し、19,779,102 m³となっている。
有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減の 91.8%となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	9,908,291,000	9,895,608,681	99.9	△ 12,682,319	264,917,566
第1項 営業収益	3,994,657,000	3,987,200,783	99.8	△ 7,456,217	264,917,222
第2項 営業外収益	5,913,634,000	5,908,407,898	99.9	△ 5,226,102	344

当年度の収益的収入は、予算額 99 億 829 万円に対し決算額は 98 億 9,561 万円で、1,268 万円 (0.1%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	8,495,496,000	8,345,856,386	98.2	149,639,614	138,307,543
第1項 営業費用	6,716,252,000	6,605,882,946	98.4	110,369,054	138,217,963
第2項 営業外費用	1,768,444,000	1,739,973,440	98.4	28,470,560	89,580 うち納付税額 132,959,700
第3項 予備費	10,800,000	0	0.0	10,800,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 84 億 9,550 万円に対し決算額は 83 億 4,586 万円で、執行率 98.2% となっており、1 億 4,964 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	2,529,196,000	621,456,238	3,150,652,238	2,638,125,405	83.7	△ 512,526,833
第1項 企業債	1,075,600,000	399,956,000	1,475,556,000	1,073,600,000	72.8	△ 401,956,000
第2項 国県補助金	225,207,000	217,726,000	442,933,000	328,682,000	74.2	△ 114,251,000
第3項 他会計補助金	1,165,154,000	0	1,165,154,000	1,165,136,940	100.0	△ 17,060
第4項 受益者負担金 及び分担金	49,716,000	0	49,716,000	51,479,192	103.5	1,763,192
第5項 工事負担金	13,519,000	3,774,238	17,293,238	19,227,273	111.2	1,934,035

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 31 億 5,065 万円に対し決算額は 26 億 3,812 万円で、5 億 1,253 万円(16.3%)の減となっている。ただし、決算額のうち、企業債 830 万円及び国県補助金 1,468 万円は、翌年度への繰越工事資金の財源に充てられている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,096,330,000	695,703,184	6,792,033,184	6,440,426,383	94.8	288,496,876	63,109,925
第1項 建設改良費	871,888,000	695,703,184	1,567,591,184	1,217,100,943	77.6	288,496,876	61,993,365
第2項 企業債償還金	5,063,612,000	0	5,063,612,000	5,063,578,963	100.0	0	33,037
第3項 他会計 借入金償還金	159,750,000	0	159,750,000	159,746,477	100.0	0	3,523
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、84,295,065円である。

当年度の資本的支出は、予算額 67 億 9,203 万円に対し決算額は 64 億 4,043 万円で、執行率 94.8% となっており、予算残額は 3 億 5,161 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 2 億 8,850 万円を翌年度に繰り越し、6,311 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、西川津町污水管渠工事 3,763 万円や宍道町污水枝線工事 1,121 万円など、処理場改良工事では、鹿島町下水道処理施設統合事業処理場改造(電気設備)工事 5,845 万円、同事業処理場改造(機械設備)工事 6,062 万円などが実施され、このほかに流域下水道

改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 4,315 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額及び翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 39 億 8,482 万円は、過年度分損益勘定留保資金 358 万円、当年度分損益勘定留保資金 22 億 329 万円、繰越工事資金 7,234 万円、減債積立金 16 億 2,791 万円で補填し、なお不足する 7,770 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 3 億 9,290 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	291,959,000	284,401,895	97.4	7,557,105

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度はたな卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,798,009	38.1	3,722,284	38.7	△ 75,725	△ 2.0
下 水 道 使 用 料	3,592,973	36.1	3,520,395	36.6	△ 72,578	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	204,718	2.1	201,513	2.1	△ 3,205	△ 1.6
そ の 他 の 営 業 収 益	318	0.0	376	0.0	58	18.2
営 業 費 用	6,393,972	78.4	6,467,665	79.8	73,693	1.2
管 渠 費	81,647	1.0	55,451	0.7	△ 26,196	△ 32.1
ポ ン プ 場 費	176,318	2.2	175,135	2.2	△ 1,183	△ 0.7
処 理 場 費	477,308	5.8	486,102	6.0	8,794	1.8
流 域 下 水 道 費	898,531	11.0	926,750	11.4	28,219	3.1
業 務 費	231,672	2.8	215,882	2.7	△ 15,790	△ 6.8
総 係 費	147,506	1.8	138,597	1.7	△ 8,909	△ 6.0
減 価 償 却 費	4,355,905	53.4	4,399,653	54.3	43,748	1.0
資 産 減 耗 費	25,085	0.3	70,095	0.9	45,010	179.4
営 業 損 失	2,595,963	—	2,745,381	—	149,418	5.8
営 業 外 収 益	6,159,828	61.9	5,908,407	61.3	△ 251,421	△ 4.1
他 会 計 補 助 金	3,963,391	39.8	3,651,102	37.9	△ 312,289	△ 7.9
引 当 金 戻 入 益	22,900	0.2	19,363	0.2	△ 3,537	△ 15.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,169,156	21.8	2,231,441	23.2	62,285	2.9
営 業 外 雑 収 益	4,381	0.0	6,501	0.1	2,120	48.4
営 業 外 費 用	1,712,493	21.0	1,633,992	20.2	△ 78,501	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,646,606	20.2	1,542,176	19.0	△ 104,430	△ 6.3
雑 支 出	65,887	0.8	91,816	1.1	25,929	39.4
経 常 利 益	1,851,372	—	1,529,034	—	△ 322,338	△ 17.4
特 別 損 失	53,413	0.7	0	0.0	△ 53,413	皆減
そ の 他 特 別 損 失	53,413	0.7	0	0.0	△ 53,413	皆減
当 年 度 純 利 益	1,797,959	—	1,529,034	—	△ 268,925	△ 15.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	1,403,685	—	1,403,685	皆増
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	394,274	—	394,274	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,797,959	—	3,326,993	—	1,529,034	85.0
総 収 益	9,957,837	100.0	9,630,691	100.0	△ 327,146	△ 3.3
総 費 用	8,159,878	100.0	8,101,657	100.0	△ 58,221	△ 0.7

営業収益は、下水道使用料が減少したことにより前年度と比べて 7,573 万円(2.0%)減の 37 億 2,228 万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金及び引当金戻入益が減少したことにより前年度に比べ 2 億 5,142 万円(4.1%)減の 59 億 841 万円となっている。これにより、総収益は、前年度に比べ 3 億 2,715 万円減の 96 億 3,069 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 7,369 万円(1.2%)増の 64 億 6,767 万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ7,850万円(4.6%)減の16億3,399万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。これにより、総費用は、前年度に比べ5,822万円減の81億166万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、15億2,903万円の純利益となっているが、この大半は資本的収支不足額の補填財源となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	-	-	-	258,161	241,918	△ 16,243	△ 6.3
委託料	-	-	-	411,368	403,055	△ 8,313	△ 2.0
修繕費	-	-	-	67,313	60,014	△ 7,299	△ 10.8
動力費	-	-	-	169,954	173,977	4,023	2.4
流域下水道費	-	-	-	898,531	926,750	28,219	3.1
減価償却費	-	-	-	4,355,905	4,399,653	43,748	1.0
資産減耗費	-	-	-	25,085	70,095	45,010	179.4
支払利息	-	-	-	1,646,606	1,542,176	△ 104,430	△ 6.3
その他	-	-	-	273,542	284,019	10,477	3.8
特別損失	-	-	-	53,413	0	△ 53,413	皆減
総費用合計	-	-	-	8,159,878	8,101,657	△ 58,221	△ 0.7

費用別を性質別に見ると、増加した主な費用は、動力費、流域下水道費、減価償却費、資産減耗費などである。動力費は、電力単価の増によるもの、流域下水道費は流域下水道維持管理負担金の増によるもの、資産減耗費は固定資産除却費の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、委託料、修繕費、支払利息などである。人件費は正規職員を1名減にしたことによる給与費の減などによるもの、支払利息は企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,785,312	3,428,193	357,119	0	90.6
	過年度分	385,883	362,231	20,410	3,242	93.9
	合 計	4,171,195	3,790,424	377,529	3,242	90.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金 3 億 5,712 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は、3 億 4,131 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	-	-	-	3.0	2.8	△ 0.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	-	-	-	6.4	6.1	△ 0.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	-	-	-	146,077	148,891	2,814

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.8%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は 6.1%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 4,889 万円で、前年度に比べ 281 万円(1.9%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	指 数 (22年度＝100)			
								平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
収 入	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	-	-	-	3,592,973	3,520,395	-	-	-	-
		他 会 計 負 担 金	-	-	-	204,718	201,513	-	-	-	-
		そ の 他 の 営 業 収 益	-	-	-	318	376	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	3,798,009	3,722,284	-	-	-	-
	営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	-	-	-	3,963,391	3,651,102	-	-	-	-
		引 当 金 戻 入 益	-	-	-	22,900	19,363	-	-	-	-
		長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	2,169,156	2,231,441	-	-	-	-
営 業 外 雑 収 益		-	-	-	4,381	6,501	-	-	-	-	
小 計		-	-	-	6,159,828	5,908,407	-	-	-	-	
特 別 利 益		-	-	-	0	0	-	-	-	-	
合 計		-	-	-	9,957,837	9,630,691	-	-	-	-	
支 出	営 業 費 用	管 渠 費	-	-	-	81,647	55,451	-	-	-	-
		ポ ン プ 場 費	-	-	-	176,318	175,135	-	-	-	-
		処 理 場 費	-	-	-	477,308	486,102	-	-	-	-
		流 域 下 水 道 費	-	-	-	898,531	926,750	-	-	-	-
		業 務 費	-	-	-	231,672	215,882	-	-	-	-
		総 係 費	-	-	-	147,506	138,597	-	-	-	-
		減 価 償 却 費	-	-	-	4,355,905	4,399,653	-	-	-	-
		資 産 減 耗 費	-	-	-	25,085	70,095	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	6,393,972	6,467,665	-	-	-	-
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	1,646,606	1,542,176	-	-	-	-
		雑 支 出	-	-	-	65,887	91,816	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	1,712,493	1,633,992	-	-	-	-
		特 別 損 失	-	-	-	53,413	0	-	-	-	-
		合 計	-	-	-	8,159,878	8,101,657	-	-	-	-
収 支 差 引 額			-	-	-	1,797,959	1,529,034	-	-	-	-
その他の未処分 利益剰余金変動額			-	-	-	0	394,274	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			-	-	-	1,797,959	3,326,993	-	-	-	-
不 良 債 務	流動資産 (A)		-	-	-	1,372,747	1,238,362	-	-	-	-
	流動負債 (B)		-	-	-	6,264,546	6,149,958	-	-	-	-
	差 引 (B－A)		-	-	-	4,891,799	4,911,596	-	-	-	-

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			㎡ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			平 成 25年度		平 成 26年度				
									構成比率
営業 収益	下 水 道 使 用 料		178.41	36.1	177.99	36.6	△ 0.42	△ 0.2	
	他 会 計 負 担 金		10.17	2.1	10.19	2.1	0.02	0.2	
	そ の 他 の 営 業 収 益		0.02	0.0	0.02	0.0	△ 0.00	△ 5.1	
	営 業 収 益 計		188.59	38.1	188.19	38.7	△ 0.40	△ 0.2	
営業外 収益	他 会 計 補 助 金		196.80	39.8	184.59	37.9	△ 12.21	△ 6.2	
	引 当 金 戻 入 益		1.14	0.2	0.98	0.2	△ 0.16	△ 14.1	
	長 期 前 受 金 戻 入		107.71	21.8	112.82	23.2	5.11	4.7	
	営 業 外 雑 収 益		0.22	0.0	0.33	0.1	0.11	49.4	
	営 業 外 収 益 計		305.86	61.9	298.72	61.3	△ 7.14	△ 2.3	
収 益 合 計			494.45	100.0	486.91	100.0	△ 7.54	△ 1.5	
営 業 費 用	直 接 原 価 委 託 の 他 計	人 管 渠 費	0.98	0.2	0.50	0.1	△ 0.48	△ 48.9	
		件 ポ ン プ 場 費	0.49	0.1	0.50	0.1	0.01	2.7	
		処 理 場 費	1.71	0.4	1.84	0.4	0.13	7.5	
		費 小 計	3.17	0.8	2.84	0.7	△ 0.33	△ 10.3	
	接 原 価 委 託 の 他 計	修 繕 費	3.33	0.8	3.03	0.7	△ 0.30	△ 9.0	
		動 力 費	8.44	2.1	8.80	2.1	0.36	4.2	
		薬 品 費	0.72	0.2	0.65	0.2	△ 0.07	△ 9.4	
		材 料 費	0.01	0.0	0.06	0.0	0.05	518.8	
		委 託 料	19.90	4.9	19.91	4.9	0.01	0.1	
		そ の 他	0.94	0.2	0.94	0.2	0.00	0.0	
		計	36.51	9.1	36.23	8.8	△ 0.28	△ 0.8	
	管 理 費 計	人 件 費	9.65	2.4	9.39	2.3	△ 0.26	△ 2.7	
		旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		印 刷 製 本 費	0.02	0.0	0.03	0.0	0.01	71.5	
		委 託 料	0.53	0.1	0.46	0.1	△ 0.07	△ 12.6	
		そ の 他	8.63	2.1	8.03	2.0	△ 0.60	△ 6.9	
		計	18.83	4.7	17.92	4.4	△ 0.91	△ 4.8	
	流 域 下 水 道 費 計	流 域 下 水 道 費		44.62	11.1	46.86	11.4	2.24	5.0
		減 価 償 却 費		216.29	53.7	222.44	54.3	6.15	2.8
		資 産 減 耗 費		1.25	0.3	3.54	0.9	2.29	183.5
		計		217.54	54.0	225.98	55.2	8.44	3.9
		営 業 費 用 計		317.49	78.9	326.99	79.8	9.50	3.0
営業外 費用	支 払 利 息		81.76	20.3	77.97	19.0	△ 3.79	△ 4.6	
	雑 支 出		3.27	0.8	4.64	1.1	1.37	42.0	
	営 業 外 費 用 計		85.03	21.1	82.61	20.2	△ 2.42	△ 2.8	
費 用 合 計			402.52	100.0	409.61	100.0	7.09	1.8	
収 支 差 引			91.93	-	77.31	-	△ 14.62	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額（受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く）}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は 177 円 99 銭で、前年度より 0 円 42 銭(0.2%)低くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は 409 円 61 銭で、前年度より 7 円 09 銭(1.8%)高くなっている。

1 m³当たりの収支は、77 円 31 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成25年度	平成26年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	204,718	201,513
分流式下水道等補助金	2,986,038	3,032,599
流域下水道建設費補助金	10,041	10,711
水洗便所に係る改造命令等補助金	807	623
高度処理補助金	37,195	37,328
高資本費対策補助金	463,790	340,871
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	21,324	19,839
臨時財政特例債償還補助金	25,755	22,417
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	63	58
個別排水処理施設整備事業補助金	15	15
下水道啓発費補助金	155	160
集落排水事業施設管理費補助金	197,346	-
特定地域生活排水処理施設管理費補助金	23,075	-
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	79,071	74,139
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	115,451	108,965
児童手当補助金	3,264	2,996
災害援助経費補助金	-	381
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	13,977	15,527
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	243,312	271,252
臨時財政特例債補助金	114,669	117,103
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	284	289
個別排水処理施設整備事業補助金	79	79
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	242,388	247,320
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	346,340	352,825
児童手当補助金	916	996
集落排水事業補助金	-	159,746
計	5,130,073	5,017,752

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	132,691,549	99.0	129,588,954	99.1	△ 3,102,595	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	127,387,011	95.0	124,446,065	95.1	△ 2,940,946	△ 2.3
土 地	1,907,383	1.4	1,907,383	1.5	0	0.0
建 物	1,915,315	1.4	1,861,367	1.4	△ 53,948	△ 2.8
建 物 附 属 設 備	1,711	0.0	5,832	0.0	4,121	240.9
構 築 物	118,781,438	88.6	116,253,789	88.9	△ 2,527,649	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	4,655,924	3.5	4,146,945	3.2	△ 508,979	△ 10.9
車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	954	0.0	954	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	7,539	0.0	7,117	0.0	△ 422	△ 5.6
建 設 仮 勘 定	117,701	0.1	262,678	0.2	144,977	123.2
無 形 固 定 資 産	5,304,538	4.0	5,142,889	3.9	△ 161,649	△ 3.0
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	-
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	5,304,538	4.0	5,142,889	3.9	△ 161,649	△ 3.0
流 動 資 産	1,372,747	1.0	1,238,362	0.9	△ 134,385	△ 9.8
現 金 預 金	678,980	0.5	632,794	0.5	△ 46,186	△ 6.8
未 収 金	666,585	0.5	606,094	0.5	△ 60,491	△ 9.1
貸 倒 引 当 金	△ 34,718	0.0	△ 35,646	0.0	△ 928	2.7
前 払 金	61,900	0.0	35,120	0.0	△ 26,780	△ 43.3
資 産 合 計	134,064,296	100.0	130,827,316	100.0	△ 3,236,980	△ 2.4

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成25年度5円、平成26年度5円であり、地上権の額は平成25年度8円、平成26年度8円である。

資産総額は、前年度に比べ 32 億 3,698 万円 (2.4%) 減少し、1,308 億 2,732 万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が前年度に比べ 29 億 4,095 万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるもので、建物が 5,395 万円の減、構築物が 25 億 2,765 万円の減、機械及び装置が 5 億 898 万円の減となっている。

流動資産は、現金預金が 4,619 万円、未収金が 6,049 万円、前払金が 2,678 万円それぞれ減少したことなどにより、1 億 3,439 万円減少して 12 億 3,836 万円となっている。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負 債	128,908,980	96.2	123,983,220	94.8	△ 4,925,760	△ 3.8
固 定 負 債	67,097,514	50.0	62,879,307	48.1	△ 4,218,207	△ 6.3
企 業 債	66,437,656	49.6	62,375,682	47.7	△ 4,061,974	△ 6.1
建設改良等の財源に 充てるための企業債	66,437,656	49.6	62,375,682	47.7	△ 4,061,974	△ 6.1
他 会 計 借 入 金	638,986	0.5	479,240	0.4	△ 159,746	△ 25.0
そ の 他 長 期 借 入 金	638,986	0.5	479,240	0.4	△ 159,746	△ 25.0
引 当 金	20,872	0.0	24,385	0.0	3,513	16.8
退 職 給 付 引 当 金	20,872	0.0	24,385	0.0	3,513	16.8
流 動 負 債	6,264,546	4.7	6,149,958	4.7	△ 114,588	△ 1.8
企 業 債	5,063,579	3.8	5,135,573	3.9	71,994	1.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,063,579	3.8	5,135,573	3.9	71,994	1.4
他 会 計 借 入 金	159,747	0.1	159,747	0.1	0	0.0
そ の 他 長 期 借 入 金	159,747	0.1	159,747	0.1	0	0.0
未 払 金	1,016,981	0.8	834,168	0.6	△ 182,813	△ 18.0
預 り 金	9,240	0.0	5,370	0.0	△ 3,870	△ 41.9
引 当 金	14,999	0.0	15,100	0.0	101	0.7
賞 与 引 当 金	14,999	0.0	15,100	0.0	101	0.7
繰 延 収 益	55,546,920	41.4	54,953,955	42.0	△ 592,965	△ 1.1
長 期 前 受 金	57,716,076	43.1	59,297,783	45.3	1,581,707	2.7
収 益 化 累 計 額	△ 2,169,156	△ 1.6	△ 4,343,828	△ 3.3	△ 2,174,672	100.3
資 本	5,155,316	3.8	6,844,096	5.2	1,688,780	32.8
資 本 金	1,450,001	1.1	1,450,001	1.1	0	0.0
剰 余 金	3,705,315	2.8	5,394,095	4.1	1,688,780	45.6
資 本 剰 余 金	1,907,356	1.4	2,067,102	1.6	159,746	8.4
受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191	0.8	1,078,191	0.8	0	0.0
負 担 金	829,165	0.6	988,911	0.8	159,746	19.3
利 益 剰 余 金	1,797,959	1.3	3,326,993	2.5	1,529,034	85.0
当年度未処分利益剰余金	1,797,959	1.3	3,326,993	2.5	1,529,034	85.0
負 債 ・ 資 本 合 計	134,064,296	100.0	130,827,316	100.0	△ 3,236,980	△ 2.4

負債総額は、前年度に比べ49億2,576万円(3.8%)減少し、1,239億8,322万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として51億3,557万円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ16億8,878万円(32.8%)増加し、68億4,410万円となっている。これは、当年度の純利益15億2,903万円が利益剰余金として増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	-	-	75,580,953,493	71,501,234,810	67,511,255,847	△ 3,989,978,963	△ 5.6
発 行 額	-	-	-	924,900,000	1,073,600,000	148,700,000	16.1
償 還 額	-	-	-	5,004,618,683	5,063,578,963	58,960,280	1.2
企業債利息	-	-	-	1,646,605,910	1,542,175,083	△ 104,430,827	△ 6.3

(注) 平成24年度期末残高の数値は平成25年度開始時の残高の数値である。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,797,958,932	1,529,033,684	△ 268,925,248
減価償却費	4,355,904,962	4,399,653,053	43,748,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,872,000	3,513,000	△ 17,359,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,718,794	927,011	△ 33,791,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,999,393	100,853	△ 14,898,540
長期前受金戻入額	△ 2,169,156,119	△ 2,231,440,734	△ 62,284,615
支払利息	1,646,605,910	1,542,176,273	△ 104,429,637
固定資産除却損	25,085,135	69,444,786	44,359,651
未収金の増減額(△は増加)	△ 246,650,522	231,772,730	478,423,252
未払金の増減額(△は減少)	39,735,372	△ 67,972,942	△ 107,708,314
前払金の増減額(△は増加)	△ 61,900,000	26,780,000	88,680,000
預り金の増減額(△は減少)	9,212,844	△ 3,870,240	△ 13,083,084
小計	5,467,386,701	5,500,117,474	32,730,773
利息の支払額	△ 1,646,605,910	△ 1,542,176,273	104,429,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,780,791	3,957,941,201	137,160,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 438,611,714	△ 1,110,000,923	△ 671,389,209
無形固定資産の取得による支出	△ 33,051,774	△ 137,645,516	△ 104,593,742
国庫補助金等による収入	364,231,751	387,933,841	23,702,090
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	961,048,020	1,005,310,463	44,262,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,616,283	145,597,865	△ 708,018,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	778,800,000	411,000,000	△ 367,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 778,800,000	△ 411,000,000	367,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債還による収入	924,900,000	1,073,600,000	148,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,004,618,683	△ 5,063,578,963	△ 58,960,280
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 159,746,477	△ 159,746,477	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,239,465,160	△ 4,149,725,440	89,739,720
資金増加額(△は減少額)	434,931,914	△ 46,186,374	△ 481,118,288
資金期首残高	244,048,203	678,980,117	434,931,914
資金期末残高	678,980,117	632,793,743	△ 46,186,374

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費、雨水処理は公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業の汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営 業 収 益	3,520,770,643	201,512,918	3,722,283,561
営 業 費 用	6,281,021,679	186,643,304	6,467,664,983
営 業 損 益	△ 2,760,251,036	14,869,614	△ 2,745,381,422
経 常 利 益	1,513,701,809	15,331,875	1,529,033,684
セグメント資産	124,970,668,685	5,856,647,421	130,827,316,106
セグメント負債	119,537,400,694	4,445,819,148	123,983,219,842
その他の項目			
減価償却費	4,226,479,992	173,173,061	4,399,653,053
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 3,238,493,181	135,898,180	△ 3,102,595,001

8. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	-	-	-	99.0	99.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	-	-	-	3.8	5.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	-	-	-	103.8	103.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	-	-	-	21.9	20.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	-	-	-	20.9	19.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	-	-	-	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	-	-	-	122.1	118.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	-	-	-	59.6	57.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	-	-	-	△ 67.8	△ 73.2	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	-	-	-	△ 1.9	△ 2.1	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 5.2% で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 103.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は20.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は19.6%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.0回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は118.9%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は57.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△73.2%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ503人(0.3%)増加し、182,554人となっている。総処理水量については、前年度に比べ298,389 m³(1.4%)減少し、21,551,110 m³となり、有収水量についても、前年度に比べ359,941 m³(1.8%)減少し、19,779,102 m³となっている。これら減少となった理由としては、節水器具の普及、高齢者や単身世帯の増加により一世帯あたりの水道使用量が減少したことなどによるものである。

また、有収率については、不明水の影響などにより前年度に比べ0.4ポイント低下の91.8%となった。事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.2%(平成25年度全国平均79.1%)、特定環境保全公共下水道で92.7%(平成25年度全国平均80.3%)と高い水準となっている。しかし、農業集落排水事業で91.2%(平成25年度全国平均91.9%)、漁業集落排水事業で79.6%(平成25年度全国平均93.6%)と、全国平均を下回る結果となっている。

経常収支の状況は、収益において下水道使用料や他会計補助金などが前年度に比べて減少したことなどにより、前年度に比べ3億2,715万円の減となっている。一方、費用においては、流域下水道費、減価償却費、資産減耗費などが増となったものの、企業債利息が減となったことにより、前

年度に比べ 481 万円の減となっている。結果として、収支差引では 15 億 2,903 万円の経常利益を計上されている。また、下水道使用料の収納率については、平成 27 年 1 月から市内全域で料金徴収方法を隔月徴収から毎月徴収に変更し、上水道と同時徴収としたことから、前年度に比べ、現年度分は 0.16 ポイント増の 90.57%、過年度分は 0.85 ポイント増の 94.71%となっている。

(2) 審査意見

当年度で下水道普及に係る面的整備が完了し、事業の中心は、建設から維持管理へと移行している。施設の維持管理については、当年度に「下水道事業経営戦略プラン」を策定され、これを基に具体的な事業を進めておられるところである。

平成 27 年度からの包括業務委託への移行を機に営業担当職員及び嘱託職員の減員をされた。しかし、事業の中心が施設の維持管理へ移行した今、組織の人員体制を更に抜本的に見直す時期にきている。このため他都市の状況を調査研究され、適正な人員体制を割り出したうえで、組織の合理化に繋げていただきたい。

地方公営企業においては、その経営成績を適正に示すという観点及び利益又は損失の確定を適切に行うという観点から、その会計において、資本取引と損益取引とを明瞭に区分しなければならないとの基本原則がある。企業債の元本償還に係る一般会計繰入金については、新会計基準に照らして会計処理を行うと、貸借対照表の繰延収益で長期前受金として受け入れるべきである。しかし、当会計では公営企業法適用以前の会計処理を踏襲し、一般会計の繰出し基準にある資本費(減価償却費及び支払利息)を(企業債償還額及び支払利息)で算定し、その全額を収益的收入に繰り入れたため、純利益が 15 億 2,903 万円となっている。会計原則に従えば、その全額から支払利息を除いた部分を資本的收入で受け入れ、そのうちの減価償却費部分を長期前受金戻入という形で収益的收入に繰り入れることになる。その結果、当期純利益は 6 億 6 千万円程度になる。従って、現状は、適正な経営成績を示しているとは言えない。今後は、公営企業会計の基本原則に則り、減価償却費相当額については収益的收入で受け入れることは差し支えないが、その額を超えた企業債の元本償還相当額については資本的收入で受け入れるよう是正されたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	営業収益	1,878,204	1,849,543	1,879,758	1,914,087	1,863,816
	営業利益	206,889	204,579	108,585	154,521	137,978
	経常利益	126,963	133,843	45,237	102,079	109,745
	当年度純利益(△は当年度純損失)	126,963	133,843	32,285	90,161	△ 218,812
財政状態	資産合計	5,686,448	5,424,779	5,130,303	4,793,100	3,154,201
	資本金	440,588	449,388	462,188	468,688	481,688
	自己資本	217,783	368,148	414,105	509,487	△ 1,369,230
	自己資本構成比率(%)	3.8	6.8	8.1	10.6	△ 43.4
	過年度未収金 ※消費税等込	11,739	9,222	8,938	8,718	7,906
	不納欠損額 ※消費税等込	1,611	1,394	1,497	604	965
	企業債期末残高	5,314,852	4,909,602	4,509,279	4,139,439	3,813,078
	企業債利息支払額	117,760	107,629	97,649	87,886	78,360
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	461,642
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 136,730
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 313,361
	資金期末残高	-	-	-	-	163,740
業務量	都市ガス販売量(m³)	8,669,241	8,115,795	8,377,783	8,542,611	8,285,828
	都市ガス供給戸数(戸)	14,504	14,196	13,941	13,771	13,470
	都市ガス普及率(%)	34.6	34.2	33.1	32.5	30.6
	液化石油ガス販売量(m³)	775,314.0	711,489.6	713,338.5	706,154.0	627,572.6
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,735	2,696	2,705	2,657	2,604
その他	建設改良費 ※消費税等込	139,626	123,015	115,362	95,684	147,236
	一般会計繰入金	23,879	22,764	25,303	17,614	24,725
	職員数(人) ※管理者を除く	36	35	34	32	32

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

ガス事業会計においては、当年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

当年度の営業収益は、都市ガス販売量及び液化石油ガス販売量の減に伴い製品売上、液化石油ガス売上ともに減少となったこと、機器販売収益も機器の点検料が減少したことなどにより、前年度に比べ5,027万円(2.6%)減少し、18億6,382万円となっている。一方、営業費用は、新会計基準を適用したことにより退職給付引当金繰入額や貸倒引当金繰入額などを計上したことや、特別修繕引当金繰入額の計上、原料費の増加があったものの、修繕費や需要開発費、機器販売原価、減価償却費などは減少したが、営業利益は、前年度に比べ1,654万円(10.7%)減の1億3,798万円となっている。

経常利益は、営業外収益で天然ガス自動車用のガス売上が増となったことや、新会計基準を適用したことにより長期前受金戻入を計上したこと、営業外費用で企業債の支払利息が減となったことなどにより、前年度に比べ767万円(7.5%)増加し、1億975万円となっている。

当年度純損益は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金の計上不足額を特別損失として計上したことなどにより、前年度に比べ3億897万円(342.7%)減少し、2億1,881万円の純損失となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、新会計基準の適用に伴い、補助金や工事負担金等により取得した固定資産の償却制度を見直したことなどにより、前年度に比べ16億3,890万円(34.2%)減少し、31億5,420万円となっている。

資本金は、一般会計からの出資により1,300万円(2.8%)増加し、4億8,169万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ81万円(9.3%)減少し、791万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ3億2,636万円(7.9%)減少し、38億1,308万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,164万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億3,673万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億1,336万円であり、資金期末残高は1億6,374万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ256,783 m³(3.0%)減少し、8,285,828 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ78,581.4 m³(11.1%)減少し、627,572.6 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ5,155万円(53.9%)増加し、1億4,724万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ711万円(40.4%)増加し、2,473万円となっている。

職員数は、前年度と同じ32名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A) / A (%)	増減率 (B-C) / C (%)	備 考
(都市ガス)								
供給区域面積		km ²	-	27.0	27.0	-	0.0	年度末調定戸数 $\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$ メーター設置戸数
供給区域内戸数		戸	43,588	43,962	42,322	0.9	3.9	
供給戸数		〃	13,545	13,470	13,771	△ 0.6	△ 2.2	
普及率		%	31.1	30.6	32.5	-	-	
供給新設戸数		戸	171	94	140	△ 45.0	△ 32.9	
製 造 量 等	総製造量	m ³	8,801,661	8,475,495	8,855,051	△ 3.7	△ 4.3	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,585,227	8,285,828	8,542,611	△ 3.5	△ 3.0	
	販売量率	%	97.5	97.8	96.5	-	-	
	自家使用量	m ³	44,924	36,000	39,813	△ 19.9	△ 9.6	
	勘定外量	〃	171,510	152,279	274,914	△ 11.2	△ 44.6	
年間送出量		m ³	-	8,474,107	8,857,338	-	△ 4.3	
1 日最大送出量		m ³ /日	-	44,284	42,096	-	5.2	
1 日平均送出量		〃	-	23,217	24,267	-	△ 4.3	
計 量 器	総設置数	個	14,832	14,932	15,079	0.7	△ 1.0	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総 設 置 数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,934	1,864	1,779	△ 3.6	4.8	
	取替率	%	13.0	12.5	11.8	-	-	
ガス本支管延長		m	244,914	244,437	244,414	△ 0.2	0.0	
(液化石油ガス)								
販売量		m ³	656,526.3	627,572.6	706,154.0	△ 4.4	△ 11.1	年度末調定戸数 $\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$
供給戸数		戸	2,662	2,604	2,657	△ 2.2	△ 2.0	
普及率		%	3.1	3.0	3.1	-	-	

(注) 勘定外量は、年間送出力から販売量及び自家使用量を引いた量。

(2) 事業の概要

平成 26 年度のガス事業は、「経営の効率化と安定化」、「ガスの安定供給と保安の確保」、「ガスの利用拡大にむけた営業活動の展開」の三つを経営方針に、集合住宅や業務用需要の獲得に重点を置いた営業活動と都市ガス経年管対策の推進に努められた。また、国が平成 29 年を目途に進めている都市ガスの小売り自由化についての調査・研究が進められている。その他、現在の「第 2 次松江市ガス事業経営戦略プラン(改訂版)」が平成 27 年度までとなっている中、今後の都市ガスの小売り自由化を見据えた中期の「松江市ガス事業経営戦略プラン(平成 26 年度～30 年度)」が前倒して策定されている。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 301 戸(2.2%)減少し、13,470 戸となり、供給区域内の普及率も、前年度と比べ 1.9 ポイント低下し、30.6%となっている。

都市ガスの総製造量は、前年度に比べ 379,556 m³(4.3%)減少し、8,475,495 m³となり、販売量も

前年度に比べ 256,783 m³(3.0%)減少し、8,285,828 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 53 戸(2.0%)減少し、2,604 戸となっている。

液化石油ガスの販売量は、前年度に比べ 78,581.4 m³(11.1%)減少し、627,572.6 m³となっている。

経年管(本支管)対策については、平成 20 年度に優先的に改善が必要な、ねずみ鑄鉄管の全廃が完了し、現在は白管(亜鉛メッキ鋼管)及びAGP管(アスファルトジュート巻き管)を要対策管と位置づけ、毎年 1.3 kmを目標に改善を進められている。なお、過去の対策状況を勘案し、改善目標を毎年 2 kmから 1.3 kmに見直されている。当年度は、目標を上回る約 1.6 kmを改善し、経年管(本支管)の残存数は約 14.9 km、残存率は 6.1%となっている。また、経年管(供給管・内管)対策も計画的に行われ、経年管(供給管)では、年間改善目標である 130 本に対し 112 本の改善が、経年管(内管)では、年間改善目標である 200 本に対し 189 本の改善が行われている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度 項 目	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数 (戸)	13,241	12,965	12,735	12,610	12,331	91.5	△ 2.2
	供給延戸数 (戸)	160,187	157,081	153,938	152,228	149,663	91.6	△ 1.7
	販売量 (m ³)	3,314,532	3,245,256	3,082,311	2,994,848	2,988,757	36.1	△ 0.2
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	20.7	20.7	20.0	19.7	20.0	-	1.5
商業用	供給戸数 (戸)	929	900	887	851	835	6.2	△ 1.9
	供給延戸数 (戸)	11,276	10,926	10,730	10,415	10,094	6.2	△ 3.1
	販売量 (m ³)	1,730,317	1,531,547	1,447,267	1,496,928	1,416,574	17.1	△ 5.4
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	153.5	140.2	134.9	143.7	140.3	-	△ 2.4
工業用	供給戸数 (戸)	12	11	10	10	10	0.1	0.0
	供給延戸数 (戸)	144	140	122	120	120	0.1	0.0
	販売量 (m ³)	14,751	14,454	11,084	11,666	11,855	0.1	1.6
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	102.4	103.2	90.9	97.2	98.8	-	1.6
公用	供給戸数 (戸)	235	237	229	224	220	1.6	△ 1.8
	供給延戸数 (戸)	2,816	2,827	2,792	2,732	2,630	1.6	△ 3.7
	販売量 (m ³)	1,953,066	1,812,558	1,820,817	1,864,150	1,849,752	22.3	△ 0.8
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	693.6	641.2	652.2	682.3	703.3	-	3.1
医療用	供給戸数 (戸)	87	83	80	76	74	0.5	△ 2.6
	供給延戸数 (戸)	1,061	1,002	983	923	895	0.5	△ 3.0
	販売量 (m ³)	1,656,575	1,511,980	2,016,304	2,175,019	2,018,890	24.4	△ 7.2
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	1,561.3	1,509.0	2,051.2	2,356.5	2,255.7	-	△ 4.3
計	供給戸数 (戸)	14,504	14,196	13,941	13,771	13,470	100.0	△ 2.2
	供給延戸数 (戸)	175,484	171,976	168,565	166,418	163,402	100.0	△ 1.8
	販売量 (m ³)	8,669,241	8,115,795	8,377,783	8,542,611	8,285,828	100.0	△ 3.0
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	49.4	47.2	49.7	51.3	50.7	-	△ 1.2

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

1戸1月当たりの都市ガス販売量を前年度と比較すると、家庭用は0.3 m³(1.5%)の増、商業用は3.4 m³(2.4%)の減、公用は21.0 m³(3.1%)の増、医療用は100.8 m³(4.3%)の減となっている。

当年度は、工業用を除く全ての用途において、供給戸数、販売量ともに前年度に比べ減少している。

家庭用の販売量の減少は、転居に伴う不使用やオール電化、他燃料への切替えによる供給戸数の減少や省エネ機器の普及によるものである。商業用、公用、医療用の販売量の減少は、夏期の気温が低かったことにより、空調需要が減少したことによるものである。

家庭用について、供給戸数、販売量は減少しているものの、1戸1月当たりの販売量が増加となったのは、家庭用高効率給湯器契約や家庭用ガスセントラルヒーティング契約の契約数が増加していることから、ガス給湯器等を使用する顧客が増えていることが要因として推測できる。また、公用について、家庭用と同様に供給戸数、販売量は減少しているものの、1戸1月当たりの販売量が増加となった要因としては、大口供給契約数が増えたことによるものと推測できる。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,051,189,000	2,059,238,479	100.4	8,049,479	145,191,246
第1項 営業収益	1,695,497,000	1,691,726,636	99.8	△ 3,770,364	120,719,138
第2項 営業雑収益	14,959,000	15,639,074	104.5	680,074	1,158,706
第3項 附帯事業収益	290,521,000	299,650,199	103.1	9,129,199	21,321,834
第4項 営業外収益	50,211,000	52,222,570	104.0	2,011,570	1,991,568
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 20 億 5,119 万円に対し決算額は 20 億 5,924 万円で、805 万円(0.4%)の増となっている。

なお、当年度より、都市ガス販売に関するものを営業収益に、液化石油ガス販売に関するものを附帯事業収益に区分して予算及び決算が行なわれている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,236,349,000	2,198,115,635	98.3	38,233,365	16,243,295
第1項 営業費用	1,532,832,000	1,501,357,044	97.9	31,474,956	11,305,355
第2項 営業雑費用	16,339,000	16,253,542	99.5	85,458	1,168,297
第3項 附帯事業費用	229,555,000	224,471,126	97.8	5,083,874	3,769,643
第4項 営業外費用	127,986,000	127,476,939	99.6	509,061	0 うち納付税額 49,116,100
第5項 特別損失	328,557,000	328,556,984	100.0	16	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 22 億 3,635 万円に対し決算額は 21 億 9,812 万円で、執行率 98.3% となっており、3,823 万円の不用額を生じている。

特別損失は、新会計基準の適用に伴い計上が義務化された退職給付引当金や前年度分に係る賞与と法定福利費である。

なお、当年度より、都市ガス販売に関するものを営業費用に、液化石油ガス販売に関するものを附帯事業費用に区分して予算及び決算が行なわれている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	140,942,000	0	140,942,000	126,240,669	89.6	△ 14,701,331
第1項 企業債	123,500,000	0	123,500,000	109,700,000	88.8	△ 13,800,000
第2項 工事負担金	2,642,000	0	2,642,000	3,540,669	134.0	898,669
第3項 他会計補助金	14,800,000	0	14,800,000	13,000,000	87.8	△ 1,800,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 4,094 万円に対し決算額は 1 億 2,624 万円で、1,470 万円 (10.4%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	592,453,000	0	592,453,000	583,296,909	98.5	0	9,156,091
第1項 建設改良費	156,391,000	0	156,391,000	147,235,625	94.1	0	9,155,375
第2項 企業債償還金	436,062,000	0	436,062,000	436,061,284	100.0	0	716

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、9,572,392円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億9,245万円に対し決算額は5億8,330万円で、執行率98.5%となっており、915万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では上乃木8丁目市道矢ノ原5号線ガス管拡張工事1,840万円や市道外中原1号線ガス管拡張工事154万円、供給管の新設工事7件280万円など、改良工事では堂形町市道千鳥7号線外2線ガス管改良工事1,708万円や寺町市道人参方線ガス管改良工事878万円、LNG気化器基礎緊急修繕工事275万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として1.561kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億5,706万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,411万円、当年度分損益勘定留保資金3億3,338万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額957万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入額は2,000万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	643,678,000	641,046,576	99.6	2,631,424
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は9億8,290万円で、購入額は9億4,989万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	1,914,087	98.2	1,863,816	97.4	△ 50,271	△ 2.6
製 品 売 上	1,587,483	81.4	1,571,008	82.1	△ 16,475	△ 1.0
営 業 雑 収 益	30,434	1.6	14,480	0.8	△ 15,954	△ 52.4
受 注 工 事 収 益	355	0.0	461	0.0	106	29.9
機 器 販 売 収 益	30,079	1.5	14,019	0.7	△ 16,060	△ 53.4
附 帯 事 業 収 益	296,170	15.2	278,328	14.5	△ 17,842	△ 6.0
液 化 石 油 ガ ス 売 上	296,170	15.2	271,408	14.2	△ 24,762	△ 8.4
受 注 工 事 収 益	—	—	20	0.0	20	皆増
機 器 販 売 収 益	—	—	6,900	0.4	6,900	皆増
営 業 費 用	1,759,566	94.6	1,725,838	80.9	△ 33,728	△ 1.9
売 上 原 価	822,386	44.2	852,353	40.0	29,967	3.6
供 給 販 売 費	564,681	30.4	545,718	25.6	△ 18,963	△ 3.4
一 般 管 理 費	92,683	5.0	91,981	4.3	△ 702	△ 0.8
営 業 雑 費 用	28,915	1.6	15,085	0.7	△ 13,830	△ 47.8
受 注 工 事 費	230	0.0	312	0.0	82	35.7
機 器 販 売 費	28,685	1.5	14,773	0.7	△ 13,912	△ 48.5
附 帯 事 業 費 用	250,901	13.5	220,701	10.3	△ 30,200	△ 12.0
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	250,901	13.5	213,987	10.0	△ 36,914	△ 14.7
受 注 工 事 費	—	—	12	0.0	12	皆増
機 器 販 売 費	—	—	6,702	0.3	6,702	皆増
営 業 利 益	154,521	—	137,978	—	△ 16,543	△ 10.7
営 業 外 収 益	35,573	1.8	50,231	2.6	14,658	41.2
受 取 利 息	40	0.0	34	0.0	△ 6	△ 15.0
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	13,258	0.7	13,258	皆増
雑 収 益	24,419	1.3	25,214	1.3	795	3.3
他 会 計 補 助 金	11,114	0.6	11,725	0.6	611	5.5
営 業 外 費 用	88,015	4.7	78,464	3.7	△ 9,551	△ 10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,886	4.7	78,361	3.7	△ 9,525	△ 10.8
雑 支 出	129	0.0	103	0.0	△ 26	△ 20.2
経 常 利 益	102,079	—	109,745	—	7,666	7.5
特 別 損 失	11,918	0.6	328,557	15.4	316,639	2,656.8
過 年 度 損 益 修 正 損	11,918	0.6	328,557	15.4	316,639	2,656.8
当年度純利益(△は当年度純損失)	90,161	—	△ 218,812	—	△ 308,973	△ 342.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,725,871	—	1,635,710	—	△ 90,161	△ 5.2
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	60	—	60	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,635,710	—	1,854,462	—	218,752	13.4
総 収 益	1,949,660	100.0	1,914,047	100.0	△ 35,613	△ 1.8
総 費 用	1,859,499	100.0	2,132,859	100.0	273,360	14.7

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金である。

平成26年度より、科目の見直しが行われている。

営業収益は、前年度に比べ 5,027 万円 (2.6%) 減少し、18 億 6,382 万円となっている。これは、都市ガスの供給戸数が減少したこと、業務用の空調需要が減少したことなどによりガス販売量が減少し、製品売上が 1,648 万円減少したこと、液化石油ガスの大口需要が都市ガス供給に切り替えられたことにより、液化石油ガス売上が 2,476 万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 1,466 万円 (41.2%) 増加し、5,023 万円となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金や工事負担金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ 3,561 万円 (1.8%) 減少し、19 億 1,405 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 3,373 万円 (1.9%) 減少し、17 億 2,584 万円となっている。これは、原料価格の高騰に伴う原料費の増や特別修繕引当金繰入額を計上したことにより売上原価が増加したものの、(株)松江ガスサービスへの委託業務やガスメーターの修繕などの減による供給販売費の減少や、経営診断業務などの減により一般管理費が減少したこと、プロパンガス購入量や簡易ガス設備の保守点検業務などの減により液化石油ガス販売費が減少したことなどによるものである。なお、営業費用 17 億 2,584 万円のうち、減価償却費は 3 億 3,116 万円である。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 955 万円 (10.9%) 減少し、7,846 万円となっている。

特別損失の 3 億 2,856 万円は、退職給付引当金の計上不足額などを計上したものである。

総費用は、前年度に比べ 2 億 7,336 万円 (14.7%) 増加し、21 億 3,286 万円となっている。

総収益から総費用を引いた当年度の損益は、前年度に比べ 3 億 897 万円 (342.7%) 減少し、2 億 1,881 万円の純損失となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 料 金 ガ ス	現年度分	1,691,727	1,650,824	40,878	25	97.6
	過年度分	49,132	40,767	7,532	833	83.0
	小計	1,740,859	1,691,591	48,410	858	97.2
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	292,176	285,603	6,573	0	97.8
	過年度分	6,611	6,178	326	107	93.5
	小計	298,787	291,781	6,899	107	97.7
合 計	現年度分	1,983,903	1,936,427	47,451	25	97.6
	過年度分	55,743	46,945	7,858	940	84.2
	合計	2,039,646	1,983,372	55,309	965	97.2

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金 4,088 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は、3,670 万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金 657 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は、513 万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	321,518	298,812	346,738	281,740	294,094	12,354	4.4
原料費	610,326	644,732	763,851	859,302	860,962	1,660	0.2
委託料	118,212	118,687	115,234	103,162	107,225	4,063	3.9
修繕費	58,500	65,226	58,934	58,023	47,363	△ 10,660	△ 18.4
需要開発費	27,991	39,392	37,054	29,310	25,500	△ 3,810	△ 13.0
機器販売原価	27,384	31,148	27,611	28,685	976	△ 27,709	△ 96.6
減価償却費	427,277	382,079	361,895	339,510	331,165	△ 8,345	△ 2.5
資産減耗費	16,961	6,820	3,063	9,060	7,363	△ 1,697	△ 18.7
支払利息	117,760	107,629	97,649	87,886	78,361	△ 9,525	△ 10.8
その他	63,401	58,157	57,489	50,903	51,293	390	0.8
特別損失	0	0	12,952	11,918	328,557	316,639	2,656.8
総費用合計	1,789,330	1,752,682	1,882,470	1,859,499	2,132,859	273,360	14.7

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費とたな卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、特別損失などである。人件費は、職員の新陳代謝による増や退職給付引当金繰入額の計上などによるもの、特別損失は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金の不足額や前年度分に係る賞与と法定福利費を計上したものである。

減少した主な費用は、修繕費、機器販売原価、減価償却費、支払利息などである。修繕費は、プロパンガス貯蔵施設の開放検査や圧縮天然ガス容器の検査点検の減などによるもの、機器販売原価は、ガス空調機器の保守点検に関する費用を他の勘定科目へ見直したことにより減となったものである。

なお、補助金や工事負担金等により取得した固定資産については、従来補助金や工事負担金等の部分については償却を行わない「みなし償却」制度を適用されていたが、新会計基準の適用に伴い、「みなし償却」制度が廃止され、その固定資産の補助金や工事負担金等の部分も併せて償却を行うことにされたため、減価償却費は増加することが想定されるが、当会計にあっては、それらの部分はすでに減価償却期間を終え、償却済みの資産がほとんどであるため、減価償却費は前年度に比べ減少となったものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	18.0	17.0	18.4	15.2	13.8	△ 1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.1	16.2	18.4	14.7	15.8	1.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	55,241	54,398	56,962	61,745	60,123	△ 1,622

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 13.8%で、前年度より 1.4 ポイント低下している。
 営業収益に対する人件費の割合は 15.8%で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 6,012 万円で、前年度に比べ 162 万円(2.6%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	指 数 (22年度＝100)			
								平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
収	営業 収益	製 品 売 上	1,571,526	1,553,912	1,576,313	1,587,483	1,571,008	98.9	100.3	101.0	100.0
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	272,834	262,228	273,743	296,170	271,408	96.1	100.3	108.6	99.5
		受 注 工 事 収 益	5,060	1,096	997	355	481	21.7	19.7	7.0	9.5
		機 器 販 売 収 益	28,784	32,307	28,705	30,079	20,919	112.2	99.7	104.5	72.7
		小 計	1,878,204	1,849,543	1,879,758	1,914,087	1,863,816	98.5	100.1	101.9	99.2
入	営業 外 収益	受 取 利 息	51	54	52	40	34	105.9	102.0	78.4	66.7
		長期前受金戻入	－	－	－	－	13,258	－	－	－	－
		雑 収 益	24,959	22,964	22,442	24,419	25,214	92.0	89.9	97.8	101.0
		他 会 計 補 助 金	13,079	13,964	12,503	11,114	11,725	106.8	95.6	85.0	89.6
		小 計	38,089	36,982	34,997	35,573	50,231	97.1	91.9	93.4	131.9
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	－	－	－	
合 計			1,916,293	1,886,525	1,914,755	1,949,660	1,914,047	98.4	99.9	101.7	99.9
支 出	営業 費 用	売 上 原 価	609,558	629,364	749,329	822,386	852,353	103.2	122.9	134.9	139.8
		供 給 販 売 費	651,221	653,683	611,505	564,681	545,718	100.4	93.9	86.7	83.8
		一 般 管 理 費	130,289	93,990	142,306	92,683	91,981	72.1	109.2	71.1	70.6
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	248,820	235,883	239,496	250,901	213,987	94.8	96.3	100.8	86.0
		受 注 工 事 費	4,043	896	926	230	324	22.2	22.9	5.7	8.0
		機 器 販 売 費	27,384	31,148	27,611	28,685	21,475	113.7	100.8	104.8	78.4
		小 計	1,671,315	1,644,964	1,771,173	1,759,566	1,725,838	98.4	106.0	105.3	103.3
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	117,760	107,629	97,649	87,886	78,361	91.4	82.9	74.6	66.5
		雑 支 出	255	89	696	129	103	34.9	272.9	50.6	40.4
		小 計	118,015	107,718	98,345	88,015	78,464	91.3	83.3	74.6	66.5
		特 別 損 失	0	0	12,952	11,918	328,557	－	－	－	－
		合 計	1,789,330	1,752,682	1,882,470	1,859,499	2,132,859	98.0	105.2	103.9	119.2
収 支 差 引 額			126,963	133,843	32,285	90,161	△ 218,812	105.4	25.4	71.0	△ 172.3
その他の未処分 利益剰余金変動額			－	－	－	－	60	－	－	－	－
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,892,000	1,758,156	1,725,871	1,635,710	1,854,462	92.9	91.2	86.5	98.0
不良 債務	流動資産 (A)		323,635	332,773	320,828	258,284	278,094	102.8	99.1	79.8	85.9
	流動負債 (B)		153,814	147,030	206,920	144,174	597,218	95.6	134.5	93.7	388.3
	差 引 (B－A)		－	－	－	－	319,124	－	－	－	－

(注) 平成26年度の受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

平成26年度の受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(6) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 25年度	構成比率	平 成 26年度	構成比率			
営業 収益	製 品 売 上	185.83	97.9	189.60	97.0	3.77	2.0	
	営 業 収 益 計	185.83	97.9	189.60	97.0	3.77	2.0	
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	1.56	0.8	1.56	皆増	
	雑 収 益	2.86	1.5	3.04	1.6	0.18	6.3	
	他 会 計 補 助 金	1.08	0.6	1.19	0.6	0.11	10.2	
	営 業 外 収 益 計	3.94	2.1	5.79	3.0	1.85	47.0	
収 益 合 計		189.77	100.0	195.39	100.0	5.62	3.0	
営業 費用	製 造 費	原 料 費	80.28	44.2	86.79	46.3	6.51	8.1
		人 件 費	2.07	1.1	2.19	1.2	0.12	5.8
		消 耗 品 費	0.18	0.1	0.21	0.1	0.03	16.7
		委 託 料	0.20	0.1	0.08	0.0	△ 0.12	△ 60.0
		修 繕 費	1.37	0.8	0.71	0.4	△ 0.66	△ 48.2
		減 価 償 却 費	12.38	6.8	12.76	6.8	0.38	3.1
		資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.02	0.0	0.02	皆増
		そ の 他 (製品控除額)	△ 0.42	△ 0.2	△ 0.47	△ 0.3	△ 0.05	11.9
		小 計	96.27	53.0	102.88	54.9	6.61	6.9
	供 給 販 売 費	人 件 費	20.20	11.1	21.33	11.4	1.13	5.6
		消 耗 品 費	0.46	0.3	0.35	0.2	△ 0.11	△ 23.9
		委 託 料	7.61	4.2	7.19	3.8	△ 0.42	△ 5.5
		修 繕 費	4.53	2.5	4.18	2.2	△ 0.35	△ 7.7
		需 要 開 発 費	3.17	1.7	2.98	1.6	△ 0.19	△ 6.0
		燃 料 費	0.14	0.1	0.10	0.1	△ 0.04	△ 28.6
		材 料 費	0.05	0.0	0.01	0.0	△ 0.04	△ 80.0
		減 価 償 却 費	26.06	14.4	26.13	13.9	0.07	0.3
		資 産 減 耗 費	0.96	0.5	0.67	0.4	△ 0.29	△ 30.2
		そ の 他	2.92	1.6	2.91	1.6	△ 0.01	△ 0.3
		小 計	66.10	36.4	65.85	35.1	△ 0.25	△ 0.4
	一 般 管 理 費	人 件 費	6.57	3.6	7.60	4.1	1.03	15.7
		旅 費	0.08	0.0	0.10	0.1	0.02	25.0
		消 耗 品 費	0.07	0.0	0.08	0.0	0.01	14.3
		委 託 料	1.11	0.6	0.31	0.2	△ 0.80	△ 72.1
		減 価 償 却 費	0.38	0.2	0.39	0.2	0.01	2.6
		資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.09	0.0	0.09	皆増
		そ の 他	0.82	0.5	0.82	0.4	0.00	0.0
		小 計	9.03	5.0	9.39	5.0	0.36	4.0
	営 業 費 用 計		171.40	94.4	178.12	95.1	6.72	3.9
営業外 費用	支 払 利 息	10.14	5.6	9.25	4.9	△ 0.89	△ 8.8	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営 業 外 費 用 計	10.15	5.6	9.26	4.9	△ 0.89	△ 8.8	
費 用 合 計		181.55	100.0	187.38	100.0	5.83	3.2	
収 支 差 引		8.22	-	8.01	-	△ 0.21	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平 成 25年度		平 成 26年度			
営業 収益	液化石油ガス売上	419.41	99.4	432.47	99.3	13.06	3.1	
	営 業 収 益 計	419.41	99.4	432.47	99.3	13.06	3.1	
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	0.47	0.2	0.47	皆増	
	他 会 計 補 助 金	2.44	0.6	2.73	0.6	0.29	11.9	
	営 業 外 収 益 計	2.45	0.6	3.21	0.7	0.76	31.0	
収 益 合 計		421.86	100.0	435.68	100.0	13.82	3.3	
営 業 費 用	液化石油ガス 販売費	原 料 費	245.72	65.2	226.03	62.0	△ 19.69	△ 8.0
		人 件 費	34.09	9.0	39.59	10.9	5.50	16.1
		消 耗 品 費	0.61	0.2	0.36	0.1	△ 0.25	△ 41.0
		委 託 料	35.43	9.4	37.40	10.3	1.97	5.6
		手 数 料	0.67	0.2	0.79	0.2	0.12	17.9
		修 繕 費	9.07	2.4	10.09	2.8	1.02	11.2
		減 価 償 却 費	10.29	2.7	8.03	2.2	△ 2.26	△ 22.0
		資 産 減 耗 費	1.27	0.3	1.21	0.3	△ 0.06	△ 4.7
		そ の 他	18.16	4.8	17.47	4.8	△ 0.69	△ 3.8
		小 計	355.31	94.2	340.97	93.5	△ 14.34	△ 4.0
費 用	一 般 管 理 費	人 件 費	14.51	3.8	16.95	4.6	2.44	16.8
		旅 費	0.18	0.0	0.23	0.1	0.05	27.8
		消 耗 品 費	0.16	0.0	0.18	0.0	0.02	12.5
		委 託 料	2.46	0.7	0.68	0.2	△ 1.78	△ 72.4
		減 価 償 却 費	0.83	0.2	0.88	0.2	0.05	6.0
		資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.20	0.1	0.20	皆増
		そ の 他	1.81	0.5	1.84	0.5	0.03	1.7
		小 計	19.95	5.3	20.96	5.7	1.01	5.1
営 業 費 用 計		375.26	99.5	361.93	99.2	△ 13.33	△ 3.6	
営業外 費用	支 払 利 息	1.80	0.5	2.77	0.8	0.97	53.9	
	営 業 外 費 用 計	1.80	0.5	2.77	0.8	0.97	53.9	
費 用 合 計		377.06	100.0	364.70	100.0	△ 12.36	△ 3.3	
収 支 差 引		44.80	-	70.98	-	26.18		

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は 195 円 39 銭で、前年度より 5 円 62 銭(3.0%)高くなっている。原価は 187 円 38 銭で、前年度より 5 円 83 銭(3.2%)高くなっている。収支差引は、8 円 01 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は 435 円 68 銭で、前年度より 13 円 82 銭(3.3%)高くなっている。原価は 364 円 70 銭で、前年度より 12 円 36 銭(3.3%)低くなっている。収支差引は、70 円 98 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部								
科 目	平成25年度	構成比率	平成26年度 期 首	構成比率	平成26年度	構成比率	対期首 増減額	対期首 増減率
固 定 資 産	4,534,816	94.6	3,075,017	92.3	2,876,107	91.2	△ 198,910	△ 6.5
有 形 固 定 資 産	4,522,356	94.4	3,062,557	91.9	2,865,751	90.9	△ 196,806	△ 6.4
製 造 設 備	939,998	19.6	939,998	28.2	840,301	26.6	△ 99,697	△ 10.6
供 給 設 備	3,465,413	72.3	2,006,450	60.2	1,898,811	60.2	△ 107,639	△ 5.4
業 務 設 備	49,703	1.0	49,209	1.5	48,313	1.5	△ 896	△ 1.8
液化石油ガス設備	67,242	1.4	66,900	2.0	76,970	2.4	10,070	15.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	1,356	0.0	1,356	皆増
無 形 固 定 資 産	5,580	0.1	5,580	0.2	3,476	0.1	△ 2,104	△ 37.7
電 話 加 入 権	329	0.0	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,251	0.1	5,251	0.2	3,147	0.1	△ 2,104	△ 40.1
投 資	6,880	0.1	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出 資 金	6,880	0.1	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流 動 資 産	258,284	5.4	258,284	7.7	278,094	8.8	19,810	7.7
現 金 預 金	152,190	3.2	152,190	4.6	163,740	5.2	11,550	7.6
未 収 金	67,712	1.4	67,712	2.0	81,163	2.6	13,451	19.9
貸 倒 引 当 金	—	—	0	0.0	△ 1,220	0.0	△ 1,220	皆増
製 品	1,902	0.0	1,902	0.1	2,201	0.1	299	15.7
貯 蔵 品	36,233	0.8	36,233	1.1	32,050	1.0	△ 4,183	△ 11.5
前 払 金	247	0.0	247	0.0	160	0.0	△ 87	△ 35.2
資 産 合 計	4,793,100	100.0	3,333,301	100.0	3,154,201	100.0	△ 179,100	△ 5.4

今年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し及び流動資産に貸倒引当金が計上されている。

資産総額は、期首に比べ1億7,910万円(5.4%)減少し、31億5,420万円となっている。

固定資産の減少は、期首に比べ有形固定資産が1億9,681万円、無形固定資産が210万円減少したことによるものである。有形固定資産は、液化石油ガス設備で1,007万円の増加があったものの、製造設備が9,970万円、供給設備が1億764万円の減があったことによるものであり、これらは主に、減価償却費の計上によるものである。

流動資産は、貯蔵品が418万円減少しているものの、現金預金が1,155万円、未収金が1,345万円増加したことなどにより、期首に比べ1,981万円増加し、2億7,809万円となっている。また、新たに貸倒引当金を122万円計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部								
科 目	平成25年度		平成26年度 期 首		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		構成比率		
負 債	144,174	3.0	4,496,719	134.9	4,523,431	143.4	26,712	0.6
固 定 負 債	0	0.0	3,703,378	111.1	3,722,824	118.0	19,446	0.5
企 業 債	—	—	3,703,378	111.1	3,397,447	107.7	△ 305,931	△ 8.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	3,703,378	111.1	3,397,447	107.7	△ 305,931	△ 8.3
引 当 金	0	0.0	0	0.0	325,377	10.3	325,377	皆増
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	322,377	10.2	322,377	皆増
特 別 修 繕 引 当 金	—	—	0	0.0	3,000	0.1	3,000	皆増
流 動 負 債	144,174	3.0	580,235	17.4	597,218	18.9	16,983	2.9
企 業 債	—	—	436,061	13.1	415,631	13.2	△ 20,430	△ 4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	436,061	13.1	415,631	13.2	△ 20,430	△ 4.7
未 払 金	139,127	2.9	139,127	4.2	155,898	4.9	16,771	12.1
預 り 金	5,047	0.1	5,047	0.2	4,877	0.2	△ 170	△ 3.4
引 当 金	—	—	0	0.0	20,812	0.7	20,812	皆増
賞 与 引 当 金	—	—	0	0.0	17,620	0.6	17,620	皆増
法 定 福 利 費 引 当 金	—	—	0	0.0	3,192	0.1	3,192	皆増
繰 延 収 益	—	—	213,106	6.4	203,389	6.4	△ 9,717	△ 4.6
長 期 前 受 金	—	—	1,672,964	50.2	1,676,505	53.2	3,541	0.2
収 益 化 累 計 額	—	—	△ 1,459,858	△ 43.8	△ 1,473,116	△ 46.7	△ 13,258	0.9
資 本	4,648,926	97.0	△ 1,163,418	△ 34.9	△ 1,369,230	△ 43.4	△ 205,812	17.7
資 本 金	4,608,127	96.1	468,688	14.1	481,688	15.3	13,000	2.8
自 己 資 本 金	468,688	9.8	—	—	—	—	—	—
借 入 資 本 金	4,139,439	86.4	—	—	—	—	—	—
企 業 債	4,139,439	86.4	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	40,799	0.9	△ 1,632,106	△ 49.0	△ 1,850,918	△ 58.7	△ 218,812	13.4
資 本 剰 余 金	1,676,509	35.0	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,080	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 負 担 金	1,577,451	32.9	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	90,978	1.9	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,635,710	△ 34.1	△ 1,635,650	△ 49.1	△ 1,854,462	△ 58.8	△ 218,812	13.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,635,710	△ 34.1	△ 1,635,650	△ 49.1	△ 1,854,462	△ 58.8	△ 218,812	13.4
負 債 ・ 資 本 合 計	4,793,100	100.0	3,333,301	100.0	3,154,201	100.0	△ 179,100	△ 5.4

負債及び資本の部では、従来借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金と賞与引当金、法定福利費引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金や工事負担金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金や工事

負担金等を長期前受金としたことなどにより、平成 25 年度期末と平成 26 年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

負債総額は、期首に比べ 2,671 万円 (0.6%) 増加し、45 億 2,343 万円となっている。

固定負債の増加は、企業債の減少があったものの、退職給付引当金と特別修繕引当金を計上されたことによるもの、流動負債の増加は、企業債の減少があったものの、未払金の増加や賞与引当金と法定福利費引当金を計上されたことによるものである。また、繰延収益として、長期前受金及び収益化累計額の差し引きで 2 億 339 万円が計上されている。なお、「球形ガスホルダー指針(一般社団法人日本ガス協会)」で定められている球形ガスホルダーの開放検査に備えて、特別修繕引当金 300 万円が固定負債に計上されている。

資本総額は、資本金が増加したものの、剰余金が減少したことにより、期首に比べ 2 億 581 万円 (17.7%) 減少し、マイナス 13 億 6,923 万円となっている。

資本金の増加は、経年管対策に要する経費を一般会計から繰り入れたことにより 1,300 万円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、当年度純損失を計上したことにより、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	5,314,851,435	4,909,602,025	4,509,278,499	4,139,438,868	3,813,077,584	△ 326,361,284	△ 7.9
発 行 額	32,400,000	26,400,000	38,600,000	62,800,000	109,700,000	46,900,000	74.7
償 還 額	438,926,171	431,649,410	438,923,526	432,639,631	436,061,284	3,421,653	0.8
企業債利息	117,760,399	107,628,765	97,648,878	87,886,411	78,360,155	△ 9,526,256	△ 10.8

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	△ 218,811,962	—
減価償却費	—	331,164,683	—
固定資産除却損	—	6,764,714	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,220,269	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	322,377,152	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	—	3,000,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,619,935	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	—	3,191,486	—
長期前受金戻入額	—	△ 13,257,532	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 34,182	—
支払利息	—	78,360,839	—
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 6,283,502	—
未払金の増減額(△は減少)	—	10,854,403	—
預り金の増減額(△は減少)	—	△ 169,784	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	3,885,159	—
前払金の増減額(△は増加)	—	87,289	—
小計	—	539,968,967	—
利息及び配当金の受取額	—	34,182	—
利息の支払額	—	△ 78,360,839	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	461,642,310	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 137,096,299	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,923,000	—
工事負担金による収入	—	3,540,669	—
有形固定資産に係る未収金の増減額	—	△ 7,168,010	—
有形固定資産に係る未払金の増減額	—	5,916,353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 136,730,287	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	109,700,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 436,061,284	—
一時借入れによる収入	—	20,000,000	—
一時借入金の返済による支出	—	△ 20,000,000	—
他会計からの出資による収入	—	13,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 313,361,284	—
資金増加額	—	11,550,739	—
資金期首残高	—	152,189,642	—
資金期末残高	—	163,740,381	—

7. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	94.3	93.9	93.7	94.6	91.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	3.8	6.8	8.1	10.6	△ 43.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	96.9	96.5	97.7	97.5	112.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	210.4	226.3	155.0	179.1	46.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	190.7	202.2	140.3	152.5	40.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	107.1	107.6	101.7	104.8	89.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	112.3	112.4	106.1	108.8	108.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	11.0	11.1	5.8	8.1	7.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	3.6	3.8	2.1	3.2	4.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は91.2%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△43.4%で、前年度に比べ54.0ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は112.5%で、前年度に比べ15.0ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方が

よく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は46.6%で、前年度に比べ132.5ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は40.8%で、前年度に比べ111.7ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.6回で、前年度に比べ0.2回多くなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は89.7%で、前年度に比べ15.1ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は108.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は7.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は4.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

ガス事業会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。

当年度の業務状況を見ると、都市ガス販売においては、工業用を除く全ての用途で、供給戸数、販売量ともに前年度に比べ減少している。供給戸数で見ると、前年度に比べ301戸(2.2%)減少し、13,470戸となっている。中でも家庭用の減少が大きく、前年度に比べ279戸(2.2%)減少し、12,331戸となっている。これは、主に市街地の古い集合住宅から、郊外の新しい集合住宅への転居によるもので、かつ、新しい集合住宅での都市ガスの採用が少ないことが要因であると推測される。この結果、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も、前年度に比べ1.9ポイント低下し、30.6%となっている。

販売量で見ると、前年度に比べ256,783 m³(3.0%)減少し、8,285,828 m³となっている。中でも医療用の減少が大きく、前年度に比べ156,129 m³(7.2%)減少し、2,018,890 m³となっている。これは、主に夏期の気温が低かったため、空調需要が減少したことによるものである。また、供給戸数が大きく減少した家庭用でも、前年度に比べ6,091 m³(0.2%)減少し、2,988,757 m³となっているが、1戸1月当たりの販売量は、給湯需要が増加したことにより、前年度に比べ0.3 m³(1.5%)増加している。

一方、附帯事業である液化石油ガス販売においても、供給戸数で見ると、前年度に比べ 53 戸 (2.0%) 減少し、2,604 戸となり、販売量で見ても、前年度に比べ 78,581.4 m³ (11.1%) 減少し、627,572.6 m³ となっている。販売量の減少は、大口の需要を都市ガス供給に切り替えたことによるものが大きな要因である。

保安面では、前年度に引き続き経年管に対する対策が行われ、経年管(本支管)の残存数は約 14.9 km、残存率は 6.1% となっている。また、経年管(供給管)の残存数は 1,831 本、残存率は 15.8% となっている。

その他、都市ガス料金変動の基礎となる平均原料価格が、ガス事業法施行規則に基づき定めている都市ガス料金変動を可能とする平均原料価格の上限値を超えた状態が続いているため、原料価格の上昇分を都市ガス料金に反映することができない状態が続いていることから、都市ガス料金改定の可否について、研究・検討が行われている。

更に、平成 29 年を目途に進められているガスシステム改革による、都市ガス自由化への対応について、近隣の都市ガス事業者とともに調査研究が行われている。

経常収支の状況は、収益において新会計基準適用に伴い長期前受金戻入を 1,326 万円計上したものの、都市ガス販売量の減少に伴い製品売上が減少したこと、液化石油ガス販売量の減少に伴い液化石油ガス売上が減少したことなどにより、前年度に比べ 3,561 万円の減となっている。一方、費用においても、退職給付引当金繰入額などの計上による人件費の増加や、液化天然ガスの価格高騰による原料費の増加があったものの、修繕費や減価償却費、支払利息などの減少により、前年度に比べ 4,328 万円の減となっている。結果として、収支差引では、1 億 975 万円の経常利益を計上されている。また、新会計基準適用に伴い退職給付引当金の計上不足額や前年度分にかかる賞与及び法定福利費を特別損失として計上されたことにより、2 億 1,881 万円の当年度純損失となっている。

(2) 審査意見

都市ガスの販売量は、平成 17 年度の 1,047 万 m³ 余りをピークに、現在は 800 万 m³ 余りとどまっている。また、契約内容から見ると、空調需要と大口契約による需要が大きく、大口契約であっても、そのほとんどが空調需要によるものとなっている。このような中、都市ガス需要を維持すべく、家庭用の給湯需要や暖房需要の拡大や集合物件の取り囲み営業など努力されているものの、都市ガスの販売量はその年の気温の影響を受け、経営状況も気温に左右されるものとなっている。

一方、都市ガスの供給戸数を見てみると、平成 10 年度の 16,226 戸をピークに、当年度の供給戸数(13,470 戸)は 5 年前の 21 年度(14,699 戸)と比べると 1,229 戸減少し、10 年前の 16 年度(15,698 戸)と比べると 2,228 戸減少しており、平均して毎年 200 戸余りが減少している状況となっている。この減少傾向は、毎年 1、2 棟の集合住宅を新規獲得しているものの、一向に歯止めがきかない状態が続いており、今後 1、2 年後には、13,000 戸を下回る供給戸数になると推測できる。また、平成 10 年度には 43% 程度であった普及率(都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合)も、供給戸数の減少に伴い、当年度には 30.6% となり、27 年度には 30% を下回る状況であることが推測できる。

このような業務状況の中、企業債残高は毎年度 3 億円程度減少し、2、3 年後には 30 億円を切るが見込まれ、民営化には好機となっている。

こうした経営環境を踏まえ、現在、多方面からの情報収集に努められている民営化の実現に向けて、取り組みを更に推進されたい。

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	営業収益	563,741	564,819	548,101	603,335	576,612
	営業利益(△は営業損失)	△ 168,833	△ 176,524	△ 215,250	△ 230,633	△ 266,547
	経常利益	25,913	54,285	7,646	38,828	73,428
	当年度純利益(△は当年度純損失)	25,913	54,285	8,398	38,828	△ 9,565
財政状態	資産合計	1,493,421	1,516,806	1,538,797	1,603,250	1,176,194
	資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	910,159	1,010,142	1,018,540	1,109,749	441,424
	自己資本構成比率(%)	60.9	66.6	66.2	69.2	37.5
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474	6,474	6,612	6,474	0
	企業債期末残高	0	0	41,000	32,816	24,625
	企業債利息支払額	63	0	0	38	31
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	99,543
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 30,993
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 31,179
	資金期末残高	-	-	-	-	276,738
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,336,886	2,591,402	2,557,443	2,748,505	2,743,803
	定期バス総走行キロ(km)	1,730,936	1,938,018	1,936,335	1,906,528	1,913,213
	貸切バス輸送人員(人)	107,035	87,201	93,026	128,744	174,143
	貸切バス総走行キロ(km)	366,788	311,611	338,779	354,350	344,710
その他	建設改良費 ※消費税等込	45,647	49,305	45,298	75,330	76,173
	一般会計繰入金	373,274	376,854	289,513	390,070	376,015
	職員数(人) ※管理者を除く	37	41	41	49	52

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

自動車運送事業会計においては、当年度より新会計基準を適用し、会計処理を行っている。

当年度の営業収益は、貸切事業で、定期輸送業務を受注したことや料金改定の効果により貸切旅客輸送収益が増加したものの、乗合事業で、車内現金による利用者の減に伴い定期旅客運送収益が減少したことにより、前年度に比べ2,672万円(4.4%)減少し、5億7,661万円となっている。一方、営業費用は、軽油費や光熱水費が減少したものの、新会計基準を適用したことにより賞与引当金繰入額や法定福利費引当金繰入額を計上したこと、固定資産除却費や減価償却費などが増加したことにより、営業損失は、前年度に比べ3,591万円(15.6%)悪化し、2億6,655万円となっている。

経常利益は、営業外収益で一般会計からの路線バス運行補助金が増となったことや、新会計基準を適用したことにより長期前受金戻入や引当金戻入益を計上したことなどにより、前年度に比べ3,460万円(89.1%)増加し、7,343万円となっている。

当年度純損益は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金などの計上不足額を特別損失として計上したことにより、前年度に比べ4,839万円(124.6%)減少し、957万円の純損失となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、新会計基準の適用に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度を見直したことなどにより、前年度に比べ4億2,706万円(26.6%)減少し、11億7,619万円となっている。

資本金は、前年度と同額の2億3,177万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ647万円(皆減)減少し、0円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ819万円(25.0%)減少し、2,462万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは9,954万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,099万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,118万円であり、資金期末残高は2億7,674万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ4,702人(0.2%)減少し、2,743,803人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ45,399人(35.3%)増加し、174,143人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ84万円(1.1%)増加し、7,617万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,405万円(3.6%)減少し、3億7,602万円となっている。

職員数は、前年度に比べ3名増の52名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)								
走行 キロ	総走行キロ	km	1,687,000	1,913,213	1,906,528	13.4	0.4	
	在籍車 1 日平均	〃	-	92.6	93.1	-	△ 0.5	
	実働車 1 日平均	〃	-	112.1	111.7	-	0.4	
車 両	使用車両	両	56	56	56	0.0	0.0	
	在籍車延数	〃	-	20,654	20,470	-	0.9	
	在籍車 1 日平均	〃	-	56.6	56.1	-	0.9	
	実働車延数	〃	-	17,065	17,065	-	0.0	
	実働車 1 日平均	〃	-	46.8	46.8	-	0.0	
運行便数		便	-	136,661	136,377	-	0.2	
輸 送 人 員	総輸送人員	人	2,608,000	2,743,803	2,748,505	5.2	△ 0.2	総輸送人員の内数
	レイクラインバス	〃	-	143,241	186,569	-	△ 23.2	
	在籍車 1 日平均	〃	-	132.8	134.3	-	△ 1.1	
	実働車 1 日平均	〃	-	160.8	161.1	-	△ 0.2	
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ		km	339,000	344,710	354,350	1.7	△ 2.7	
使用車両		両	7	8	7	14.3	14.3	
輸送人員		人	90,000	174,143	128,744	93.5	35.3	
(保有車両)								
車齢 5 年未満		両	-	10	8	-	25.0	
車齢 5 年以上		〃	-	54	55	-	△ 1.8	
計		〃	-	64	63	-	1.6	

(2) 事業の概要

平成 26 年度の自動車運送事業は、【「車外営業」と「共創」による増収対策・利用促進】、【組織の活性化によるサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の三つを経営方針に、利用者の利便性向上と健全化に向けた取り組みを進められた。また、当年度 7 月には「松江市自動車運送事業経営健全化計画(第 2 次計画)」【平成 26～30 年度】が公表されている。

定期旅客運送事業では、バス利用を促進するため、バスカード用小型自動販売機の設置の拡大や、前年度から発売を開始した「松江乗手形(共通一日乗車券)」について、当年度 10 月からは「松江乗手形(共通二日乗車券)」への見直しなどが行われている。

定期旅客運送事業の輸送人員を前年度と比べると、南北循環線で 43,954 人(5.1%)、八束町線で 15,170 人(9.5%)、朝日ヶ丘線で 10,888 人(12.9%)、法吉ループ線で 3,436 人(4.8%)、病院線で 405 人(0.3%) それぞれ増加したものの、レイクライン線で 43,328 人(23.2%)、八重垣神社線で 17,665 人(6.3%)、川津線で 8,489 人(1.6%)、竹矢線で 4,775 人(2.0%)、あじさい団地線で 4,298 人(2.3%)それぞれ減少したことにより、全体としては、前年度に比べ 4,702 人(0.2%)減少し、

2,743,803 人となっているが、前年度とほぼ同様の輸送人員となっている。

貸切旅客運送事業では、交通局主催のツアーにおいて、人気商品や中型車両の特性を生かした企画に取り組みましたことで催行率は前年度に比べ 5.8 ポイント上昇し 78.6%となったものの、輸送人員は前年度に比べ減少することになった。しかしながら、従来からの短距離の定期輸送に加え、新たな定期輸送を受注したこと、レイクラインバスを活用したブライダルバスの運行を開始したことなどにより、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ 45,399 人(35.3%)増加し、174,143 人となっている。

その他、建設改良事業として、大型ノンステップバス 1 台と、中型ノンステップバス 1 台、リース満了となった貸切車両の購入、太陽光発電設備の設置工事が行われている。

(3) 券種別輸送人員の推移（定期バス）

(単位：人、%)

種別・項目			年 度						
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
生活 路線 バス	車 内 現 金	輸送人員	979,686	1,144,551	1,048,818	1,176,173	1,064,664	38.8	△ 9.5
		1便当たり人員	8.46	8.97	8.24	9.32	8.42	-	△ 9.7
		1日当たり人員	2,699	3,136	2,873	3,222	2,917	-	△ 9.5
	バスカード	輸送人員	930,243	985,109	923,516	918,874	908,820	33.1	△ 1.1
		1便当たり人員	8.03	7.72	7.25	7.28	7.18	-	△ 1.4
		1日当たり人員	2,563	2,699	2,530	2,517	2,490	-	△ 1.1
	定 期 券	輸送人員	292,771	338,036	458,772	466,889	627,078	22.9	34.3
		1便当たり人員	2.53	2.65	3.60	3.70	4.96	-	34.1
		1日当たり人員	807	926	1,257	1,279	1,718	-	34.3
	計	輸送人員	2,202,700	2,467,696	2,431,106	2,561,936	2,600,562	94.8	1.5
		1便当たり人員	19.02	19.35	19.09	20.30	20.55	-	1.2
		1日当たり人員	6,068	6,761	6,661	7,019	7,125	-	1.5
観 光 路 線 バ ス	車 内 現 金	輸送人員	51,234	50,940	50,498	62,513	57,181	2.1	△ 8.5
		1便当たり人員	5.08	5.01	4.96	6.16	5.64	-	△ 8.4
		1日当たり人員	141	140	138	171	157	-	△ 8.2
	一 日 乗 車 券	輸送人員	82,952	72,766	75,839	124,056	86,060	3.1	△ 30.6
		1便当たり人員	8.22	7.16	7.45	12.23	8.48	-	△ 30.7
		1日当たり人員	229	199	208	340	236	-	△ 30.6
	計	輸送人員	134,186	123,706	126,337	186,569	143,241	5.2	△ 23.2
		1便当たり人員	13.30	12.17	12.42	18.39	14.12	-	△ 23.2
		1日当たり人員	370	339	346	511	392	-	△ 23.3
合 計		輸送人員	2,336,886	2,591,402	2,557,443	2,748,505	2,743,803	100.0	△ 0.2
		1便当たり人員	18.56	18.82	18.60	20.15	20.08	-	△ 0.3
		1日当たり人員	6,438	7,100	7,007	7,530	7,517	-	△ 0.2

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、一日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一日乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスでみると、前年度と比べ車内現金による利用者で 111,509 人(9.5%)、バスカードによる利用者で 10,054 人(1.1%)減少しているものの、定期券による利用者で 160,189 人(34.3%)増加している。車内現金による利用者が減少したのは、観光客の減少による影響であると推測できる。また、定期券利用者の増加は、平成 24 年度から販売を開始した「通学フリー定期券(のりほ SP)」の販売が増加したことによるものであり、固定客が増加の傾向であることがうかがえる。

観光路線バス(レイクラインバス)でみると、一日乗車券による利用者が前年度と比べ 37,996 人(30.6%)減少し、車内現金による利用者も 5,332 人(8.5%)減少しており、いずれも観光入込効果が薄らいできていることによるものと推測できる。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.07 人減少し 20.08 人、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 13 人減少し、7,517 人となっているが、前年度とほぼ同様の輸送人員となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 自動車運送事業収益	950,120,000	973,712,036	102.5	23,592,036	40,308,227
第 1 項 営業収益	602,360,000	616,468,504	102.3	14,108,504	39,856,341
第 2 項 営業外収益	347,759,000	356,713,068	102.6	8,954,068	451,886
第 3 項 特別利益	1,000	530,464	53,046.4	529,464	0

当年度の収益的収入は、予算額 9 億 5,012 万円に対し決算額は 9 億 7,371 万円で、2,359 万円(2.5%)の増となっている。

特別利益は、以前に路線バスの回し場として使用していた土地を、一部売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業費用	1,025,940,000	981,013,092	95.6	44,926,908	16,946,711
第1項 営業費用	902,434,000	860,105,625	95.3	42,328,375	16,946,711
第2項 営業外費用	37,386,000	37,383,650	100.0	2,350	0
第3項 特別損失	85,120,000	83,523,817	98.1	1,596,183	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 10 億 2,594 万円に対し決算額は 9 億 8,101 万円で、執行率 95.6% となっており、4,493 万円の不用額を生じている。

特別損失は、新会計基準の適用に伴い計上が義務化された退職給付引当金や前年度分に係る賞与引当金と法定福利費引当金である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業 資本的収入	50,137,000	0	50,137,000	50,966,446	101.7	829,446
第1項 国庫補助金	1,837,000	0	1,837,000	2,436,000	132.6	599,000
第2項 他会計補助金	47,298,000	0	47,298,000	47,297,798	100.0	△ 202
第3項 県補助金	1,002,000	0	1,002,000	1,002,000	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	0	0	0	230,648	—	230,648

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 5,014 万円に対し決算額は 5,097 万円で、83 万円(1.7%)の増となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 自動車運送事業 資本的支出	147,503,000	0	147,503,000	146,769,416	99.5	0	733,584
第1項 建設改良費	76,906,000	0	76,906,000	76,172,700	99.0	0	733,300
第2項 企業債償還金	8,192,000	0	8,192,000	8,191,798	100.0	0	202
第3項 他会計長期 借入金償還金	62,405,000	0	62,405,000	62,404,918	100.0	0	82

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、2,084,680円である。

当年度の資本的支出は、予算額1億4,750万円に対し決算額は1億4,677万円で、執行率99.5%となっており、73万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(大型ノンステップバス)1両と新車乗合バス(中型ノンステップバス)1両、リース満了となった貸切車両の購入、太陽光発電設備の設置工事などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額9,580万円は、過年度分損益勘定留保資金9,372万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	622,903,000	605,245,529	97.2	17,657,471
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は500万円で、購入額は243万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	603,335	68.6	576,612	61.8	△ 26,723	△ 4.4
定 期 旅 客 運 送 収 益	460,195	52.4	431,441	46.2	△ 28,754	△ 6.2
貸 切 旅 客 運 送 収 益	111,882	12.7	115,354	12.4	3,472	3.1
そ の 他 営 業 収 益	31,258	3.6	29,817	3.2	△ 1,441	△ 4.6
営 業 費 用	833,968	99.3	843,159	89.4	9,191	1.1
定 期 運 転 費	447,579	53.3	469,515	49.8	21,936	4.9
貸 切 運 転 費	59,653	7.1	57,448	6.1	△ 2,205	△ 3.7
車 両 修 繕 費	91,042	10.8	93,282	9.9	2,240	2.5
減 価 償 却 費	26,375	3.1	63,389	6.7	37,014	140.3
自 動 車 重 量 税	2,019	0.2	2,081	0.2	62	3.1
運 輸 管 理 費	64,118	7.6	78,663	8.3	14,545	22.7
一 般 管 理 費	143,182	17.0	78,781	8.4	△ 64,401	△ 45.0
営 業 損 失	230,633	—	266,547	—	35,914	15.6
営 業 外 収 益	275,592	31.4	356,261	38.2	80,669	29.3
受 取 利 息	39	0.0	47	0.0	8	20.5
補 助 金	245,840	28.0	251,427	26.9	5,587	2.3
引 当 金 戻 入 益	—	—	28,507	3.1	28,507	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	50,993	5.5	50,993	皆増
そ の 他 営 業 外 収 益	29,713	3.4	25,287	2.7	△ 4,426	△ 14.9
営 業 外 費 用	6,131	0.7	16,286	1.7	10,155	165.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,120	0.1	925	0.1	△ 195	△ 17.4
雑 支 出	5,011	0.6	15,361	1.6	10,350	206.5
経 常 利 益	38,828	—	73,428	—	34,600	89.1
特 別 利 益	0	0.0	531	0.1	531	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	531	0.1	531	皆増
特 別 損 失	0	0.0	83,524	8.9	83,524	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	83,524	8.9	83,524	皆増
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	38,828	—	△ 9,565	—	△ 48,393	△ 124.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	434,752	—	395,924	—	△ 38,828	△ 8.9
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	271,808	—	271,808	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	395,924	—	133,681	—	△ 262,243	△ 66.2
総 収 益	878,927	100.0	933,404	100.0	54,477	6.2
総 費 用	840,099	100.0	942,969	100.0	102,870	12.2

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金である。

平成26年度より、科目の見直しが行われている。科目のうち、その他営業収益は、平成25年度は営業雑益としていた。

また、その他営業外収益は、平成25年度は営業外雑益としていた。

平成25年度の営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

営業収益は、前年度に比べ2,672万円(4.4%)減少し、5億7,661万円となっている。これは、貸切旅客運送事業で、定期輸送業務の受注が増えたことや料金改定の効果などにより、貸切旅客運送収益は347万円増加したものの、定期旅客運送事業で、輸送人員は前年度とほぼ同様であったが、割引率の高い定期券の利用者が増え、車内現金による利用者が減少したことなどにより、定期旅客運送収益が2,875万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ8,067万円(29.3%)増加し、3億5,626万円となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したこと及び義務化された引当金の取崩額を引当金戻入益として計上したこと、一般会計からの路線バス運行補助金の増により補助金が増加したことなどによるものである。

特別利益の53万円は、以前に路線バスの回し場として使用していた土地の一部を売却したことによる固定資産売却益である。

総収益は、前年度に比べ5,448万円(6.2%)増加し、9億3,340万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ919万円(1.1%)増加し、8億4,316万円となっている。これは、一般管理費で退職給与金が減となったものの、定期運転費で職員数の増により人件費が増加したこと、運輸管理費でも人件費が増加したこと、また、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金等の部分については償却を行なわない「みなし償却」制度を適用していたところ、新会計基準の適用に伴い、その固定資産の補助金等の部分も併せて償却を行なうことにしたことにより減価償却費も増加したことなどによるものである。

営業外費用は、雑支出で不用品売却原価が皆増となったことなどにより、前年度に比べ1,016万円(165.6%)増加し、1,629万円となっている。

特別損失の8,352万円は、退職給付引当金などの計上不足額を計上したものである。

総費用は、前年度に比べ1億287万円(12.2%)増加し、9億4,297万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ4,839万円(124.6%)減少し、957万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	474,944	510,000	511,077	562,344	525,081	△ 37,263	△ 6.6
軽油費	54,612	64,754	66,200	74,620	67,997	△ 6,623	△ 8.9
油脂費	354	195	345	398	404	6	1.5
燃料費	12,500	13,351	12,604	13,789	14,869	1,080	7.8
委託料	8,171	6,931	9,651	8,334	12,234	3,900	46.8
賃借料	14,699	14,676	14,479	10,511	13,447	2,936	27.9
修繕費	4,926	1,421	2,397	3,083	1,004	△ 2,079	△ 67.4
外注修繕費	71,918	57,970	64,999	63,213	65,540	2,327	3.7
部分品費	6,697	3,831	7,462	7,356	7,437	81	1.1
タイヤチューブ費	7,298	7,623	9,593	9,434	8,553	△ 881	△ 9.3
減価償却費	24,693	12,654	11,837	26,375	63,389	37,014	140.3
資産減耗費	0	0	186	0	225	225	皆増
支払利息	2,166	1,454	1,268	1,120	926	△ 194	△ 17.3
繰延勘定償却	44,462	36,722	0	0	0	0	—
その他	64,661	54,692	58,984	59,522	78,339	18,817	31.6
特別損失	0	0	0	0	83,524	83,524	—
総費用合計	792,101	786,274	771,082	840,099	942,969	102,870	12.2

(注) 人件費には、ガイド・添乗員賃金を含む。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、委託料、賃借料、外注修繕費、減価償却費、特別損失などである。委託料は、給与システム改修の増によるもの、賃借料は、バスリース料の増によるもの、外注修繕費は、バス車載機器修繕の増によるもの、減価償却費は、補助金等により取得した固定資産について、補助金等の部分については償却を行なわない「みなし償却」制度を適用していたが、新会計基準の適用に伴い、この制度が廃止され、その固定資産の補助金等の部分も併せて償却を行なうこととしたことにより増となったもの、特別損失は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金や前年度部分に係る賞与引当金、法定福利費引当金の計上不足額を計上したものである。

減少した主な費用は、人件費、軽油費、修繕費などである。人件費は、職員の新陳代謝や退職給与金の減によるもの、軽油費は、購入単価や引き取り数量の減によるもの、修繕費は、庁舎修繕の減によるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	459,685	445,499	14,186	0	96.9
	過年度分	21,537	21,537	0	0	100.0
	小計	481,222	467,036	14,186	0	97.1
貸切料金	現年度分	124,582	116,679	7,903	0	93.7
	過年度分	6,577	6,577	0	0	100.0
	小計	131,159	123,256	7,903	0	94.0
広告料金	現年度分	14,721	13,957	764	0	94.8
	過年度分	6,640	1,823	0	4,817	27.5
	小計	21,361	15,780	764	4,817	73.9
合 計	現年度分	598,988	576,135	22,853	0	96.2
	過年度分	34,754	29,937	0	4,817	86.1
	合計	633,742	606,072	22,853	4,817	95.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみ数値である。

現年度分の乗合料金未収金 1,419 万円及び広告料金未収金 76 万円については、平成 27 年 5 月末までに全額収納済みであり、現年度分の貸切料金未収金 790 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は、779 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	60.0	64.9	66.3	66.9	55.7	△ 11.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	84.2	90.3	93.2	93.2	91.1	△ 2.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	14,835	13,448	13,050	12,067	10,879	△ 1,188

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 55.7%で、前年度より 11.2 ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は 91.1%で、前年度より 2.1 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1,088 万円で、前年度に比べ 119 万円(9.8%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	指 数 (22年度＝100)			
								平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
収 入	営業収益	定 期 旅 客 運 送 収 益	394,459	420,603	410,271	460,195	431,441	106.6	104.0	116.7	109.4
		貸 切 旅 客 運 送 収 益	138,275	107,397	104,164	111,882	115,354	77.7	75.3	80.9	83.4
		その他営業収益	31,007	36,819	33,666	31,258	29,817	118.7	108.6	100.8	96.2
		小 計	563,741	564,819	548,101	603,335	576,612	100.2	97.2	107.0	102.3
	営業外収益	受 取 利 息	26	36	42	39	47	138.5	161.5	150.0	180.8
		補 助 金	－	－	－	－	251,427	－	－	－	－
		県 補 助 金	1,212	1,140	1,145	2,024	－	94.1	94.5	167.0	－
		他 会 計 補 助 金	228,122	250,597	210,727	243,816	－	109.9	92.4	106.9	－
		引 当 金 戻 入 益	－	－	－	－	28,507	－	－	－	－
		長 期 前 受 金 戻 入	－	－	－	－	50,993	－	－	－	－
		そ の 他 営 業 外 収 益	24,913	23,967	18,713	29,713	25,287	96.2	75.1	119.3	101.5
		小 計	254,273	275,740	230,627	275,592	356,261	108.4	90.7	108.4	140.1
	特 別 利 益		0	0	752	0	531	－	－	－	－
	合 計		818,014	840,559	779,480	878,927	933,404	102.8	95.3	107.4	114.1
支 出	営業費用	定 期 運 転 費	403,629	444,743	426,905	447,579	469,515	110.2	105.8	110.9	116.3
		貸 切 運 転 費	65,968	61,130	58,636	59,653	57,448	92.7	88.9	90.4	87.1
		車 両 修 繕 費	99,129	83,772	90,904	91,042	93,282	84.5	91.7	91.8	94.1
		減 価 償 却 費	24,693	12,654	11,837	26,375	63,389	51.2	47.9	106.8	256.7
		自 動 車 重 量 税	2,172	2,139	2,055	2,019	2,081	98.5	94.6	93.0	95.8
		運 輸 管 理 費	57,893	59,138	61,631	64,118	78,663	102.2	106.5	110.8	135.9
		一 般 管 理 費	79,090	77,766	111,383	143,182	78,781	98.3	140.8	181.0	99.6
		小 計	732,574	741,342	763,351	833,968	843,159	101.2	104.2	113.8	115.1
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,166	1,454	1,268	1,120	925	67.1	58.5	51.7	42.7
		繰 延 勘 定 償 却	44,462	36,721	0	0	0	82.6	0.0	0.0	0.0
		雑 支 出	12,899	6,757	6,463	5,011	15,361	52.4	50.1	38.8	119.1
		小 計	59,527	44,932	7,731	6,131	16,286	75.5	13.0	10.3	27.4
	特 別 損 失		0	0	0	0	83,524	－	－	－	－
	合 計		792,101	786,274	771,082	840,099	942,969	99.3	97.3	106.1	119.0
収 支 差 引 額			25,913	54,285	8,398	38,828	△ 9,565	－	－	－	－
剰 余 金 変 動 額			－	－	－	－	271,808	－	－	－	－
累 積 欠 損 金			497,435	443,150	434,752	395,924	133,681	89.1	87.4	79.6	26.9
不良債務	流動資産 (A)		243,252	266,674	257,620	296,710	328,218	109.6	105.9	122.0	134.9
	流動負債 (B)		83,262	68,510	63,135	46,781	176,668	82.3	75.8	56.2	212.2
	差 引 (B－A)		－	－	－	－	－	－	－	－	－

(6) 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			平 成		平 成				
			25年度	構成比率	26年度	構成比率			
営業収益	定期旅客運送収益		241.38	-	225.51	-	△ 15.87	△ 6.6	
	貸切旅客運送収益		315.74	-	334.64	-	18.90	6.0	
	運送収益		253.03	65.1	242.17	60.0	△ 10.86	△ 4.3	
	その他営業収益		13.83	3.6	13.21	3.3	△ 0.62	△ 4.5	
	営業収益計		266.86	68.6	255.37	63.3	△ 11.49	△ 4.3	
営業外収益	受取利息		0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0	
	補助金		108.74	28.0	111.35	27.6	2.61	2.4	
	引当金戻入益		-	-	3.03	0.8	3.03	皆増	
	長期前受金戻入		-	-	22.58	5.6	22.58	皆増	
	その他営業外収益		13.14	3.4	11.20	2.8	△ 1.94	△ 14.8	
営業外収益計		121.90	31.4	148.18	36.7	26.28	21.6		
収益合計			388.75	100.0	403.56	100.0	14.81	3.8	
営業費用	運 転 費	人件費	179.06	-	184.55	-	5.49	3.1	
		軽油、油脂、燃料	38.04	-	36.13	-	△ 1.91	△ 5.0	
		保険料	5.32	-	6.14	-	0.82	15.4	
		委託料	2.25	-	2.48	-	0.23	10.2	
		その他	10.09	-	9.75	-	△ 0.34	△ 3.4	
		小計	234.76	-	239.05	-	4.29	1.8	
		貸切運転費	人件費	63.30	-	52.86	-	△ 10.44	△ 16.5
	旅費		4.09	-	3.32	-	△ 0.77	△ 18.8	
	軽油及び油脂費		42.17	-	37.24	-	△ 4.93	△ 11.7	
	手数料		8.78	-	10.49	-	1.71	19.5	
	その他		50.00	-	61.27	-	11.27	22.5	
	小計		168.34	-	165.18	-	△ 3.16	△ 1.9	
	計		224.35	60.4	227.77	61.4	3.42	1.5	
	車両修繕費	人件費	4.57	1.2	4.56	1.2	△ 0.01	△ 0.2	
		外注修繕費	27.96	7.5	29.03	7.8	1.07	3.8	
		部分品費	3.25	0.9	3.29	0.9	0.04	1.2	
		タイヤチューブ費	4.17	1.1	3.79	1.0	△ 0.38	△ 9.1	
		その他	0.31	0.1	0.36	0.1	0.05	16.1	
	小計	40.27	10.8	41.03	11.1	0.76	1.9		
	減価償却費		11.67	3.1	28.07	7.6	16.40	140.5	
	自動車重量税		0.89	0.2	0.92	0.2	0.03	3.4	
	管 理 費	運輸管理費	人件費	26.40	7.1	30.37	8.2	3.97	15.0
			燃料費	0.59	0.2	0.58	0.2	△ 0.01	△ 1.7
			備品費	0.11	0.0	0.16	0.0	0.05	45.5
			その他	1.27	0.3	1.15	0.3	△ 0.12	△ 9.4
		小計	28.36	7.6	32.27	8.7	3.91	13.8	
		一般管理費	人件費	56.84	15.3	23.58	6.4	△ 33.26	△ 58.5
			光熱水費	1.69	0.5	0.96	0.3	△ 0.73	△ 43.2
			委託料	1.14	0.3	2.30	0.6	1.16	101.8
			負担金	0.74	0.2	0.74	0.2	0.00	0.0
			その他	2.92	0.8	6.18	1.7	3.26	111.6
	小計		63.33	17.0	33.76	9.1	△ 29.57	△ 46.7	
	計	91.69	24.7	66.03	17.8	△ 25.66	△ 28.0		
営業費用計		368.87	99.3	363.82	98.1	△ 5.05	△ 1.4		
営業外費用	企業債利息		0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 50.0	
	長期借入金利息		0.48	0.1	0.40	0.1	△ 0.08	△ 16.7	
	雑支出		2.22	0.6	6.80	1.8	4.58	206.3	
	営業外費用計		2.71	0.7	7.21	1.9	4.50	166.1	
費用合計			371.58	100.0	371.04	100.0	△ 0.54	△ 0.1	
収 支 差 引			17.17	-	32.52	-	15.35	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

キロ当たりの収支からは、取崩に伴う引当金戻入益を除外した。また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

平成25年度の営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

1 km当たりの収益は 403 円 56 銭で、前年度より 14 円 81 銭(3.8%)高くなっている。
 1 km当たりの輸送原価は 371 円 04 銭で、前年度より 0 円 54 銭(0.1%)低くなっている。
 1 km当たりの収支は、32 円 52 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部								
科 目	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
固 定 資 産	1,306,540	81.5	815,746	73.3	847,976	72.1	32,230	4.0
有 形 固 定 資 産	1,303,990	81.3	813,196	73.1	845,474	71.9	32,278	4.0
車 両	527,352	32.9	182,003	16.4	180,391	15.3	△ 1,612	△ 0.9
建 物	106,036	6.6	100,239	9.0	98,981	8.4	△ 1,258	△ 1.3
建 物 附 属 設 備	19,651	1.2	19,651	1.8	19,081	1.6	△ 570	△ 2.9
構 築 物	6,065	0.4	5,828	0.5	5,654	0.5	△ 174	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	17,209	1.1	15,376	1.4	28,264	2.4	12,888	83.8
工 具 器 具 及 び 備 品	176,619	11.0	39,041	3.5	35,454	3.0	△ 3,587	△ 9.2
土 地	451,058	28.1	451,058	40.5	477,649	40.6	26,591	5.9
無 形 固 定 資 産	350	0.0	350	0.0	302	0.0	△ 48	△ 13.7
電 話 加 入 権	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	240	0.0	240	0.0	192	0.0	△ 48	△ 20.0
投 資	2,200	0.1	2,200	0.2	2,200	0.2	0	0.0
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.2	2,200	0.2	0	0.0
流 動 資 産	296,710	18.5	296,710	26.7	328,218	27.9	31,508	10.6
現 金 預 金	239,368	14.9	239,368	21.5	276,738	23.5	37,370	15.6
未 収 金	45,321	2.8	45,321	4.1	43,508	3.7	△ 1,813	△ 4.0
貯 蔵 品	1,157	0.1	1,157	0.1	919	0.1	△ 238	△ 20.6
前 払 費 用	4,537	0.3	4,537	0.4	2,343	0.2	△ 2,194	△ 48.4
前 払 金	6,327	0.4	6,327	0.6	4,710	0.4	△ 1,617	△ 25.6
資 産 合 計	1,603,250	100.0	1,112,456	100.0	1,176,194	100.0	63,738	5.7

(注) 科目のうち、その他無形固定資産は、平成25年度はソフトウェアとしていた。

今年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直しが行なわれている。

資産総額は、期首に比べ 6,374 万円(5.7%)増加し、11 億 7,619 万円となっている。

固定資産の増加は、期首に比べ有形固定資産が 3,228 万円増加したことによるものである。有形固定資産の増加は、減価償却費の計上による減少があったものの、太陽光発電設備の取得などにより機械及び装置が 1,289 万円、松江市の普通財産であった竹矢回し場を市からの移管により取得したことなどにより土地が 2,659 万円増加したことなどによるものである。

流動資産は、現金預金が 3,737 万円増加したことなどにより、期首に比べ 3,151 万円増加し、3 億 2,822 万円となっている。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
負 債	460,685	28.7	688,289	61.9	734,770	62.5	46,481	6.8
固 定 負 債	413,904	25.8	376,123	33.8	360,348	30.6	△ 15,775	△ 4.2
企 業 債	—	—	24,624	2.2	16,425	1.4	△ 8,199	△ 33.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	24,624	2.2	16,425	1.4	△ 8,199	△ 33.3
他 会 計 借 入 金	313,904	19.6	251,499	22.6	188,906	16.1	△ 62,593	△ 24.9
そ の 他 の 借 入 金	—	—	251,499	22.6	188,906	16.1	△ 62,593	△ 24.9
引 当 金	100,000	6.2	100,000	9.0	155,017	13.2	55,017	55.0
退 職 給 付 引 当 金	100,000	6.2	100,000	9.0	155,017	13.2	55,017	55.0
流 動 負 債	46,781	2.9	117,378	10.6	176,668	15.0	59,290	50.5
企 業 債	—	—	8,192	0.7	8,200	0.7	8	0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	8,192	0.7	8,200	0.7	8	0.1
他 会 計 借 入 金	—	—	62,405	5.6	62,592	5.3	187	0.3
そ の 他 の 借 入 金	—	—	62,405	5.6	62,592	5.3	187	0.3
未 払 金	34,589	2.2	34,589	3.1	71,609	6.1	37,020	107.0
引 当 金	—	—	0	0.0	23,955	2.0	23,955	皆増
賞 与 引 当 金	—	—	0	0.0	20,053	1.7	20,053	皆増
法 定 福 利 費 引 当 金	—	—	0	0.0	3,902	0.3	3,902	皆増
預 り 金	9,497	0.6	9,497	0.9	8,212	0.7	△ 1,285	△ 13.5
前 受 金	595	0.0	595	0.1	0	0.0	△ 595	皆減
そ の 他 流 動 負 債	2,100	0.1	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0
差 し 入 れ 担 保 金	2,100	0.1	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0
繰 延 収 益	—	—	194,788	17.5	197,754	16.8	2,966	1.5
長 期 前 受 金	—	—	957,390	86.1	995,779	84.7	38,389	4.0
収 益 化 累 計 額	—	—	△ 762,602	△ 68.6	△ 798,025	△ 67.8	△ 35,423	4.6
資 本	1,142,565	71.3	424,167	38.1	441,424	37.5	17,257	4.1
資 本 金	264,588	16.5	231,772	20.8	231,772	19.7	0	0.0
自 己 資 本 金	231,772	14.5	—	—	—	—	—	—
借 入 資 本 金	32,816	2.0	—	—	—	—	—	—
企 業 債	32,816	2.0	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	877,977	54.8	192,395	17.3	209,652	17.8	17,257	9.0
資 本 剰 余 金	1,273,901	79.5	316,511	28.5	343,333	29.2	26,822	8.5
受 贈 財 産 評 価 額	17,327	1.1	0	0.0	26,822	2.3	26,822	皆増
負 担 金	2,500	0.2	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	313,592	19.6	121,260	10.9	121,260	10.3	0	0.0
県 補 助 金	80,668	5.0	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	859,814	53.6	192,557	17.3	192,557	16.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 395,924	△ 24.7	△ 124,116	△ 11.2	△ 133,681	△ 498.4	△ 9,565	7.7
(△ 欠 損 金)	△ 395,924	△ 24.7	△ 124,116	△ 11.2	△ 133,681	△ 498.4	△ 9,565	7.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 395,924	△ 24.7	△ 124,116	△ 11.2	△ 133,681	△ 498.4	△ 9,565	7.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,603,250	100.0	1,112,456	100.0	1,176,194	100.0	63,738	5.7

負債及び資本の部では、従来借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに新会計基準の適用に伴い義務化された賞与引当金と法定福利費引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、平成25年度期末と平成26年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

負債総額は、期首に比べ4,648万円(6.8%)増加し、7億3,477万円となっている。

固定負債の増加は、企業債の減少があったものの、退職給付引当金の不足額を計上されたことによるもの、流動負債の増加は、未払金の増加や賞与引当金と法定福利費引当金を計上されたことによるものである。また、繰延収益として、長期前受金及び収益化累計額の差し引きで1億9,775万円が計上されている。

資本総額は、期首に比べ1,726万円(4.1%)増加し、4億4,142万円となっている。

資本金は、当年度での増減はなく、期首と同じ2億3,177万円となっている。

剰余金の増加は、当年度純損失を計上したことにより、当年度未処理欠損金が増加したものの、松江市の普通財産であった竹矢回し場を市から移管したことにより、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	0	0	41,000,000	32,816,388	24,624,590	△ 8,191,798	△ 25.0
発 行 額	0	0	41,000,000	0	0	0	—
償 還 額	9,400,303	0	0	8,183,612	8,191,798	8,186	0.1
企業債利息	63,499	0	0	38,448	30,768	△ 7,680	△ 20.0

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	△ 9,565,456	—
減価償却費	—	63,364,513	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	55,017,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	—	20,052,548	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,901,771	—
長期前受金戻入額	—	△ 50,992,696	—
受取利息	—	△ 46,765	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	925,712	—
固定資産除却損	—	8,275,520	—
未収金の増減額(△は増加)	—	1,493,054	—
未払金の増減額(△は減少)	—	5,794,601	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	271,166	—
前払費用の増減額(△は増加)	—	2,194,217	—
前払金の増減額(△は増加)	—	1,617,347	—
前受金の増減額(△は減少)	—	△ 595,000	—
預り金の増減額(△は減少)	—	△ 1,285,232	—
小計	—	100,422,300	—
利息の受取額	—	46,765	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	△ 925,712	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	99,543,353	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 74,088,020	—
国庫補助金等による収入	—	2,436,000	—
有形固定資産に係る未収金の増減額	—	320,000	—
他会計補助金等による収入	—	39,106,000	—
県補助金等による収入	—	1,002,000	—
固定資産売却による収入	—	230,648	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 30,993,372	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 8,191,798	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	—	8,191,798	—
他会計借入金返済による支出	—	△ 62,404,918	—
他会計借入金に係る未払金の増減額	—	31,225,843	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 31,179,075	—
資金増加額	—	37,370,906	—
資金期首残高	—	239,367,377	—
資金期末残高	—	276,738,283	—

7. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	81.3	82.4	83.3	81.5	72.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	60.9	66.6	66.2	69.2	37.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	86.1	86.3	86.8	83.9	84.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	292.2	389.2	408.0	634.3	185.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	279.4	373.3	391.3	608.6	181.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.38	0.37	0.36	0.38	0.49	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	103.3	106.9	101.1	104.6	99.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	77.0	76.2	71.8	72.3	70.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 29.9	△ 31.3	△ 39.3	△ 38.2	△ 42.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 11.3	△ 11.7	△ 14.0	△ 14.4	△ 20.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成26年度以降の営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は72.1%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は37.5%で、前年度に比べ31.7ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は84.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は185.8%で、前年度に比べ448.5ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は181.3%で、前年度に比べ427.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.49回で、前年度に比べ0.11回多くなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は99.0%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は70.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△42.5%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△20.9%で、前年度に比べ6.5ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

自動車運送事業会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ284便(0.2%)増加したものの、輸送人員については4,702人(0.2%)減少し、2,743,803人となっている。中でも、レイクライン線の減少が大きく、前年度に比べ43,328人、続いて八重垣神社線が、前年度に比べ17,665人減少している。これは、出雲大社の遷宮効果や縁結びブームなどが落ち着き、観光入込効果が薄らいできているためと推測できる。1便当たりの輸送人員で見ると、前年度に比べ0.07人(0.3%)減少し、20.08人となっているものの、前年度の20.15人とほぼ同様の輸送人員となっている。これは、平成24年度から販売を開始した「通学フリー定期券(のりほSP)」の販売が前年度に引き続き好調で、前年度の販売枚数と比べ901枚(19.6%)増加の、5,504枚を販売されるなど、定期券利用者が増加していることが要因で、このことから一般の固定客が増加の傾向であることがうかがえるところである。その他、ノーマイカーウィーク協力事業所へのPR営業や市内の公民館や高等学校へバスカード用小型自動販売機の設置を進めるなど、バス利用者の増加

に向けた取り組みが進められている。

一方、貸切旅客輸送事業における輸送人員は、前年度に比べ 45,399 人(35.3%)増加し、174,143 人となっている。これは、前年度に引き続き通年で短距離定期輸送を受注したことに加え、新規の短距離定期輸送を受注したことが大きな要因である。

経常収支の状況は、収益において定期旅客運送収益が減少したものの、貸切旅客運送収益が増加したこと、新会計基準適用に伴い長期前受金戻入や引当金戻入益を計上したこと、補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ 5,395 万円の増となっている。一方、費用においても、人件費や軽油費などが減少したものの、委託料や賃借料、減価償却費などの増加により、前年度に比べ 1,935 万円の増となっている。結果として、収支差引では、7,343 万円の経常利益を計上されている。また、新会計基準適用に伴い退職給付引当金の計上不足額や前年度分にかかる賞与引当金及び法定福利費引当金を特別損失として計上されたことにより、957 万円の当年度純損失となっている。

(2) 審査意見

自動車運送事業の損益計算書を見ると、営業損益は 2 億 6,655 万円の赤字であるものの、経常損益では 7,343 万円の黒字となっている。これは、一般会計からの補助金によるところが非常に大きな要因である。また、キャッシュ・フロー計算書を見てみると、資金期末残高は、資金期首残高と比べ 3,737 万円増加し 2 億 7,674 万円となっている。今後、一般会計からの補助金は、その時々の経営状況による判断ではなく、補助金額のルールを明確にされるとともに、適正な内部留保資金を確保しながら、健全な経営に努められるよう望むものである。

当年度も、輸送の安全を確保するために、運輸安全マネジメントに基づき対策が実施されているところである。その中でも、当年度から外部機関による適性評価やこれを受けての添乗指導など、安全運転教育の推進が図られているところであるが、事故件数はなかなか減らない状況にある。今後も、これらの教育などを継続的に実施されるとともに、リーダーの育成にも力を入れられ、個々の事故分析を安全教育に活かすなど、引き続いての安全文化の構築に努められるよう強く望むものである。

近年、路線バスにおいてもハイブリッドバスを採用する事業者が増えてきている状況にある。今後の路線バスの更新にあたっては、費用対効果を踏まえながら、ハイブリッドバスの採用についても検討されたい。

駐 車 場 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	営業収益	84,287	87,438	78,546	88,318	81,841
	営業利益	7,646	11,233	3,592	8,608	6,248
	経常利益	12,850	17,285	11,161	17,792	23,244
	当年度純利益	12,850	17,285	11,161	17,792	19,881
財政状態	資産合計	1,660,973	1,638,065	1,638,425	1,603,205	1,599,353
	資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	1,152,201	1,228,304	1,268,706	1,316,384	1,152,330
	自己資本構成比率(%)	69.4	75.0	77.4	82.1	72.0
	企業債期末残高	490,715	400,134	338,429	275,365	210,913
	企業債利息支払額	14,360	11,157	8,400	7,041	5,653
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	49,834
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 1,789
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 33,908
	資金期末残高	-	-	-	-	112,666
業務量	総駐車台数(台)	214,985	216,445	198,694	228,393	214,189
	うち普通駐車台数(台)	149,292	155,157	145,409	174,430	159,873
	うち定期駐車台数(台)	65,693	61,288	53,285	53,963	54,316
その他	建設改良費 ※消費税等込	0	580	19,746	3,406	2,457
	一般会計繰入金	66,918	65,082	33,630	33,658	33,679
	職員数(人) ※管理者を除く	1	1	1	1	1

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。

定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、全駐車場において定期駐車を除いた駐車台数が減少したことで駐車収益が減少したことから、前年度に比べ 648 万円(7.3%)減の 8,184 万円となっている。また、営業費用についても賃金、修繕費及び負担金などの減により減少したが、営業利益は、前年度に比べ 236 万円(27.4%)減の 625 万円となっている。また、営業外利益では新会計基準の適用による長期前受金戻入の計上や、営業外費用での企業債支払利息の減少などにより、経常利益は前年度に比べ 545 万円(30.6%)増の 2,324 万円となり、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 209 万円(11.7%)増の 1,988 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 385 万円(0.2%)減少し、15 億 9,935 万円となっている。

自己資本金は、前年度と同額の 5 億 1,350 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 6,445 万円(23.4%)減少し、2 億 1,091 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,983 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 179 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3,391 万円であり、資金期末残高は 1 億 1,267 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の各駐車場の駐車台数の合計は、前年度に比べ大型車が 1,530 台(16.4%)減少し 7,803 台、普通車が 13,027 台(7.9%)減少し 152,070 台、定期駐車が 353 台(0.7%)増加し 54,316 台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 95 万円(27.9%)減少し、246 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 2 万円(0.1%)増加し、3,368 万円となっている。

職員数は、前年度と同じ 1 名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目			単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A) / A (%)	増減率 (B-C) / C (%)	備 考
駐 車 台 数	普 通 駐 車	大型車	台	-	7,803	9,333	-	△ 16.4	
		1 日平均	〃	-	21.4	25.6	-	△ 16.4	
		普通車	〃	-	152,070	165,097	-	△ 7.9	
		1 日平均	〃	-	418.5	454.3	-	△ 7.9	
		小 計	〃	166,500	159,873	174,430	△ 4.0	△ 8.3	
		1 日平均	〃	456.2	439.9	479.9	△ 3.6	△ 8.3	
	定期駐車	定期駐車	台	55,000	54,316	53,963	△ 1.2	0.7	
		1 日平均	〃	150.7	148.8	147.8	△ 1.3	0.7	
		合 計	台	221,500	214,189	228,393	△ 3.3	△ 6.2	
		1 日平均	〃	606.8	586.8	627.7	△ 3.3	△ 6.5	
収容可能台数			台	365	365	365	0.0	0.0	
駐車回転率			回	1.66	1.61	1.71	-	-	$\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車可能台数}}$

(2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、前年度と同じく松江城大手前駐車場、城山西駐車場並びに白潟駐車場の3か所において営業が行われている。

総駐車台数は、前年度に比べ14,204台(6.2%)減少し、214,189台となっている。

駐車形態別にみると、普通駐車台数は前年度に比べ14,557台(8.3%)減少し159,873台、定期駐車台数では前年度に比べ353台(0.7%)増加し、54,316台となっている。また、普通駐車台数を車種別にみると、前年度に比べ大型車は1,530台、普通車は13,027台減少している。

駐車回転率は、前年度に比べ0.10回減少し、1.61回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	年 度		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
	種別 (収容台数)	項目							
松江城大手前駐車場	大 型 (8→0台)	台数(台)	2,443	3,160	2,541	-	-	-	-
		収益(円)	3,583,407	4,630,155	3,654,444	-	-	-	-
	普 通 (48→66台)	台数(台)	71,738	72,514	67,604	87,241	84,471	100.0	△ 3.2
		収益(円)	31,858,078	33,287,656	29,766,602	38,180,921	36,420,951	100.0	△ 4.6
	計 (56→66台)	台数(台)	74,181	75,674	70,145	87,241	84,471	100.0	△ 3.2
		収益(円)	35,441,485	37,917,811	33,421,046	38,180,921	36,420,951	100.0	△ 4.6
	1日当たり	台数(台)	202.7	207.3	197.9	241.0	231.4	-	△ 4.0
		収益(円)	96,835	103,884	94,566	105,472	99,783	-	△ 5.4
城山西駐車場	大 型 (28台)	台数(台)	6,507	5,924	5,231	9,333	7,803	14.5	△ 16.4
		収益(円)	9,392,684	8,610,969	7,565,833	13,517,335	11,747,655	51.0	△ 13.1
	普 通 (136台)	台数(台)	26,190	28,299	23,828	33,356	28,332	52.8	△ 15.1
		収益(円)	11,892,764	13,214,427	10,750,991	10,131,063	8,500,675	36.9	△ 16.1
	定 期	台数(台)	25,640	21,756	16,656	17,494	17,504	32.6	0.1
		収益(円)	4,047,469	3,399,876	2,630,532	2,755,833	2,779,943	12.1	0.9
	計 (164台)	台数(台)	58,337	55,979	45,715	60,183	53,639	100.0	△ 10.9
		収益(円)	25,332,917	25,225,272	20,947,356	26,404,231	23,028,273	100.0	△ 12.8
白潟駐車場	普 通 (135台)	台数(台)	42,414	45,260	46,205	44,500	39,267	51.6	△ 11.8
		収益(円)	8,766,317	9,078,851	9,499,020	9,119,440	7,704,848	34.4	△ 15.5
	定 期	台数(台)	40,053	39,532	36,629	36,469	36,812	48.4	0.9
		収益(円)	14,744,452	15,213,957	14,677,089	14,612,484	14,686,323	65.6	0.5
	計 (135台)	台数(台)	82,467	84,792	82,834	80,969	76,079	100.0	△ 6.0
		収益(円)	23,510,769	24,292,808	24,176,109	23,731,924	22,391,171	100.0	△ 5.6
	1日当たり	台数(台)	225.9	231.7	226.9	221.9	208.4	-	△ 6.1
		収益(円)	64,413	66,374	66,236	65,019	61,346	-	△ 5.6
合 計	大 型 (36→28台)	台数(台)	8,950	9,084	7,772	9,333	7,803	3.6	△ 16.4
		収益(円)	12,976,091	13,241,124	11,220,277	13,517,335	11,747,655	14.4	△ 13.1
	普 通 (319→337台)	台数(台)	140,342	146,073	137,637	165,097	152,070	71.0	△ 7.9
		収益(円)	52,517,159	55,580,934	50,016,613	57,431,424	52,626,474	64.3	△ 8.4
	定 期	台数(台)	65,693	61,288	53,285	53,963	54,316	25.4	0.7
		収益(円)	18,791,921	18,613,833	17,307,621	17,368,317	17,466,266	21.3	0.6
	計 (355→365台)	台数(台)	214,985	216,445	198,694	228,393	214,189	100.0	△ 6.2
		収益(円)	84,285,171	87,435,891	78,544,511	88,317,076	81,840,395	100.0	△ 7.3
	1日当たり	台数(台)	589.0	591.4	550.0	627.7	586.8	-	△ 6.5
		収益(円)	230,918	238,896	218,192	241,965	224,220	-	△ 7.3

(注) 平成24年度の松江城大手前駐車場については、改修工事等に伴い営業日数は355日であった。また、この改修工事により収容台数は、平成25年3月17日より大型が0台、普通が66台に変更されている。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 84,471 台で前年度に比べ 2,770 台(3.2%)、城山西駐車場は 53,639 台で前年度に比べ 6,544 台(10.9%)、白潟駐車場は 76,079 台で前年度に比べ 4,890 台(6.0%)それぞれ減少している。

更に種別で見ると、松江城大手前駐車場では観光客数の減により、普通車が 2,770 台(3.2%)減

少している。城山西駐車場では同じく観光客数の減により、大型車が 1,530 台(16.4%)、普通車が 5,024 台(15.1%)減少し、定期駐車は周辺企業の新規契約などにより 10 台(0.1%)増加している。白潟駐車場では普通車が周辺施設の利用者減などにより 5,233 台(11.8%)減少したが、定期駐車は 343 台(0.9%)増加している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業収益	113,834,000	112,526,052	98.9	△ 1,307,948	7,514,351
第 1 項 営業収益	88,617,000	88,361,110	99.7	△ 255,890	6,519,865
第 2 項 営業外収益	25,216,000	24,164,942	95.8	△ 1,051,058	994,486
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 1 億 1,383 万円に対し決算額は 1 億 1,253 万円で、131 万円(1.1%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業費用	100,478,000	92,417,623	92.0	8,060,377	1,159,679
第 1 項 営業費用	83,894,000	76,741,639	91.5	7,152,361	1,148,553
第 2 項 営業外費用	12,719,000	12,312,473	96.8	406,527	11,126
第 3 項 特別損失	3,365,000	3,363,511	100.0	1,489	0
第 4 項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 1 億 48 万円に対し決算額は 9,242 万円で、執行率 92.0%となっており、806 万円の不用額を生じている。

特別損失は、新会計基準の適用に伴い計上が義務化された退職給付引当金や前年度分に係る賞与引当金と法定福利費引当金である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業 資本的収入	30,545,000	0	30,545,000	30,544,111	100.0	△ 889
第1項 他会計補助金	30,545,000	0	30,545,000	30,544,111	100.0	△ 889

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 3,055 万円に対し決算額は 3,055 万円で、執行率 100.0%となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業 資本的支出	67,236,000	0	67,236,000	66,909,081	99.5	0	326,919
第1項 建設改良費	2,783,000	0	2,783,000	2,457,000	88.3	0	326,000
第2項 企業債償還金	64,453,000	0	64,453,000	64,452,081	100.0	0	919

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、182,000円である。

当年度の資本的支出は、予算額 6,724 万円に対し決算額は 6,691 万円で、執行率 99.5%となっており、33 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、大手前駐車場待合所の空調設備の更新などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 3,636 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3,618 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1,000 万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	26,363,000	24,619,110	93.4	1,743,890
交 際 費	30,000	0	0.0	30,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 150 万円で、購入額は 62 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	88,318	84.1	81,841	77.9	△ 6,477	△ 7.3
駐 車 収 益	88,317	84.1	81,840	77.9	△ 6,477	△ 7.3
営 業 雑 益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
営 業 費 用	79,710	91.4	75,593	88.8	△ 4,117	△ 5.2
駐 車 場 管 理 費	60,444	69.3	56,151	66.0	△ 4,293	△ 7.1
減 価 償 却 費	19,266	22.1	19,442	22.8	176	0.9
営 業 利 益	8,608	—	6,248	—	△ 2,360	△ 27.4
営 業 外 収 益	16,697	15.9	23,171	22.1	6,474	38.8
受 取 利 息	23	0.0	23	0.0	0	0.0
補 助 金	3,773	3.6	3,135	3.0	△ 638	△ 16.9
引 当 金 戻 入 益	—	—	453	0.4	453	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	6,975	6.6	6,975	皆増
そ の 他 営 業 外 収 益	12,901	12.3	12,585	12.0	△ 316	△ 2.4
営 業 外 費 用	7,512	8.6	6,175	7.3	△ 1,337	△ 17.8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,041	8.1	5,653	6.6	△ 1,388	△ 19.7
雑 支 出	471	0.5	522	0.6	51	10.8
経 常 利 益	17,793	—	23,244	—	5,451	30.6
特 別 損 失	0	0.0	3,363	4.0	3,363	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	3,363	4.0	3,363	皆増
当 年 度 純 利 益	17,793	—	19,881	—	2,088	11.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	91,456	—	73,664	—	△ 17,792	△ 19.5
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	252,126	—	252,126	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 73,663	—	198,343	—	272,006	369.3
総 収 益	105,015	100.0	105,012	100.0	△ 3	0.0
総 費 用	87,222	100.0	85,131	100.0	△ 2,091	△ 2.4

営業収益は、駐車台数の減により、前年度に比べ 648 万円(7.3%)減少し、8,184 万円となっている。

営業外収益は、企業債償還利息補助金や自動販売機等の賃借料等が減少したが、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金や工事負担金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことなどにより、前年度に比べ 648 万円(38.8%)増加し、2,317 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 3 千円(0.0%)減少し、1 億 501 万円となっている。

営業費用は、自動車運送事業会計分担金、修繕費などの減により、前年度に比べ 412 万円(5.2%)減少し、7,559 万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べ 134 万円(17.8%)減少し、618 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 209 万円 (2.4%) 増加し、8,513 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ 209 万円 (11.7%) 増加し、1,988 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	23,554	24,212	24,117	20,603	21,254	651	3.2
光熱水費	3,330	3,458	3,329	3,581	3,551	△ 30	△ 0.8
印刷製本費	599	645	818	826	945	119	14.4
委託料	6,088	5,905	6,338	7,024	7,069	45	0.6
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	615	948	3,350	1,012	111	△ 901	△ 89.0
負担金	18,344	18,182	14,999	23,298	19,396	△ 3,902	△ 16.7
減価償却費	19,877	18,642	17,371	19,266	19,442	176	0.9
支払利息	14,360	11,157	8,400	7,041	5,653	△ 1,388	△ 19.7
その他	3,585	3,504	3,113	2,666	5,805	3,139	117.7
総費用合計	92,257	88,558	83,740	87,222	85,131	△ 2,091	△ 2.4

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費などである。人件費の増は、新会計基準の適用による退職給付引当金繰入額を新たに計上したことなどによるものである。

減少した主な費用は、負担金、修繕費、支払利息などである。負担金は、自動車運送事業会計分損金の減によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車 料金	現年度分	88,360	87,165	1,195	0	98.6
	松江城大手前駐車場	39,318	39,166	152	0	99.6
	城山西駐車場	24,868	23,872	996	0	96.0
	白潟駐車場	24,174	24,127	47	0	99.8
	過年度分	1,500	1,500	0	0	100.0
合 計		89,860	88,665	1,195	0	98.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。また、上記表中の数値は、駐車料金のみの数値である。

現年度分の駐車料金未収金 120 万円は、平成 27 年 5 月末までに全額収納済みである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	25.5	27.3	28.8	23.6	25.0	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	27.9	27.7	30.7	23.3	26.0	2.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	84,287	87,438	78,546	88,318	81,841	△ 6,477

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 25.0%で、前年度より 1.4 ポイント増加している。

営業収益に対する人件費の割合は 26.0%で、前年度より 2.7 ポイント増加している。

職員 1 人当たりの営業収益は 8,184 万円で、前年度に比べ 6,477 万円(7.3%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	指 数 (22年度＝100)			
								平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
収 入	営業 収益	駐 車 収 益	84,285	87,436	78,544	88,317	81,840	103.7	93.2	104.8	97.1
		営 業 雑 益	2	2	2	1	1	100.0	100.0	50.0	50.0
		小 計	84,287	87,438	78,546	88,318	81,841	103.7	93.2	104.8	97.1
	営業外 収益	受 取 利 息	32	26	26	23	23	81.3	81.3	71.9	71.9
		他 会 計 補 助 金	8,718	6,265	4,389	3,773	3,135	71.9	50.3	43.3	36.0
		引 当 金 戻 入 益	－	－	－	－	453	－	－	－	－
		長期前受金戻入	－	－	－	－	6,975	－	－	－	－
		そ の 他	12,070	12,114	11,940	12,901	12,585	100.4	98.9	106.9	104.3
		小 計	20,820	18,405	16,355	16,697	23,171	88.4	78.6	80.2	111.3
	合 計		105,107	105,843	94,901	105,015	105,012	100.7	90.3	99.9	99.9
支 出	営業 費用	駐 車 場 管 理 費	56,764	57,563	57,583	60,444	56,151	101.4	101.4	106.5	98.9
		減 価 償 却 費	19,877	18,642	17,371	19,266	19,442	93.8	87.4	96.9	97.8
		小 計	76,641	76,205	74,954	79,710	75,593	99.4	97.8	104.0	98.6
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,360	11,157	8,400	7,041	5,653	77.7	58.5	49.0	39.4
		雑 支 出	1,256	1,196	386	471	522	95.2	30.7	37.5	41.6
		小 計	15,616	12,353	8,786	7,512	6,175	79.1	56.3	48.1	39.5
		特 別 損 失		0	0	0	0	3,364	－	－	－
	合 計		92,257	88,558	83,740	87,222	85,132	96.0	90.8	94.5	92.3
収 支 差 引 額		12,850	17,285	11,161	17,793	19,880	134.5	86.9	138.5	154.7	
その他の未処分 利益剰余金変動額		－	－	－	－	252,126	－	－	－	－	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 119,903	△ 102,617	△ 91,456	△ 73,663	198,343	85.6	76.3	61.4	－	
不良 債務	流動資産 (A)		124,947	120,128	120,128	100,862	114,602	96.1	96.1	80.7	91.7
	流動負債 (B)		18,057	9,628	9,628	11,456	90,986	53.3	53.3	63.4	503.9
	差 引 (B－A)		－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当年度未処分利益剰余金欄の△は、当年度未処理欠損金を表す。

(6) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			平 成 25年度	構成比率	平 成 26年度	構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益		386.69	84.1	382.09	77.9	△ 4.60	△ 1.2	
	営 業 雑 益		0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	営 業 収 益 計		386.69	84.1	382.09	77.9	△ 4.60	△ 1.2	
営業外 収益	受 取 利 息		0.10	0.0	0.11	0.0	0.01	10.0	
	他 会 計 補 助 金		16.52	3.6	14.64	3.0	△ 1.88	△ 11.4	
	引 当 金 戻 入 益		-	-	2.11	0.4	-	-	
	長 期 前 受 金 戻 入		-	-	32.56	6.6	-	-	
	そ の 他 営 業 外 収 益		56.49	12.3	58.76	12.0	2.27	4.0	
	営 業 外 収 益 計		73.11	15.9	108.18	22.1	35.07	48.0	
収 益 合 計			459.80	100.0	490.28	100.0	30.48	6.6	
営業 費 用	駐 車 場 管 理 費	人 件 費	給 料	14.76	3.9	16.23	4.3	1.47	10.0
			手 当 等	11.97	3.1	17.42	4.6	5.45	45.5
			賃 金	58.45	15.3	59.59	15.6	1.14	2.0
			法 定 福 利 費	5.03	1.3	5.99	1.6	0.96	19.1
			小 計	90.21	23.6	99.23	26.0	9.02	10.0
	経 費	備 消 品 費 光 熱 水 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 修 繕 費 保 険 料 負 担 金 そ の 他 小 計	備 消 品 費	3.86	1.0	2.23	0.6	△ 1.63	△ 42.2
			光 熱 水 費	15.68	4.1	16.58	4.3	0.90	5.7
			印 刷 製 本 費	3.62	0.9	4.41	1.2	0.79	21.8
			通 信 運 搬 費	0.81	0.2	0.76	0.2	△ 0.05	△ 6.2
			委 託 料	30.75	8.1	33.00	8.6	2.25	7.3
			修 繕 費	4.43	1.2	0.52	0.1	△ 3.91	△ 88.3
			保 険 料	1.14	0.3	1.22	0.3	0.08	7.0
			費 負 担 金	102.01	26.7	90.56	23.7	△ 11.45	△ 11.2
			そ の 他	12.14	3.2	13.65	3.6	1.51	12.4
			小 計	174.44	45.7	162.93	42.7	△ 11.51	△ 6.6
	計		264.65	69.3	262.16	68.7	△ 2.49	△ 0.9	
	減 価 償 却 費		84.35	22.1	90.77	23.8	6.42	7.6	
	営 業 費 用 計		349.00	91.4	352.93	92.5	3.93	1.1	
営業外 費用	企 業 債 利 息		30.83	8.1	26.39	6.9	△ 4.44	△ 14.4	
	雑 支 出		2.06	0.5	2.44	0.6	0.38	18.4	
	営 業 外 費 用 計		32.89	8.6	28.83	7.6	△ 4.06	△ 12.3	
費 用 合 計			381.89	100.0	381.75	100.0	△ 0.14	0.0	
収 支 差 引			77.91	-	108.53	-	30.62	-	

(注) 手当等の費用額は、手当+賞与引当金繰入額+退職給付引当金で算出している。

法定福利費の費用額は、法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出している。

1 台当たりの収益は 490 円 28 銭で、前年度より 30 円 48 銭(6.6%)高くなっている。

1 台当たりの費用は 381 円 75 銭で、前年度より 0 円 14 銭(0.0%)低くなっている。

1 台当たりの収支は、108 円 53 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部								
科 目	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
固 定 資 産	1,502,343	93.7	1,502,343	93.7	1,484,751	92.8	△ 17,592	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	1,502,125	93.7	1,502,125	93.7	1,484,533	92.8	△ 17,592	△ 1.2
土 地	1,074,213	67.0	1,074,213	67.0	1,074,213	67.2	0	0.0
建 物	358,584	22.4	358,584	22.4	343,399	21.5	△ 15,185	△ 4.2
建 物 附 属 設 備	16,525	1.0	16,525	1.0	16,834	1.1	309	1.9
構 築 物	31,262	1.9	31,262	1.9	29,703	1.9	△ 1,559	△ 5.0
機 械 及 び 装 置	7,806	0.5	7,806	0.5	7,318	0.5	△ 488	△ 6.3
工 具 器 具 及 び 備 品	5,151	0.3	5,151	0.3	4,482	0.3	△ 669	△ 13.0
車 両	86	0.0	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立 木	8,498	0.5	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
無 形 固 定 資 産	218	0.0	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	218	0.0	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流 動 資 産	100,862	6.3	100,862	6.3	114,602	7.2	13,740	13.6
現 金 預 金	98,529	6.1	98,529	6.1	112,667	7.0	14,138	14.3
未 収 金	1,553	0.1	1,553	0.1	1,316	0.1	△ 237	△ 15.3
貯 蔵 品	470	0.0	470	0.0	177	0.0	△ 293	△ 62.3
前 払 費 用	197	0.0	197	0.0	203	0.0	6	3.0
前 払 金	113	0.0	113	0.0	239	0.0	126	111.5
資 産 合 計	1,603,205	100.0	1,603,205	100.0	1,599,353	100.0	△ 3,852	△ 0.2

資産総額は、期首に比べ 385 万円(0.2%)減少し、15 億 9,935 万円となっている。

固定資産は、減価償却累計額の増や冷暖房設備更新に伴い旧設備を除却したことにより、期首に比べ 1,759 万円減少し、14 億 8,475 万円となっている。

流動資産は、未収金が 24 万円、貯蔵品が 29 万円減少したが、現金預金が 1,414 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 1,374 万円増加して 1 億 1,460 万円となっている。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
負 債	11,456	0.7	470,755	29.4	447,023	28.0	△ 23,732	△ 5.0
固 定 負 債	0	0.0	210,913	13.2	148,534	9.3	△ 62,379	△ 29.6
企 業 債	-	-	210,913	13.2	145,042	9.1	△ 65,871	△ 31.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	210,913	13.2	145,042	9.1	△ 65,871	△ 31.2
引 当 金	0	0.0	0	0.0	3,492	0.2	3,492	皆増
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	3,492	0.2	3,492	皆増
流 動 負 債	11,456	0.7	75,908	4.7	90,986	5.7	15,078	19.9
企 業 債	-	-	64,452	4.0	65,871	4.1	1,419	2.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	64,452	4.0	65,871	4.1	1,419	2.2
未 払 金	4,418	0.3	4,418	0.3	17,506	1.1	13,088	296.2
前 受 金	607	0.0	607	0.0	529	0.0	△ 78	△ 12.9
引 当 金	-	-	0	0.0	482	0.0	482	皆増
賞 与 引 当 金	-	-	0	0.0	409	0.0	409	皆増
法定福利費引当金	-	-	0	0.0	73	0.0	73	皆増
預 り 金	4,831	0.3	4,831	0.3	4,998	0.3	167	3.5
そ の 他 流 動 負 債	1,600	0.1	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	1,600	0.1	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
繰 延 収 益	-	-	183,934	11.5	207,503	13.0	23,569	12.8
長 期 前 受 金	-	-	436,060	27.2	466,403	29.2	30,343	7.0
収 益 化 累 計 額	-	-	△ 252,126	△ 15.7	△ 258,900	△ 16.2	△ 6,774	2.7
資 本	1,591,749	99.3	1,132,450	70.6	1,152,330	72.0	19,880	1.8
資 本 金	788,865	49.2	513,500	32.0	513,500	32.1	0	0.0
自 己 資 本 金	513,500	32.0	513,500	32.0	513,500	32.1	0	0.0
借 入 資 本 金	275,365	17.2	-	-	-	-	-	-
企 業 債	275,365	17.2	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	802,884	50.1	618,950	38.6	638,830	39.9	19,880	3.2
資 本 剰 余 金	872,129	54.4	436,068	27.2	436,068	27.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	49,406	3.1	30,686	1.9	30,686	1.9	0	0.0
他 会 計 補 助 金	822,723	51.3	405,382	25.3	405,382	25.3	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 69,245	△ 4.3	182,882	11.4	202,762	12.7	19,880	10.9
減 債 積 立 金	369	0.0	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	4,050	0.3	4,050	0.3	4,050	0.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 73,664	△ 4.6	178,463	11.1	198,343	12.4	19,880	11.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,603,205	100.0	1,603,205	100.0	1,599,353	100.0	△ 3,852	△ 0.2

負債及び資本の部では、従来借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに新会計基準の適用に伴い義務化された賞与引当金と法定福利引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等

の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、平成 25 年度期末と平成 26 年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

負債総額は、期首に比べ 2,373 万円 (5.0%) 減少し、4 億 4,702 万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として 6,587 万円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

資本総額は、期首に比べ 1,988 万円 (1.8%) 増加し、11 億 5,233 万円となっている。

剰余金の増加は、当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	490,714,793	400,133,538	338,428,765	275,365,306	210,913,225	△ 64,452,081	△ 23.4
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	89,280,511	90,581,255	61,704,773	63,063,459	64,452,081	1,388,622	2.2
企 業 債 利 息	14,360,410	11,156,696	8,400,069	7,041,383	5,652,761	△ 1,388,622	△ 19.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	19,880,573	—
減価償却費	—	19,442,100	—
固定資産除却損	—	423,891	—
引当金の増減額(△は減少)	—	3,974,557	—
長期前受金戻入額	—	△ 6,975,253	—
受取利息	—	△ 22,735	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	5,652,761	—
未収金の増減額(△は増加)	—	236,928	—
未払金の増減額(△は減少)	—	12,601,803	—
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	293,090	—
前払金の増減額(△は増加)	—	△ 125,647	—
前払費用の増減額(△は増加)	—	△ 6,601	—
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	0	—
預り金の増減額(△は減少)	—	167,500	—
前受金の増減額(△は減少)	—	△ 78,540	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	—	0	—
小計	—	55,464,427	—
利息の受取額	—	22,735	—
利息の支払額	—	△ 5,652,761	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	49,834,401	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 2,275,000	—
有形固定資産取得による未払金	—	486,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,789,000	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 64,452,081	—
他会計からの補助金による収入	—	30,544,111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 33,907,970	—
資金増加額(△は減少額)	—	14,137,431	—
資金期首残高	—	98,528,899	—
資金期末残高	—	112,666,330	—

7. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.5	92.7	92.7	93.7	92.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	69.4	75.0	77.4	82.1	72.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.5	93.2	94.5	94.4	114.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	692.0	1,247.7	382.6	880.4	126.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	690.9	1,242.2	381.0	873.6	125.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	113.9	119.5	113.3	120.4	123.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	110.0	114.7	104.8	110.8	108.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	9.1	12.8	4.6	9.7	7.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	0.5	0.7	0.2	0.5	0.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は72.0%で、前年度に比べ10.1ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は114.1%で、前年度に比べ19.7ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方が

よく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は126.0%で、前年度に比べ754.4ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は125.3%で、前年度に比べ748.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.05回で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は123.4%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は108.3%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は7.6%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、松江城大手前駐車場では普通車の駐車台数が減少し、城山西駐車場では、大型車、普通車とも駐車台数が減少している。これは、出雲大社の遷宮効果が薄らいだことによる観光入込効果の減少によるものと推測される。また、白潟駐車場でも普通車の駐車台数が減少しているが、これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。結果として、3駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ14,204台(6.2%)減の214,189台となっている。

経常収支の状況は、収益において新会計基準の適用により引当金戻入益及び長期前受金戻入を計上したことで営業外収益は増となったものの、駐車収益が駐車台数の減により営業収益が減少したことで、前年度に比べ2千円の減少となっている。一方、費用においては、自動車運送事業人件費負担金や修繕費の減少により、前年度に比べ545万円の減少となっている。結果として、収支差引では2,324万円の経常利益を計上している。また、新会計基準適用に伴い退職引当金などの計上不足額を特別損失として計上されたことにより、特別損失を差し引いた当年度純利益は1,988万円となっている。

(2) 審査意見

当年度は、流動資産の現金預金 1 億 1,267 万円のうち 2,000 万円を普通預金から定期預金へ振り替えられており、効率的な資産運用に向け一歩踏み出したところであるので、今後も資産の運用方法について調査研究を続けられ、引き続き健全経営に努められたい。

当会計は近年黒字決算が続いており、当年度は前年度までの累積欠損金が皆減し、未処分利益剰余金を計上されている。このように内部留保資金が増加する一方で、その資金力に見合った資金活用ができていないのも現状であるので、今後の設備投資の見通しも含め、長期の事業計画を策定され、資金の有効活用を検討されたい。

平成 27 年度に松江城が国宝化され、今後観光客数が増える見込まれることから、他の観光関連団体等とも連携を取りながら集客増に向けた取組みをされたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営成績	医業収益	8,437,627	8,636,916	8,571,020	8,830,009	8,950,588
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,249,451	△ 984,038	△ 1,091,079	△ 925,031	△ 937,136
	経常利益(△は経常損失)	△ 730,138	△ 417,235	△ 580,145	△ 396,895	58,393
	当年度純利益(△は純損失)	△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444
財政状態	資産合計	21,417,091	20,400,326	21,003,341	20,432,486	18,234,250
	資本金	9,496,800	9,972,939	10,490,933	11,036,123	11,094,955
	自己資本	530,268	593,238	531,327	763,141	△ 3,588,585
	自己資本構成比率(%)	2.5	2.9	2.5	3.7	△ 19.7
	過年度未収金 ※消費税等込	44,795	51,190	51,756	49,945	47,080
	不納欠損額 ※消費税等込	2,118	2,134	6,061	3,660	999
	企業債期末残高	19,713,739	19,195,825	19,162,800	18,776,046	18,032,025
	企業債利息支払額	414,763	399,716	386,361	373,041	358,911
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	465,343
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	52,361
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 685,189
	資金期末残高	-	-	-	-	260,671
業務量	入院患者数(人)	140,146	140,064	136,574	140,641	136,078
	1日平均入院患者数(人)	384.0	382.7	374.2	385.3	372.8
	病床利用率(%)	81.7	81.4	79.6	82.0	79.3
	外来患者数(人)	222,752	218,903	209,466	204,540	194,712
	1日平均外来患者数	916.7	897.1	855.0	838.3	798.0
その他	建設改良費 ※消費税等込	324,973	245,333	782,752	548,310	312,744
	一般会計繰入金	2,021,554	1,677,521	1,709,661	1,727,343	1,823,623
	職員数(人) ※管理者を除く	482	502	517	508	521

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度は、前年度に比べて入院延べ患者数、外来患者数ともに減少したが、保険外診療収入の増などにより患者単価が改善したことで入院収益及び外来収益はともに増加した。これにより医業収益は前年度に比べ1億2,058万円(1.4%)増加し、89億5,059万円となっている。医業費用は、人件費や減価償却費などの増加により、医業損失が前年度に比べ1,210万円(1.3%)悪化したことで、9億3,714万円となっている。また、医業外収益については、他会計負担金などが減少したが、新会計基準適用による長期前受金戻入の計上などにより、経常収支は前年度に比べ4億5,529万円(679.7%)改善して5,839万円の黒字となり、新病院移転後、初めての経常利益の計上となった。当年度純損失は、控除対象外消費税の残額を一括償却するために特別損失を計上したことなどにより、前年度に比べ31億7,047万円(911.9%)悪化し、35億6,096万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ21億9,824万円(10.8%)減少し、182億3,425万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、5,883万円(0.5%)増加し、110億9,496万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ287万円(5.7%)減少し、4,708万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ7億4,402万円(4.0%)減少し、180億3,203万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,413万円(3.8%)減少し、3億5,891万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,534万円、投資活動によるキャッシュ・フローは5,236万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億8,519万円であり、資金期末残高は2億6,067万円となっている。

(4) 業務量

当年度の外来患者数は、前年度に比べ9,828人(4.8%)減少し194,712人、入院患者数は、前年度に比べ4,563人(3.2%)減少し136,078人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2億3,557万円(43.0%)減少し、3億1,274万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ9,628万円(5.6%)増加し、18億2,362万円となっている。

職員数は、前年度に比べ13名増の521名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成26年度 計画 A	平成26年度 実績 B	平成25年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精 神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入 院	人	146,000	136,078	140,641	△ 6.8	△ 3.2	入院日数 26年度 365日
	1 日平均	〃	400.0	372.8	385.3	△ 6.8	△ 3.2	25年度 365日
	外 来	〃	203,984	194,712	204,540	△ 4.5	△ 4.8	外来日数 26年度 244日
	1 日平均	〃	836.0	798.0	838.3	△ 4.5	△ 4.8	25年度 244日
	計	〃	349,984	330,790	345,181	△ 5.5	△ 4.2	
病床利用率		%	85.1	79.3	82.0	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	139.7	143.1	145.4	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	70	71	70	1.4	1.4	
	その他医療技術職員	〃	66	70	67	6.1	4.5	管理栄養士を除く
	看護師	〃	338	344	337	1.8	2.1	
	事務職員	〃	29	31	29	6.9	6.9	
	給食職員	〃	3	4	3	33.3	33.3	管理栄養士
	その他職員	〃	2	1	2	△ 50.0	△ 50.0	看護局技師
計		〃	508	521	508	2.6	2.6	管理者を除く

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 14,391 人(4.2%)減少し、330,790 人となっている。
入院患者数は、亜急性期病床を一般病床に転換し、急性期病院としての機能特化を図ったことで早期退院者が増えたことにより前年度に比べ 4,563 人(3.2%)減少し、136,078 人となっている。また、
外来患者数は、初診時選定療養費の改定やかかりつけ医との連携を進めて機能分化を進めることで外来患者数抑制に努めた結果、前年度に比べ 9,828 人(4.8%)減少し、194,712 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 2.7 ポイント低下し、79.3%となっている。

職員数は、正職の看護師を新たに雇用したことなどにより、昨年度より 13 人増員の 521 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	123,837	88.1	119,309	87.7	181,268	88.6	171,808	88.2
	安来市	4,039	2.9	3,174	2.3	5,023	2.5	5,102	2.6
	出雲市	1,360	1.0	1,389	1.0	2,215	1.1	2,334	1.2
	大田市	208	0.1	254	0.2	227	0.1	194	0.1
	浜田市	217	0.2	77	0.1	98	0.0	115	0.1
	江津市	49	0.0	110	0.1	74	0.0	96	0.0
	益田市	66	0.0	79	0.1	90	0.0	69	0.0
	雲南市	5,716	4.1	5,472	4.0	8,775	4.3	8,556	4.4
	計	135,492	96.3	129,864	95.5	197,770	96.7	188,274	96.7
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,514	1.1	1,890	1.4	1,130	0.6	1,848	0.9
	飯石郡（飯南町）	117	0.1	314	0.2	98	0.0	104	0.1
	邑智郡	73	0.1	32	0.0	148	0.1	110	0.1
	鹿足郡	14	0.0	24	0.0	8	0.0	6	0.0
	隠岐郡	728	0.5	1,179	0.9	1,099	0.5	1,128	0.5
	計	2,446	1.7	3,439	2.5	2,483	1.2	3,196	1.6
他	県外等	2,703	1.9	2,775	2.0	4,287	2.1	3,242	1.7
合 計		140,641	100.0	136,078	100.0	204,540	100.0	194,712	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成25年度		平成26年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,047	29.0	2,187	29.6	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,376	47.9	3,558	48.0	
松江生協病院	1,234	17.5	1,308	17.7	
松江記念病院	46	0.7	54	0.7	
玉造厚生年金病院	30	0.4	22	0.3	
松江医療センター	40	0.6	45	0.6	
済生会境港総合病院	66	0.9	55	0.7	
その他	211	3.0	177	2.4	
計	7,050	100.0	7,406	100.0	

(注) 総件数7,406件、不搬送719件、医師搬送13件

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	10,825,268,000	10,685,745,276	98.7	△ 139,522,724	50,059,513
第1項 医業収益	9,128,678,000	8,990,629,865	98.5	△ 138,048,135	40,041,565
第2項 医業外収益	1,696,589,000	1,695,115,411	99.9	△ 1,473,589	10,017,948
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 108 億 2,527 万円に対し決算額は 106 億 8,575 万円で、1 億 3,952 万円(1.3%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	13,988,812,000	14,231,997,401	101.7	△ 243,185,401	141,053,050
第1項 医業費用	10,254,731,000	10,028,776,813	97.8	225,954,187	141,053,046
第2項 医業外費用	616,950,000	586,383,876	95.0	30,566,124	4
第3項 特別損失	3,116,131,000	3,616,836,712	116.1	△ 500,705,712	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 139 億 8,881 万円に対し決算額は 142 億 3,200 万円で、執行率 101.7%となっており、2 億 4,319 万円の予算超過を生じている。

なお、特別損失において、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、非現金支出として予算を超えて執行されている。

特別損失は、新会計基準の適用に伴い計上が義務化された退職給付引当金や前年度分に係る賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金のほか、誤調定された医業未収金 5 億 186 万円及び長期前払消費税の一括償却 4 億 2,785 万円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	942,508,000	0	942,508,000	942,508,000	100.0	0
第1項 企業債	290,000,000	0	290,000,000	290,000,000	100.0	0
第2項 他会計出資金	58,831,000	0	58,831,000	58,831,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	593,677,000	0	593,677,000	593,677,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 9 億 4,251 万円に対し決算額は 9 億 4,251 万円で、執行率 100% となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,369,021,000	0	1,369,021,000	1,346,764,127	98.4	6,610,000	15,646,873
第1項 建設改良費	335,000,000	0	335,000,000	312,743,713	93.4	6,610,000	15,646,287
第2項 企業債償還金	1,034,021,000	0	1,034,021,000	1,034,020,414	100.0	0	586

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、23,160,481円である。

当年度の資本的支出は、予算額 13 億 6,902 万円に対し決算額は 13 億 4,676 万円で、執行率 98.4% となっており、1,565 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、3 テスラMR I (磁気共鳴画像診断装置) 2 億 2,232 万円、液体化検体細胞システム 6,696 万円、開創器 5,400 万円などの導入が実施されたほか、がんセンター整備事業としてがんセンター建設工事設計業務委託 1,539 万円の契約締結が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 426 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 261 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 15 億円であるが、当年度の一時借入額は 5,000 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	7,908,514,000	7,860,623,029	99.4	47,890,971
交 際 費	420,000	206,000	49.0	214,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は21億6,000万円で、購入額は19億9,962万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	8,830,009	88.6	8,950,588	84.2	120,579	1.4
入 院 収 益	5,998,037	60.2	6,079,398	57.2	81,361	1.4
外 来 収 益	2,171,010	21.8	2,199,743	20.7	28,733	1.3
そ の 他 医 業 収 益	407,053	4.1	426,167	4.0	19,114	4.7
他 会 計 負 担 金	253,909	2.5	245,280	2.3	△ 8,629	△ 3.4
医 業 費 用	9,755,040	94.1	9,887,724	69.7	132,684	1.4
給 与 費	5,289,123	51.0	5,174,669	36.5	△ 114,454	△ 2.2
材 料 費	2,049,843	19.8	2,083,044	14.7	33,201	1.6
経 費	1,505,484	14.5	1,530,165	10.8	24,681	1.6
減 価 償 却 費	825,521	8.0	1,034,630	7.3	209,109	25.3
資 産 減 耗 費	35,378	0.3	6,552	0.0	△ 28,826	△ 81.5
研 究 研 修 費	49,691	0.5	58,664	0.4	8,973	18.1
医 業 損 失	925,031	—	937,136	—	12,105	1.3
医 業 外 収 益	1,135,125	11.4	1,685,098	15.8	549,973	48.5
受 取 利 息 配 当 金	134	0.0	120	0.0	△ 14	△ 10.4
他 会 計 補 助 金	346,255	3.5	356,377	3.4	10,122	2.9
補 助 金	55,105	0.6	55,601	0.5	496	0.9
負 担 金 交 付 金	581,988	5.8	569,458	5.4	△ 12,530	△ 2.2
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	565,898	5.3	565,898	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	151,643	1.5	137,644	1.3	△ 13,999	△ 9.2
医 業 外 費 用	606,989	5.9	689,569	4.9	82,580	13.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,041	3.6	358,914	2.5	△ 14,127	△ 3.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,895	0.4	38,895	0.3	0	0.0
雑 損 失	3,562	0.0	5	0.0	△ 3,557	△ 99.9
雑 支 出	191,491	1.8	291,755	2.1	100,264	52.4
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 396,895	—	58,393	—	455,288	△ 114.7
特 別 利 益	6,401	0.1	0	0.0	△ 6,401	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	6,401	0.1	0	0.0	△ 6,401	皆減
特 別 損 失	0	0.0	3,616,837	25.5	3,616,837	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	3,616,837	25.5	3,616,837	皆増
当 年 度 純 損 失	390,494	—	3,558,444	—	3,167,950	811.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	10,946,058	—	11,336,552	—	390,494	3.6
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	164,400	—	164,400	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,336,552	—	14,730,596	—	3,394,044	29.9
総 収 益	9,971,535	100.0	10,635,686	100.0	664,151	6.7
総 費 用	10,362,029	100.0	14,194,130	100.0	3,832,101	37.0

(注) 長期前払消費税償却の平成25年度数値は、決算時「繰延勘定償却」として計上されていたものである。

医業収益は、前年度に比べ1億2,058万円(1.4%)増加し、89億5,059万円となっている。入院収益、外来収益ともに延べ患者数が前年度に比べ減少したが、診療報酬の総合入院体制加算や保険外収入の増などにより、入院収益が8,136万円、外来収益が2,873万円それぞれ増加となっている。他会計負担金は、企業債償還利子に係る負担金の減などにより863万円の減少となっている。

医業外収益は、他会計補助金が基礎年金拠出金や職員の児童手当に要する経費補助などの増により1,012万円増加したこと、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として5億6,590万円計上したことなどにより、前年度に比べて5億4,997万円(48.5%)増加し、16億8,510万円となっている。

総収益は、前年度に比べ6億6,415万円(6.7%)増加し、106億3,569万円となっている。

医業費用は、人件費において、退職給与金为新会計基準の適用により引当金からの執行となったことで退職給与金引当金繰入額との差額2億4,937万円が減少した一方、減価償却費において、前年度に導入した電子カルテの償却が開始したことなどで2億911万円増となったこと、材料費のうち診療材料費が5,802万円増となったことなどから、全体では前年度に比べ1億3,268万円(1.4%)増の98億8,772万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,413万円減少したが、雑支出のうちの消費税関係雑支出が1億32万円増加したことで、全体で前年度と比べ8,258万円(13.6%)減の6億8,957万円となっている。

総費用は、特別損失の計上により前年度に比べ38億3,210万円(37.0%)増加し、141億9,413万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ31億6,795万円(811.3%)悪化し、35億5,844万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,831,116	4,959,030	5,239,784	5,289,123	5,174,669	△ 114,454	△ 2.2
材料費	2,016,268	2,042,875	2,000,204	2,049,843	2,083,044	33,201	1.6
光熱水費	196,553	213,606	226,656	244,120	247,129	3,009	1.2
修繕費	49,260	52,555	48,862	65,989	92,015	26,026	39.4
賃借料	130,018	131,105	133,898	148,357	144,010	△ 4,347	△ 2.9
委託料	899,762	927,018	915,827	901,068	906,103	5,035	0.6
減価償却費	1,366,670	1,093,509	881,206	825,521	1,034,630	209,109	25.3
資産減耗費	18,654	17,389	15,752	35,378	6,552	△ 28,826	△ 81.5
研究研修費	55,643	53,615	57,173	49,691	58,664	8,973	18.1
支払利息	416,953	400,058	386,402	373,041	358,914	△ 14,127	△ 3.8
長期前払消費税償却	38,895	38,895	38,895	38,895	38,895	0	0.0
その他	299,581	306,449	347,255	341,003	432,668	91,665	26.9
特別損失	0	32,275	0	0	3,616,837	3,616,837	皆増
総費用合計	10,319,373	10,268,379	10,291,914	10,362,029	14,194,130	3,832,101	37.0

(注)長期前払消費税償却の平成25年度以前の数値は、決算時「繰延勘定償却」として計上されていたものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、材料費、光熱水費、修繕費、減価償却費などである。材料費は、診療材料費が増えたことによるものである。光熱水費は電気やガス料金の単価の上昇によるものである。修繕費は老朽化による施設全体の空調関連機器及び医療ガス関連機器の整備を行ったことによるものである。減価償却費は電子カルテ更新によるハード及びソフトウェアに係る減価償却費が増加したものである。

減少した主な費用は、人件費、賃借料、資産減耗費、支払利息などである。人件費は、新会計基準適用に伴う退職給付金の引当金への移行によるものである。賃借料は、リネン類賃貸借料及び複写機リース料が減少したことによるものである。資産減耗費は、除却資産が前年度に比べ少なかったためである。支払利息は、企業債償還に伴う支払利息が減少したためである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	667,110	628,790	38,320	0	94.3
	過年度分	87,414	48,637	38,033	744	55.6
	小計	754,524	677,427	76,353	744	89.8
外 来	現年度分	488,958	480,115	8,843	0	98.2
	過年度分	18,669	9,374	9,040	255	50.2
	小計	507,627	489,489	17,883	255	96.4
合 計	現年度分	1,156,068	1,108,905	47,163	0	95.9
	過年度分	106,083	58,011	47,073	999	54.7
	合計	1,262,151	1,166,916	94,236	999	92.5

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 3,832 万円及び外来未収金 884 万円のうち、平成 27 年 5 月末までの収納済み額は入院分が 1,503 万円、外来分が 553 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松 江 市	46.8	48.4	50.9	51.0	48.9	△ 2.1
	類似団体	46.9	47.3	47.8	47.5	—	—
	全国平均	46.6	46.9	47.1	46.5	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松 江 市	57.3	57.4	61.1	59.9	57.8	△ 2.1
	類似団体	51.7	51.9	52.0	52.2	—	—
	全国平均	53.3	53.5	53.5	53.2	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,469	17,171	16,546	17,348	17,147	△ 201

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 48.9%で、前年度より 2.1 ポイント低下している。

医業収益に対する給与費の割合は 57.8%で、前年度より 2.1 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,715 万円で、前年度に比べ 20 万円(1.2%)減少している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	0	0	0	0	48	48	皆増
	外来	4,788	5,087	5,777	5,804	6,189	385	6.6
内 科	入院	2,958	3,394	4,389	5,249	3,718	△ 1,531	△ 29.2
	外来	8,646	6,518	7,235	7,461	7,393	△ 68	△ 0.9
消 化 器 内 科	入院	18,265	18,646	17,309	16,610	16,324	△ 286	△ 1.7
	外来	16,693	17,718	17,948	16,712	16,385	△ 327	△ 2.0
循 環 器 内 科	入院	10,070	9,128	9,091	10,240	11,098	858	8.4
	外来	13,543	13,474	13,298	13,828	13,716	△ 112	△ 0.8
呼 吸 器 内 科	入院	9,893	11,117	8,902	11,787	10,310	△ 1,477	△ 12.5
	外来	6,337	6,266	5,682	5,543	5,423	△ 120	△ 2.2
神 経 内 科	入院	9,048	10,321	10,511	9,324	8,068	△ 1,256	△ 13.5
	外来	6,075	6,954	7,067	7,517	7,578	61	0.8
小 児 科	入院	5,457	5,602	5,498	4,803	4,885	82	1.7
	外来	13,355	13,805	13,383	11,348	7,932	△ 3,416	△ 30.1
放 射 線 科	入院	641	257	88	65	155	90	138.5
	外来	4,330	5,022	4,188	3,657	4,035	378	10.3
精 神 神 経 科	入院	15,963	14,734	14,791	13,495	13,274	△ 221	△ 1.6
	外来	15,655	16,465	14,654	15,641	14,996	△ 645	△ 4.1
皮 膚 科	入院	3,376	2,334	2,375	1,874	2,131	257	13.7
	外来	12,206	9,408	9,394	8,671	7,100	△ 1,571	△ 18.1
消 化 器 外 科	入院	10,772	11,386	10,998	12,387	12,597	210	1.7
	外来	6,589	6,732	6,731	5,920	5,533	△ 387	△ 6.5
血 管 ・ 胸 部 ・ 内 分 泌 外 科	入院	3,029	3,115	3,233	3,262	3,028	△ 234	△ 7.2
	外来	8,269	8,355	7,682	7,243	6,075	△ 1,168	△ 16.1
心 臓 血 管 外 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	276	324	296	317	404	87	27.4
脳 神 経 外 科	入院	7,252	5,958	6,364	6,047	6,542	495	8.2
	外来	4,638	4,741	4,549	4,520	4,722	202	4.5
整 形 外 科	入院	22,206	21,704	21,080	20,633	18,708	△ 1,925	△ 9.3
	外来	25,887	25,587	24,348	23,031	23,851	820	3.6
形 成 外 科	入院	225	439	333	2,038	1,848	△ 190	△ 9.3
	外来	2,655	2,464	2,875	3,324	1,397	△ 1,927	△ 58.0
産 婦 人 科	入院	8,128	7,699	8,114	8,301	8,359	58	0.7
	外来	19,171	17,830	14,620	15,210	13,436	△ 1,774	△ 11.7
泌 尿 器 科	入院	3,111	3,554	3,286	3,256	2,848	△ 408	△ 12.5
	外来	14,677	14,454	14,551	13,466	13,395	△ 71	△ 0.5
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	1,675	2,124	1,580	1,610	1,852	242	15.0
	外来	6,594	6,295	6,181	6,002	5,396	△ 606	△ 10.1
眼 科	入院	673	710	727	818	773	△ 45	△ 5.5
	外来	11,909	11,565	11,315	11,024	10,132	△ 892	△ 8.1
麻 酔 科	入院	117	94	172	268	298	30	11.2
	外来	748	839	838	841	832	△ 9	△ 1.1
緩和ケア・ペイン ク リ ニ ッ ク 科	入院	5,926	6,443	6,295	6,890	7,246	356	5.2
	外来	3,908	3,767	3,684	3,847	4,422	575	14.9
救 急 診 療 科	入院	0	0	0	0	24	24	皆増
	外来	88	68	122	581	742	161	27.7
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	13	0	0	0	-
	外来	4,544	4,190	4,251	3,747	3,644	△ 103	△ 2.7
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,361	1,305	1,425	1,684	1,944	260	15.4
	外来	11,171	10,975	8,797	9,285	9,984	699	7.5
計	入院	140,146	140,064	136,574	140,641	136,078	△ 4,563	△ 3.2
	外来	222,752	218,903	209,466	204,540	194,712	△ 9,828	△ 4.8
	合計	362,898	358,967	346,040	345,181	330,790	△ 14,391	△ 4.2

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	0	0	0	0	2,039	2,039	皆増
	外来	46,020	70,327	72,239	62,599	72,540	9,941	15.9
内 科	入院	97,594	100,832	148,383	179,387	117,327	△ 62,060	△ 34.6
	外来	102,450	76,492	84,737	94,793	84,257	△ 10,536	△ 11.1
消 化 器 内 科	入院	657,173	696,398	698,389	659,590	654,348	△ 5,242	△ 0.8
	外来	314,622	347,323	364,819	348,096	373,280	25,184	7.2
循 環 器 内 科	入院	634,998	576,899	542,004	615,998	689,224	73,226	11.9
	外来	162,264	164,390	163,501	183,593	197,835	14,242	7.8
呼 吸 器 内 科	入院	329,857	382,217	300,490	399,076	366,517	△ 32,559	△ 8.2
	外来	82,753	78,812	74,531	67,094	77,288	10,194	15.2
神 経 内 科	入院	327,451	371,983	375,707	345,886	325,934	△ 19,952	△ 5.8
	外来	48,547	50,689	51,943	54,059	56,205	2,146	4.0
小 児 科	入院	235,658	245,310	224,256	205,609	215,751	10,142	4.9
	外来	91,354	105,469	116,995	116,297	107,412	△ 8,885	△ 7.6
放 射 線 科	入院	32,307	10,236	4,406	2,295	6,242	3,947	172.0
	外来	77,836	89,299	83,680	76,035	83,218	7,183	9.4
精 神 神 経 科	入院	258,719	248,003	258,371	238,635	231,987	△ 6,648	△ 2.8
	外来	81,766	86,250	77,856	82,259	77,135	△ 5,124	△ 6.2
皮 膚 科	入院	94,830	60,283	63,993	54,635	57,436	2,801	5.1
	外来	24,511	17,884	16,514	17,122	14,259	△ 2,863	△ 16.7
消 化 器 外 科	入院	655,580	679,843	627,514	666,654	697,639	30,985	4.6
	外来	119,985	130,558	150,016	130,771	108,979	△ 21,792	△ 16.7
血 管 ・ 胸 部 ・ 内 分 泌 外 科	入院	164,200	180,563	197,435	189,669	189,699	30	0.0
	外来	119,122	123,780	133,047	117,500	127,564	10,064	8.6
心 臓 血 管 外 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,987	4,641	4,658	4,658	5,590	932	20.0
脳 神 経 外 科	入院	308,678	280,483	319,353	309,447	374,221	64,774	20.9
	外来	38,028	38,604	42,952	41,662	47,965	6,303	15.1
整 形 外 科	入院	896,001	925,643	867,583	849,172	839,170	△ 10,002	△ 1.2
	外来	172,236	174,777	172,603	175,850	157,587	△ 18,263	△ 10.4
形 成 外 科	入院	11,288	21,221	17,846	77,539	65,028	△ 12,511	△ 16.1
	外来	14,134	13,126	16,646	18,058	6,188	△ 11,870	△ 65.7
産 婦 人 科	入院	446,126	446,993	473,877	489,091	496,136	7,045	1.4
	外来	113,432	104,236	74,847	87,610	80,089	△ 7,521	△ 8.6
泌 尿 器 科	入院	123,765	147,616	143,117	149,618	125,588	△ 24,030	△ 16.1
	外来	262,500	278,244	285,147	269,120	283,750	14,630	5.4
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	71,513	90,367	67,867	69,684	84,328	14,644	21.0
	外来	34,510	33,211	34,753	34,031	37,408	3,377	9.9
眼 科	入院	50,836	52,422	54,545	59,458	76,233	16,775	28.2
	外来	59,224	63,607	58,281	61,397	58,945	△ 2,452	△ 4.0
麻 酔 科	入院	7,597	5,468	7,113	13,528	13,754	226	1.7
	外来	850	670	570	738	728	△ 10	△ 1.4
緩和ケア・ペイン ク リ ニ ッ ク 科	入院	249,335	274,681	298,409	350,966	345,805	△ 5,161	△ 1.5
	外来	23,406	29,218	32,320	33,591	30,125	△ 3,466	△ 10.3
救 急 診 療 科	入院	0	0	0	0	1,957	1,957	皆増
	外来	786	624	1,293	1,598	1,223	△ 375	△ 23.5
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	666	0	0	0	-
	外来	16,917	16,217	19,678	18,664	17,190	△ 1,474	△ 7.9
歯 科 口 腔 外 科	入院	50,061	49,124	62,246	72,100	103,035	30,935	42.9
	外来	56,650	73,338	55,747	73,815	92,983	19,168	26.0
計	入院	5,703,567	5,846,585	5,753,570	5,998,037	6,079,398	81,361	1.4
	外来	2,067,890	2,171,786	2,189,373	2,171,010	2,199,743	28,733	1.3
	合計	7,771,457	8,018,371	7,942,943	8,169,047	8,279,141	110,094	1.3

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	指 数 (22年度＝100)			
								平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
収 入	医業収益	入 院 収 益	5,703,567	5,846,585	5,753,570	5,998,037	6,079,398	102.5	100.9	105.2	106.6
		外 来 収 益	2,067,890	2,171,786	2,189,373	2,171,010	2,199,743	105.0	105.9	105.0	106.4
		その他医業収益	439,522	387,924	387,225	407,053	426,167	88.3	88.1	92.6	97.0
		他 会 計 負 担 金	226,648	230,621	240,852	253,909	245,280	101.8	106.3	112.0	108.2
		小 計	8,437,627	8,636,916	8,571,020	8,830,009	8,950,588	102.4	101.6	104.7	106.1
	医業外収益	受取利息配当金	28	78	342	134	120	278.6	1,221.4	478.6	428.6
		他 会 計 補 助 金	333,700	373,268	367,136	346,255	356,377	111.9	110.0	103.8	106.8
		補 助 金	34,123	41,164	45,874	55,105	55,601	120.6	134.4	161.5	162.9
		負 担 金 交 付 金	628,529	597,493	583,679	581,988	569,458	95.1	92.9	92.6	90.6
		長期前受金戻入	-	-	-	-	565,898	-	-	-	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	155,228	169,951	143,718	151,643	137,644	109.5	92.6	97.7	88.7
		小 計	1,151,608	1,181,954	1,140,749	1,135,125	1,685,098	102.6	99.1	98.6	146.3
	特 別 利 益		0	0	0	6,401	0	-	-	-	-
	合 計		9,589,235	9,818,870	9,711,769	9,971,535	10,635,686	102.4	101.3	104.0	110.9
支 出	医業費用	給 与 費	4,831,116	4,959,030	5,239,784	5,289,123	5,174,669	102.6	108.5	109.5	107.1
		材 料 費	2,016,268	2,042,875	2,000,204	2,049,843	2,083,044	101.3	99.2	101.7	103.3
		経 費	1,398,727	1,454,536	1,467,981	1,505,484	1,530,165	104.0	105.0	107.6	109.4
		減 価 償 却 費	1,366,670	1,093,509	881,206	825,521	1,034,630	80.0	64.5	60.4	75.7
		資 産 減 耗 費	18,654	17,389	15,752	35,378	6,552	93.2	84.4	189.7	35.1
		研 究 研 修 費	55,643	53,615	57,173	49,691	58,664	96.4	102.7	89.3	105.4
		小 計	9,687,078	9,620,954	9,662,100	9,755,040	9,887,724	99.3	99.7	100.7	102.1
	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	416,953	400,058	386,402	373,041	358,914	95.9	92.7	89.5	86.1
		繰延勘定償却	38,895	38,895	38,895	38,895	38,895	100.0	100.0	100.0	100.0
		雑 損 失	2,093	2,100	5,971	3,562	5	100.3	285.3	170.2	0.2
		雑 支 出	174,354	174,097	198,546	191,491	291,755	99.9	113.9	109.8	167.3
		小 計	632,295	615,150	629,814	606,989	689,569	97.3	99.6	96.0	109.1
	特 別 損 失		0	32,275	0	0	3,616,837	-	-	-	-
	合 計		10,319,373	10,268,379	10,291,914	10,362,029	14,194,130	99.5	99.7	100.4	137.5
収 支 差 引 額			△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444	61.6	79.5	53.5	487.4
その他の未処分 利益剰余金変動額			-	-	-	-	164,400	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,916,403	10,365,912	10,946,057	11,336,551	14,730,595	104.5	110.4	114.3	148.5
不良債務	流動資産 (A)		1,962,796	1,860,045	2,649,187	2,451,326	1,744,791	94.8	135.0	124.9	88.9
	流動負債 (B)		1,173,084	611,263	1,309,214	893,300	2,024,255	52.1	111.6	76.1	172.6
	差 引 (B－A)		-	-	-	-	279,464	-	-	-	-

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			患 者 1 人 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			平 成		平 成				
			25年度	構成比率	26年度	構成比率			
医業収益	入院収益	42,647.85	-	44,675.84	-	2,027.98	4.8		
	外来収益	10,614.11	-	11,297.42	-	683.31	6.4		
	小計	23,665.98	82.0	25,028.39	77.8	1,362.41	5.8		
	その他医業収益	1,179.25	4.1	1,288.33	4.0	109.09	9.3		
	他会計負担金	735.58	2.5	741.50	2.3	5.92	0.8		
	医業収益計	25,580.81	88.6	27,058.22	84.2	1,477.41	5.8		
医業外収益	受取利息配当金	0.39	0.0	0.36	0.0	△ 0.02	△ 6.1		
	他会計補助金	1,003.11	3.5	1,077.35	3.4	74.24	7.4		
	補助金	159.64	0.6	168.08	0.5	8.44	5.3		
	負担金交付金	1,686.04	5.8	1,721.51	5.4	35.47	2.1		
	長期前受金戻入	-	-	1,710.75	5.3	1,710.75	皆増		
	その他医業外収益	439.31	1.5	416.11	1.3	△ 23.21	△ 5.3		
	医業外収益計	3,288.49	11.4	5,094.16	15.8	1,805.67	54.9		
収益合計		28,869.30	100.0	32,152.38	100.0	3,283.08	11.4		
医業費用	人件費	給料	5,481.00	18.3	5,847.61	18.3	366.61	6.7	
		手当等	5,036.59	16.8	5,458.60	17.1	422.01	8.4	
		賃金	1,853.56	6.2	1,922.26	6.0	68.70	3.7	
		法定福利費	2,067.79	6.9	2,246.48	7.0	178.69	8.6	
		退職給与費（繰入額）	883.82	2.9	168.42	0.5	△ 715.40	△ 80.9	
		小計	15,322.75	51.0	15,643.37	48.9	320.61	2.1	
	材料費	薬品費	3,101.71	10.3	3,158.39	9.9	56.68	1.8	
		診療材料費	2,562.48	8.5	2,849.35	8.9	286.87	11.2	
		給食材料費	241.68	0.8	236.98	0.7	△ 4.70	△ 1.9	
		医療消耗備品費	32.59	0.1	52.45	0.2	19.86	60.9	
		小計	5,938.46	19.8	6,297.18	19.7	358.72	6.0	
	経費	光熱水費	707.22	2.4	747.09	2.3	39.87	5.6	
			修繕費	191.17	0.6	278.17	0.9	86.99	45.5
		賃借料	429.79	1.4	435.35	1.4	5.56	1.3	
			委託料	2,610.42	8.7	2,739.21	8.6	128.79	4.9
		その他	422.82	1.4	425.97	1.3	3.15	0.7	
			小計	4,361.43	14.5	4,625.79	14.5	264.35	6.1
		減価償却費	2,391.56	8.0	3,127.76	9.8	736.20	30.8	
			資産減耗費	102.49	0.3	19.81	0.1	△ 82.68	△ 80.7
	研究研修費		143.96	0.5	177.35	0.6	33.39	23.2	
	医業費用計		28,260.65	94.1	29,891.24	93.5	1,630.59	5.8	
	医業外費用	支払利息	企業債利息	1,080.71	3.6	1,085.01	3.4	4.30	0.4
			一時借入金利息	0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	皆増
小計			1,080.71	3.6	1,085.02	3.4	4.31	0.4	
長期前払消費税償却		112.68	0.4	117.58	0.4	4.90	4.4		
雑損失		10.32	0.0	0.02	0.0	△ 10.30	△ 99.8		
雑支出		554.75	1.8	881.99	2.8	327.24	59.0		
医業外費用計		1,758.47	5.9	2,084.61	6.5	326.15	18.5		
費用合計		30,019.12	100.0	31,975.86	100.0	1,956.74	6.5		
収支差引		△ 1,149.82	-	176.52	-	1,326.34	-		

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給与費（繰入額）は、平成25年度は退職給与金、平成26年度は退職給付引当金繰入額により算出している。

平成25年度の長期前払消費税償却額は、決算時の繰延勘定償却額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は44,675円84銭、外来収益は11,297円42銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は32,152円38銭で、前年度より3,283円08銭(11.4%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は31,975円86銭で、前年度より1,956円74銭(6.5%)高くなっている。

収支差引は、176円52銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成26年度	平成25年度	平成25年度	
医師	20.1	19.9	17.5	
看護部門職員	84.9	83.8	81.1	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.7	3.9	3.8	薬剤師、補助員
事務部門職員	12.3	11.7	11.7	事務員
給食部門職員	1.7	1.4	3.1	管理栄養士
放射線部門職員	3.7	3.7	3.7	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	6.3	5.1	5.1	検査技師
その他職員	8.1	8.9	9.4	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	140.8	138.4	135.4	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成25年度	平成26年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	239,382	231,157
保健衛生行政事務経費に対するもの	14,527	14,123
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	18,500	16,500
経営研修に要する経費に対するもの	846	700
医師確保対策に要する経費に対するもの	66,494	69,629
追加費用の負担に要する経費に対するもの	113,894	102,167
基礎年金拠出金負担金に対するもの	105,212	121,668
児童手当に要する経費に対するもの	29,712	34,620
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	11,105	11,093
東日本大震災に係る職員派遣に要した経費のうち、特別交付税措置額	492	-
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	246,917	237,661
精神病院運営経費に対するもの	221,238	211,414
高度特殊医療経費に対するもの	63,269	70,543
小児医療経費に対するもの	40,174	39,829
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	10,390	10,011
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの（土地以外）	527,016	566,223
建設改良費に対するもの	-	8,900
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	18,175	18,554
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの（土地分）	-	58,831
計	1,727,343	1,823,623

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
	平成25年度	構成比率	期 首	構成比率	平成26年度	構成比率		
固 定 資 産	17,514,418	85.7	17,702,936	87.8	16,489,459	90.4	△ 1,213,477	△ 6.9
有 形 固 定 資 産	17,029,732	83.3	16,751,508	83.1	16,110,189	88.4	△ 641,319	△ 3.8
土 地	3,323,612	16.3	3,323,612	16.5	3,323,612	18.2	0	0.0
立 木	20,297	0.1	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建 物	12,112,356	59.3	12,023,158	59.7	11,360,518	62.3	△ 662,640	△ 5.5
構 築 物	33,259	0.2	33,259	0.2	28,522	0.2	△ 4,737	△ 14.2
器 械 備 品	1,219,150	6.0	1,037,141	5.1	1,099,429	6.0	62,288	6.0
車 両	1,034	0.0	1,034	0.0	1,511	0.0	477	46.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	14,250	0.1	14,250	皆増
その他有形固定資産	320,024	1.6	313,007	1.6	262,050	1.4	△ 50,957	△ 16.3
無 形 固 定 資 産	484,686	2.4	484,686	2.4	379,270	2.1	△ 105,416	△ 21.7
ソ フ ト ウ ェ ア	484,686	2.4	484,686	2.4	379,270	2.1	△ 105,416	△ 21.7
投資その他の資産	-	-	466,742	2.3	0	0.0	△ 466,742	皆減
長 期 前 払 消 費 税	-	-	466,742	2.3	0	0.0	△ 466,742	皆減
流 動 資 産	2,451,326	12.0	2,451,326	12.2	1,744,791	9.6	△ 706,535	△ 28.8
現 金 預 金	428,157	2.1	428,157	2.1	260,671	1.4	△ 167,486	△ 39.1
未 収 金	1,943,578	9.5	1,943,578	9.6	1,411,428	7.7	△ 532,150	△ 27.4
貸 倒 引 当 金	-	-	0	0.0	△ 4,049	0.0	△ 4,049	皆増
貯 蔵 品	75,835	0.4	75,835	0.4	74,355	0.4	△ 1,480	△ 2.0
前 払 費 用	752	0.0	752	0.0	1,090	0.0	338	44.9
仮 払 金	3,004	0.0	3,004	0.0	1,296	0.0	△ 1,708	△ 56.9
繰 延 勘 定	466,742	2.3	-	-	-	-	-	-
控除対象外消費税	466,742	2.3	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	20,432,486	100.0	20,154,262	100.0	18,234,250	100.0	△ 1,920,012	△ 9.5

資産総額は、期首に比べ19億2,001万円(9.5%)減少し、182億3,425万円となっている。

固定資産の減少は、減価償却累計額の増によるもののほか、長期前払消費税を特別損失により一括償却したことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が1億6,749万円減少したこと及び過年度未収金のうち5億186万円を誤調定として特別損失に計上したことなどによるものである。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	平成25年度		平成26年度 期 首		平成26年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		構成比率		
負 債	893,300	4.4	20,243,234	100.4	21,822,835	119.7	1,579,601	7.8
固 定 負 債	0	0.0	17,742,025	88.0	19,196,913	105.3	1,454,888	8.2
企 業 債	-	-	17,742,025	88.0	16,899,558	92.7	△ 842,467	△ 4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	17,742,025	88.0	16,899,558	92.7	△ 842,467	△ 4.7
引 当 金	0	0.0	0	0.0	2,297,355	12.6	2,297,355	皆増
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	2,297,355	12.6	2,297,355	皆増
流 動 負 債	893,300	4.4	1,927,320	9.6	2,024,255	11.1	96,935	5.0
企 業 債	-	-	1,034,020	5.1	1,132,468	6.2	98,448	9.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	1,034,020	5.1	1,132,468	6.2	98,448	9.5
未 払 金	856,540	4.2	856,540	4.2	582,131	3.2	△ 274,409	△ 32.0
引 当 金	-	-	0	0.0	269,071	1.5	269,071	皆増
賞 与 引 当 金	-	-	0	0.0	228,375	1.3	228,375	皆増
法 定 福 利 費 引 当 金	-	-	0	0.0	40,696	0.2	40,696	皆増
預 り 金	36,760	0.2	36,760	0.2	40,585	0.2	3,825	10.4
繰 延 収 益	-	-	573,889	2.8	601,667	3.3	27,778	4.8
長 期 前 受 金	-	-	1,016,513	5.0	1,609,225	8.8	592,712	58.3
収 益 化 累 計 額	-	-	△ 442,624	△ 2.2	△ 1,007,558	△ 5.5	△ 564,934	127.6
資 本	19,539,186	95.6	△ 88,972	△ 0.4	△ 3,588,585	△ 19.7	△ 3,499,613	3,933.4
資 本 金	29,812,169	145.9	11,036,123	54.8	11,094,955	60.8	58,832	0.5
自 己 資 本 金	11,036,123	54.0	11,036,123	54.8	11,094,955	60.8	58,832	0.5
固 有 資 本 金	120,544	0.6	120,544	0.6	120,544	0.7	0	0.0
出 資 金	0	0.0	10,915,579	54.2	10,974,411	60.2	58,832	0.5
繰 入 資 本 金	10,915,579	53.4	0	0.0	0	0.0	0	-
借 入 資 本 金	18,776,046	91.9	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	18,776,046	91.9	0	0.0	0	0.0	0	-
剰 余 金	△ 10,272,983	△ 50.3	△ 11,125,095	△ 55.2	△ 14,683,540	△ 80.5	△ 3,558,445	32.0
資 本 剰 余 金	1,063,569	5.2	47,056	0.2	47,056	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	51,405	0.3	47,056	0.2	47,056	0.3	0	0.0
寄 附 金	209,435	1.0	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 補 助 金	410,741	2.0	0	0.0	0	0.0	0	-
県 補 助 金	206,406	1.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 補 助 金	12,567	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
県 交 付 金	173,015	0.8	0	0.0	0	0.0	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 11,336,552	△ 55.5	△ 11,172,151	△ 55.4	△ 14,730,596	△ 80.8	△ 3,558,445	31.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 11,336,552	△ 55.5	△ 11,172,151	△ 55.4	△ 14,730,596	△ 80.8	△ 3,558,445	31.9
負 債 ・ 資 本 合 計	20,432,486	100.0	20,154,262	100.0	18,234,250	100.0	△ 1,920,012	△ 9.5

負債及び資本の部では、従来借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに新会計基準の適用に伴い義務化された賞与引当金と法定福利引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、平成25年度期末と平成26年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

負債総額は、期首に比べ15億7,960万円(7.8%)減少し、218億2,284万円となっている。

固定負債の増加は、当年度新たに29億円の企業債借入を行ったことによるものである。

流動負債の増加は、未払金において退職給与金などの医業未払金は減少したものの、翌年度償還予定の企業債償還金額が増加したこと、当年度から新会計基準適用に伴う賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を計上したことによるものである。

資本総額は、期首に比べ34億9,961万円(3,933.4%)減少し、マイナス35億8,859万円となっている。

剰余金の減少は、当年度未処理欠損金が特別損失の計上などにより35億5,845万円増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	19,713,739,016	19,195,824,758	19,162,800,039	18,776,045,727	18,032,025,313	△ 744,020,414	△ 4.0
発 行 額	297,300,000	202,300,000	760,000,000	455,600,000	290,000,000	△ 165,600,000	△ 36.3
償 還 額	1,260,973,014	720,214,258	793,024,719	842,354,312	1,034,020,414	191,666,102	22.8
企 業 債 利 息	414,763,358	399,715,743	386,361,190	373,040,859	358,910,996	△ 14,129,863	△ 3.8

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	△ 3,558,444,100	—
減価償却費	—	1,034,630,194	—
引当金の増減額(△は減少)	—	2,570,475,000	—
長期前受金戻入額	—	△ 565,898,011	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 120,447	—
支払利息	—	358,914,448	—
固定資産除却損	—	1,688,300	—
未収金の増減額(△は増加)	—	532,149,949	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△ 22,676,134	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	1,480,080	—
長期前払消費税償却	—	466,741,452	—
その他流動資産の増減	—	1,370,540	—
その他流動負債の増減額	—	3,825,420	—
小計	—	824,136,691	—
利息及び配当金の受取額	—	120,447	—
利息の支払額	—	△ 358,914,448	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	465,342,690	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 541,316,024	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	593,677,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	52,360,976	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	50,000,000	—
一時借入金の返済による支出	—	△ 50,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	290,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 1,034,020,414	—
他会計からの出資による収入	—	58,831,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 685,189,414	—
資金増加額	—	△ 167,485,748	—
資金期首残高	—	428,157,090	—
資金期末残高	—	260,671,342	—

7. 経営分析比率

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	88.1	88.2	85.0	85.7	90.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	2.5	2.9	2.5	3.7	△ 19.7	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.2	90.9	90.6	89.6	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	167.3	304.3	202.3	274.4	86.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	159.5	291.4	196.1	265.5	82.6	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	92.9	95.6	94.4	96.2	74.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	87.1	89.8	88.7	90.5	90.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 14.8	△ 11.4	△ 12.7	△ 10.5	△ 10.5	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.8	△ 4.8	△ 5.3	△ 4.5	△ 5.1	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.4%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス19.7%で、前年度に比べ23.4ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は101.7%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は86.2%で、前年度に比べ188.2ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は82.6%で、前年度に比べ182.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.5回で、前年度に比べ0.1回増加している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は74.9%で、前年度に比べ21.3ポイント低下している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は前年度と同じ90.5%である。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は前年度と同じマイナス10.5%である。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス5.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、入院患者数は、急性期病院としての機能の明確化を図ったことから、相対的に早期退院が増えたことにより前年度と比べ4,563人(3.2%)減少し、136,078人となった。これにより病床利用率は前年度に比べて2.7ポイント低下の79.3%となっている。また、外来患者数については、急性期病院として一般外来を縮小し、入院機能の強化を図ったことや、地域のかかりつけ医との連携による機能分化を推進した結果、前年度に比べ9,828人(4.8%)減少し、194,712人となっている。

経常収支の状況は、収益においては、入院患者数及び外来患者数ともに減少したものの、総合入院体制加算の新規適用や保険外診療収入の増などにより患者単価が改善したことや新会計基準の適用による長期前受金の計上などにより、前年度と比べ6億7,056万円増となっている。また、費用においては、退職給付引当金の計上で給与費が減少したものの、新会計基準適用によるみなし償却制度の廃止により減価償却費が増となったことなどにより、前年度に比べ2億1,526万円の増となっている。結果として、収支差引では5,839万円の経常利益を計上されたが、特別損失として計上された過年度分の損益修正損を差し引いた当年度純損失は35億5,844万円となっている。

(2) 審査意見

市立病院は、松江圏域内における役割を明確に位置づけられ、急性期病院として入院機能の強化や専門外来への特化の推進に努められるとともに、地域医療とも積極的に連携を深められた結果、医業収益が過去最高額となり、病院移転後初めての経常黒字に好転するなど経営努力がうかがえる。引き続き松江圏域の医療を牽引する立場を意識しつつ、経営改善に向け尽力されたい。

その一方で、過大に調定していた医業収益 5 億 186 万円を過年度損益修正損として計上されている。今後は、債権残高について、数値の確認を複数人で行うといったチェック体制の強化を図ることで適正な会計処理をされるよう心掛けられたい。

近年、人間ドックの受診者数が増加傾向にあり、医業収益に占める割合も大きくなってきている。人間ドックは市民にとっても疾病の重篤化を防ぐ有効な手段であり、病院にとっても収益に直結する事業でもある。今回、PET-CT を導入することで、同機器を使用した検査を目的に国内外から集客できる可能性を秘めており、これにより地域経済への波及効果も期待できることから、機器をフル活用することで一層の事業の拡充を図られたい。

診療費の滞納整理対策として、滞納者に対し積極的に弁護士を活用して債権回収をされ、結果的に当年度の不納欠損額が減額するなどの事業成果が見られる。今後は債権回収だけでなく、滞納を未然に防ぐ手段についても併せて検討されたい。

これまで看護師の確保に向けた取組みを続けておられるので、今後も 7 対 1 看護体制の堅持のために適正な採用計画を立てられ、職員に過度の負担がかからない人員配置を目指して事業を行われたい。